

平成16年

通信利用動向調査報告書
世帯編

平成17年3月

総務省 情報通信政策局

調査の目的と方法(世帯)

1 調査の目的等

本調査は、世帯を対象に行った統計報告調整法に基づく承認統計調査として実施した世帯の情報通信利用に関するアンケート調査である。この調査により、利用者の視点における情報通信の利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 アンケート調査の概要

調査の範囲	地域	全国
	世帯	平成16年3月1日現在で、年齢が満20歳以上の世帯主がいる世帯
客体の選定方法等	使用名簿	住民基本台帳
	抽出方法	都市規模を層化二段無作為抽出法
	抽出数	6,400世帯(計64地点)
調査方法	アンケート(郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入)による	
調査時期	平成16年12月	

3 有効回答数(率)

3,695(57.7%) 【前回: 3,354(52.4%)】

都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,409
	その他の市	1,665
	町村	621

世帯主性別	男性	3,492
	女性	203

世帯主年齢	20-29歳	105
	30-39歳	641
	40-49歳	1056
	50-59歳	1077
	60歳以上	816
	60-64歳	336
	65歳以上	480
	65-69歳	220
	70-79歳	194
80歳以上	66	

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、都市規模ごとの世帯数を反映させるように配慮した層化二段無作為抽出法を採用した。しかし、回収率が世帯主の性別、年齢層により異なっており、回収結果の世帯主男女・年齢構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、以下のとおり算出した比重値を回収結果に乘じ、母集団の世帯主男女・年齢構成と一致する比重調整を行った上で分析している。また同様の理由により、世帯人員についても比重調整を行っている。

なお、比重値の計算は、「平成12年国勢調査 第1次集計結果 第13表」及び「平成16年通信利用動向調査 世帯用」の有効回答(合計3,695)を用いて行った。

ア 世帯全体用比重値

【世帯主年齢性別】

	男性	女性
20-29歳	3.322	12.395
30-39歳	0.784	2.753
40-49歳	0.544	1.748
50-59歳	0.681	2.461
60-64歳	0.888	3.783
65-69歳	1.213	4.788
70-79歳	1.691	7.065
80歳以上	1.617	4.755

イ 世帯構成員用比重値

【個人年齢性別】

	男性	女性
6-12歳	0.737	0.711
13-19歳	0.831	0.773
20-29歳	1.230	1.193
30-39歳	0.987	0.866
40-49歳	0.790	0.797
50-59歳	0.918	1.024
60-64歳	1.182	1.427
65-69歳	1.533	1.773
70-79歳	1.698	1.487
80歳以上	1.351	1.139

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

通信利用動向調査報告書 世帯編

目次

第1章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要).....	1
2 携帯電話・PHSの保有状況.....	2
3 パソコンの保有状況.....	10
4 その他の情報通信機器(携帯情報端末(PDA)、インターネット対応型固定電話、FAX、カーナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム機、ETC車載機、その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等)の保有状況.....	13
5 家庭内LANの構築状況.....	18
6 IP電話の利用状況.....	20

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率.....	22
2 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用.....	26
3 情報通信機器の利用格差要因.....	28

第3章 世帯のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	30
2 自宅でパソコンを利用する際のインターネット接続回線.....	34
3 ブロードバンド回線を導入した理由.....	35
4 ブロードバンド回線を導入しない理由.....	36
5 接続回線の変更予定.....	37

第4章 個人のインターネット利用状況

1 インターネット利用率.....	38
2 インターネットの利用機器と場所.....	42
3 携帯インターネットの利用.....	46
4 ブロードバンド回線の利用.....	49
5 公衆無線LANサービスの利用.....	52
6 インターネットの利用頻度.....	54
7 インターネットの平均利用時間.....	56

8	パケット定額制サービスの利用	58
9	インターネットの用途	59
10	インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由	62
11	インターネットを利用して受けた被害	64
12	インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応	68

第5章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

1	インターネットによる商品・サービスの購入経験	73
2	インターネットで購入した商品・サービスの種類	75
3	インターネットで購入した商品・サービスの金額	77
4	インターネットで購入する場合の決済方法	78
5	インターネットで商品・サービスを購入しない理由	80
6	インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験	81
7	インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類	82
8	インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額	83

第6章 放送サービスの利用状況

1	放送サービスの利用	84
2	B Sアナログ放送の視聴と受信方法	85
3	B Sデジタル放送の視聴と受信方法	86
4	C S放送の視聴と受信方法	87
5	地上デジタル放送の視聴と受信方法	88
6	デジタル放送の受信機の保有状況	89

第7章 地上デジタル放送についての認識状況

1	地上デジタル放送について知っていること	91
2	地上デジタル放送について知った媒体	92
3	地上デジタル放送に期待するもの	93
4	地上デジタル放送を視聴していない理由	94
5	地上デジタル対応テレビの購入希望金額	95

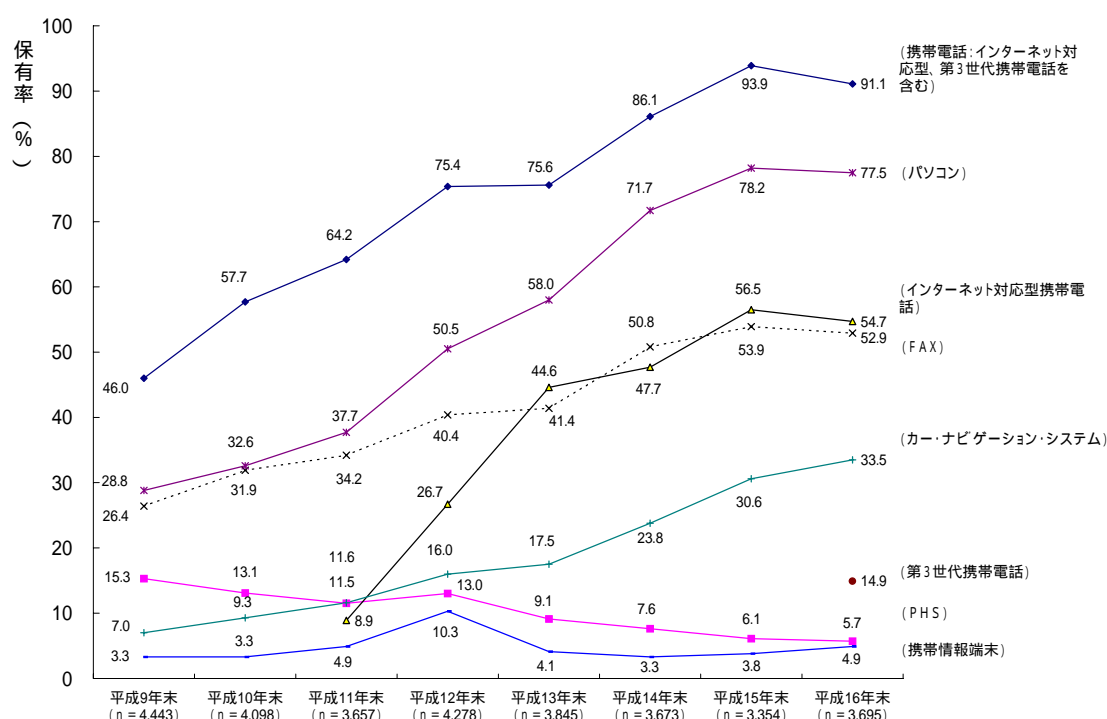
第 1 章 世帯の情報通信機器の保有状況

1 情報通信機器保有率の推移(概要)

情報通信に関連する機器についての保有状況（保有台数）を尋ねた。

はじめに世帯が保有する主な情報通信機器について、平成 9 年から平成 16 年までのそれぞれの機器の保有率（普及率）の動向を概観する（図表 1 - 1 参照）。

図表 1 - 1 主な情報通信機器の保有状況



携帯電話

平成 9 年以降世帯が保有する情報通信機器（テレビ・ラジオ受信機、固定式電話機を除く）の中で最も保有率の高い機器となっている。平成 16 年末の保有率は、昨年より 2.8 ポイント減少して 91.1% であり、全世帯の 9 割以上の普及となった。

パソコン

保有率は昨年より 0.7 ポイントの微減となり 77.5% である。全世帯の 8 割弱に普及が進んでおり、携帯電話に次いで保有率の高い機器となっている。

FAX

保有率は昨年より 1.0 ポイント減少して 52.9% となった。平成 9 年以降初の減少となった。

インターネット対応型携帯電話(第3世代携帯電話を含む)

保有率は昨年の56.5%から1.8ポイント減少して54.7%であり昨年より減少した。

カー・ナビゲーション・システム

保有率は昨年より2.9ポイント増加して33.5%となった。平成9年以降、安定的に伸びが継続している。

第3世代携帯電話

保有率は14.9%であった(本年初調査)。今後もインターネットに対応する携帯電話の保有率の増加が期待される。

PHS

平成9年以降、保有率は減少傾向にあり、平成16年末の保有率は昨年より0.4ポイント減少して5.7%となった。

携帯情報端末

保有率は昨年の3.8%から1.1ポイント増加して4.9%となった。

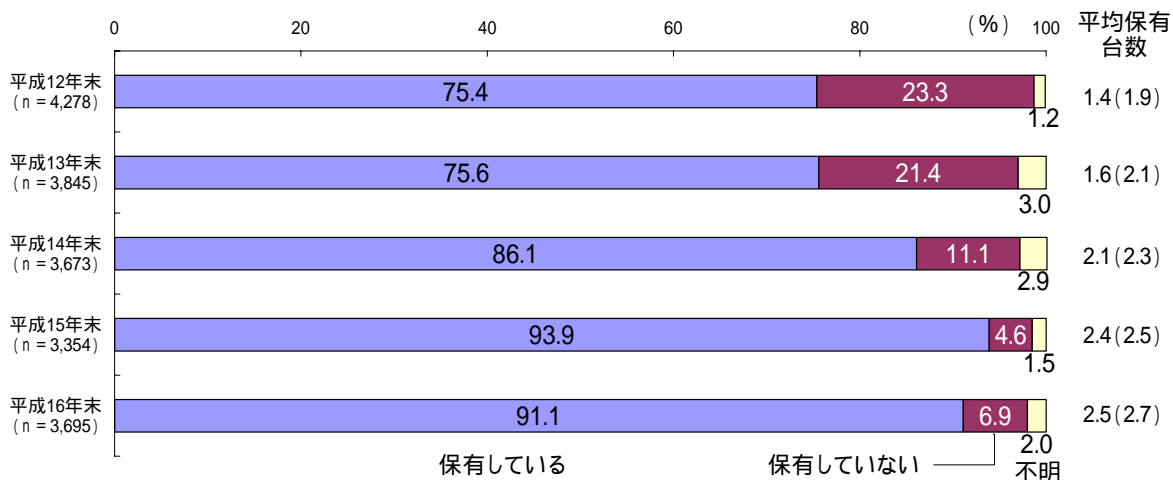
2 携帯電話・PHSの保有状況

(1) 携帯電話の保有状況

携帯電話を保有する世帯の割合(保有率)は91.1%であり昨年より2.8ポイント減少している。保有台数は全世帯で2.5台、保有している世帯で2.7台となっており昨年より増加している(図表1-2参照)。次に属性別の携帯電話保有状況から携帯電話の保有率をみると、世帯主年齢が若い、世帯年収が多い、家族数が多いほど保有率が高くなる傾向にある。また、インターネットに対応した携帯電話の保有率をみると、世帯主年齢が若い世帯ほどその保有率が高いことがわかる(図表1-3参照)。

次に世帯保有率の経年推移をみると、都市規模別では、町・村で保有率が増加した。世帯主年齢別では「20~29歳」の保有率が最も高い(図表1-4参照)。

図表 1 - 2 携帯電話の世帯保有率と平均保有台数の推移



図表 1 - 3 携帯電話の保有状況(属性別)

単位: %

	n	合計	保有している	両方保有している	対インターネット非対応型携帯電話を保有している	インターネット対応型携帯電話を保有している	保有していない	不明	
合計	3,695	100.0	91.1	22.0	36.5	32.6	6.9	2.0	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,409	100.0	91.1	20.8	34.5	35.8	6.0	2.9
	その他の市	1,665	100.0	90.0	22.7	36.3	30.9	8.7	1.3
	町・村	621	100.0	94.1	22.6	40.8	30.8	4.1	1.8
世帯主年齢	20～29歳	105	100.0	98.1	19.1	29.5	49.5	-	1.9
	30～39歳	641	100.0	95.3	20.2	22.5	52.6	3.3	1.4
	40～49歳	1,056	100.0	94.7	23.7	31.4	39.5	4.1	1.2
	50～59歳	1,077	100.0	95.2	26.6	42.5	26.0	3.4	1.4
	60歳以上	816	100.0	82.2	19.9	43.8	18.6	14.7	3.1
	60～64歳	336	100.0	88.4	23.0	47.9	17.6	9.5	2.1
	65歳以上	480	100.0	79.8	18.7	42.2	18.9	16.7	3.4
	65～69歳	220	100.0	83.6	17.7	45.5	20.5	13.6	2.7
	70～79歳	194	100.0	77.3	21.1	39.7	16.6	18.6	4.1
80歳以上	66	100.0	78.8	13.6	42.4	22.7	18.2	3.0	
世帯年収	200万円未満	177	100.0	71.4	8.3	47.4	15.7	25.0	3.6
	200～400万円未満	629	100.0	86.3	15.6	39.1	31.6	11.2	2.5
	400～600万円未満	760	100.0	91.5	22.6	37.9	30.9	5.9	2.6
	600～800万円未満	777	100.0	94.4	19.8	37.3	37.3	4.3	1.2
	800～1000万円未満	551	100.0	95.7	30.2	28.8	36.6	2.6	1.7
	1000～1500万円未満	504	100.0	98.2	30.7	33.4	33.9	1.7	0.1
	1500～2000万円未満	121	100.0	95.3	24.9	30.3	40.0	1.6	3.1
	2000万円以上	75	100.0	93.6	42.2	31.7	19.6	3.2	3.2
	世帯人員	単身	142	100.0	81.3	10.6	28.2	42.5	13.2
2人家族		595	100.0	78.4	12.4	40.8	25.2	18.1	3.5
3人家族		841	100.0	91.3	22.4	36.1	32.7	6.8	1.9
4人家族		1,079	100.0	96.9	23.1	35.6	38.3	2.3	0.8
5人家族		578	100.0	96.3	32.2	33.3	30.8	1.7	2.0
6人家族		242	100.0	97.4	27.1	38.4	31.9	2.2	0.4
7人以上家族		133	100.0	98.2	30.9	35.5	31.8	0.6	1.2
世帯類型		単独世帯(非高齢者)	129	100.0	87.9	12.0	27.7	48.3	8.2
	高齢世帯(高齢者のみ)	97	100.0	54.6	3.6	43.0	8.0	37.4	8.1
	大人2人(非高齢者のみ)	388	100.0	88.9	17.2	35.2	36.4	9.5	1.7
	大人2人(高齢者を含む)	106	100.0	69.9	10.1	45.8	14.0	26.5	3.6
	大人が2人以下+子供	1,266	100.0	95.9	20.6	31.6	43.6	2.8	1.3
	大人が3人以上+子供	693	100.0	97.4	27.2	35.5	34.7	1.5	1.1
	大人が3人以上のみ	921	100.0	92.4	29.3	41.0	22.2	5.8	1.8

インターネット非対応型携帯電話は問1(1) 携帯電話(及びを除く)を指す。

インターネット対応型携帯電話は問1(1) インターネット対応型携帯電話 第3世代携帯電話を指す。

図表 1 - 4 携帯電話の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		64.2	75.4	75.6	86.1	93.9	91.1
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	64.3	78.4	78.3	87.0	94.8	91.1
	その他の市	64.9	75.1	75.3	85.7	93.7	90.0
	町・村	62.2	70.4	71.3	84.9	92.4	94.1
世帯主年齢	20～29歳	77.3	91.8	90.5	95.6	96.7	98.1
	30～39歳	76.6	85.1	85.9	90.8	93.8	95.3
	40～49歳	76.3	84.8	87.5	90.6	95.2	94.7
	50～59歳	76.1	85.8	84.1	92.6	93.9	95.2
	60歳以上(計)	46.7	53.5	53.9	73.9	92.2	82.2
	60～64歳	65.1	68.9	68.4	77.2	93.0	88.4
	65歳以上(12年度65～74歳)	37.5	51.0	48.3	72.6	91.8	79.8
世帯年収	75歳以上	-	36.7	-	-	-	-
	200万円未満	35.6	51.7	43.1	60.0	79.9	71.4
	200～400万円未満			62.7	78.0	89.9	86.3
	400～600万円未満	61.6	74.2	79.7	89.2	94.3	91.5
	600～800万円未満	72.5	83.1	86.0	91.3	96.4	94.4
	800～1000万円未満	79.9	86.2	88.9	92.0	96.9	95.7
	1000～1500万円未満	83.1	91.7	92.4	95.9	97.6	98.2
	1500～2000万円未満	87.9	94.6	91.6	94.4	100.0	95.3
2000万円以上	82.3	92.3	92.5	89.5	94.6	93.6	
世帯人員	単身	-	-	57.2	73.4	90.2	81.3
	2人家族	-	-	57.0	70.6	88.4	78.4
	3人家族	-	-	78.5	88.8	92.2	91.3
	4人家族	-	-	90.7	93.8	94.8	96.9
	5人家族	-	-	92.0	95.3	97.3	96.3
	6人家族	-	-	89.7	94.0	98.7	97.4
	7人以上家族	-	-	89.6	97.7	98.8	98.2

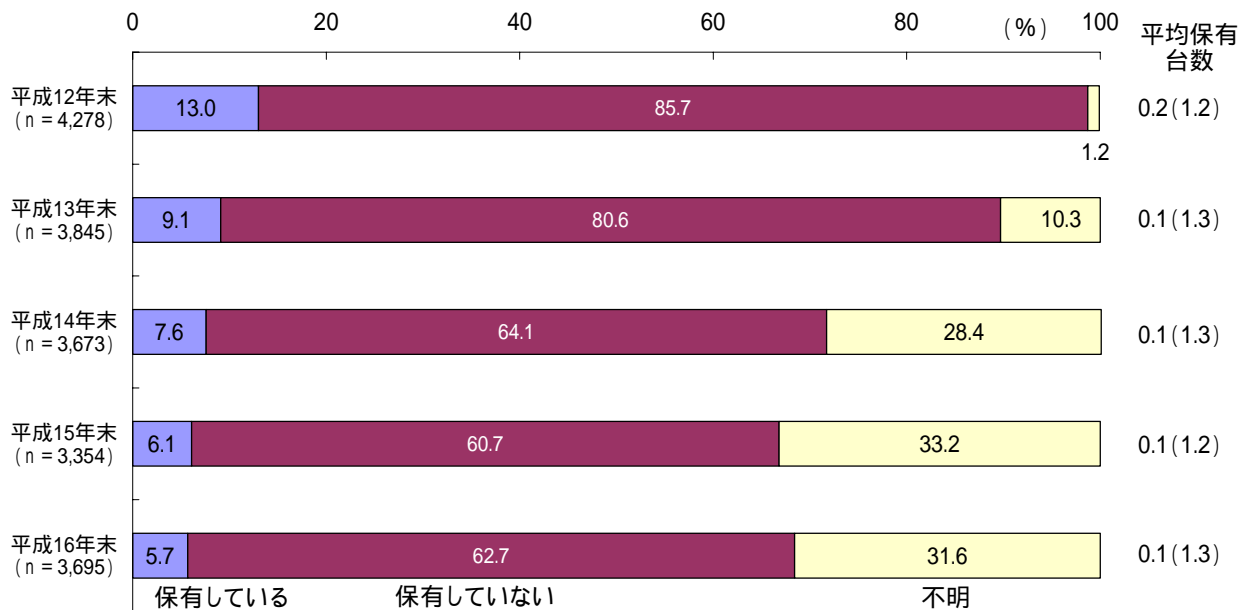
(2) P H S の保有状況

本年の調査において、「 P H S を保有している」と回答した世帯の割合（保有率）は昨年より 0.4 ポイント低下して 5.7% となった。また、 P H S の平均保有台数は全世帯で 0.1 台、保有している世帯で 1.3 台であった（図表 1 - 5 参照）。

属性別の P H S 保有状況から保有率の種類別内訳をみると、インターネット対応型 P H S の保有率は 2.8%、インターネット非対応型 P H S の保有率は 3.3% であり、インターネット非対応型の P H S を保有している世帯が多いことがわかる。次に、属性別の保有状況をみると、都市規模別では「特別区・政令指定都市・県庁所在地」、世帯主年齢別では「 40 ~ 49 歳」、世帯年収別では「 1500 ~ 2000 万円未満」がより高い保有率となっている（図表 1 - 6 参照）。

P H S 世帯保有率の属性別の経年推移をみると、世帯年収「 1500 ~ 2000 万円未満」の世帯での保有率が大きく減少していることがわかる（図表 1 - 7 参照）。

図表 1 - 5 P H S の世帯保有率と平均保有台数の推移



図表 1 - 6 PHSの保有状況(属性別)

単位: %

	n	合計	保有している	保有している			保有していない	不明	
				両方保有している	応型PHSを保有している	対型PHSを保有している			
合計	3,695	100.0	5.7	0.4	2.9	2.4	62.7	31.6	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,409	100.0	9.1	0.5	4.5	4.1	60.4	30.5
	その他の市	1,665	100.0	4.0	0.4	2.0	1.6	63.8	32.2
	町・村	621	100.0	3.1	0.1	2.0	1.0	64.4	32.5
世帯主年齢	20～29歳	105	100.0	4.8	-	2.9	1.9	63.8	31.4
	30～39歳	641	100.0	6.4	-	3.3	3.1	68.5	25.1
	40～49歳	1,056	100.0	8.0	0.8	3.9	3.4	59.8	32.1
	50～59歳	1,077	100.0	5.5	0.6	2.8	2.1	61.6	33.0
	60歳以上	816	100.0	4.6	0.4	2.3	2.0	61.8	33.5
	60～64歳	336	100.0	5.1	0.6	2.1	2.4	59.5	35.4
	65歳以上	480	100.0	4.5	0.3	2.4	1.8	62.7	32.8
	65～69歳	220	100.0	6.4	0.9	3.2	2.3	58.6	35.0
	70～79歳	194	100.0	4.1	-	2.1	2.1	63.4	32.5
80歳以上	66	100.0	1.5	-	1.5	-	69.7	28.8	
世帯年収	200万円未満	177	100.0	4.1	0.5	3.1	0.6	70.1	25.8
	200～400万円未満	629	100.0	4.9	0.4	3.2	1.2	62.3	32.8
	400～600万円未満	760	100.0	4.0	0.3	2.0	1.7	61.1	34.9
	600～800万円未満	777	100.0	6.0	0.2	3.7	2.0	60.8	33.2
	800～1000万円未満	551	100.0	7.3	0.6	2.3	4.4	62.1	30.6
	1000～1500万円未満	504	100.0	7.7	0.3	2.6	4.9	64.4	27.8
	1500～2000万円未満	121	100.0	10.5	1.0	6.0	3.5	67.2	22.3
	2000万円以上	75	100.0	6.6	1.1	2.0	3.5	67.6	25.8
世帯人員	単身	142	100.0	6.1	0.5	2.2	3.5	62.4	31.5
	2人家族	595	100.0	4.9	0.6	2.3	2.1	65.3	29.7
	3人家族	841	100.0	6.5	0.5	3.2	2.8	65.3	28.2
	4人家族	1,079	100.0	6.1	0.2	3.2	2.7	62.9	31.0
	5人家族	578	100.0	5.7	0.3	3.3	2.1	59.9	34.4
	6人家族	242	100.0	4.7	0.3	2.5	2.0	58.6	36.6
	7人以上家族	133	100.0	4.0	0.5	2.3	1.2	56.9	39.0
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	129	100.0	6.9	0.5	2.5	3.9	61.8	31.3
	高齢世帯(高齢者のみ)	97	100.0	-	-	-	-	69.5	30.5
	大人2人(非高齢者のみ)	388	100.0	6.2	0.7	2.5	2.9	66.6	27.2
	大人2人(高齢者を含む)	106	100.0	7.7	1.0	4.3	2.4	56.0	36.2
	大人が2人以下+子供	1,266	100.0	6.1	0.2	3.6	2.3	63.7	30.2
	大人が3人以上+子供	693	100.0	4.1	0.1	2.5	1.5	59.2	36.7
	大人が3人以上のみ	921	100.0	6.8	0.6	2.8	3.4	63.4	29.8

図表 1 - 7 PHSの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

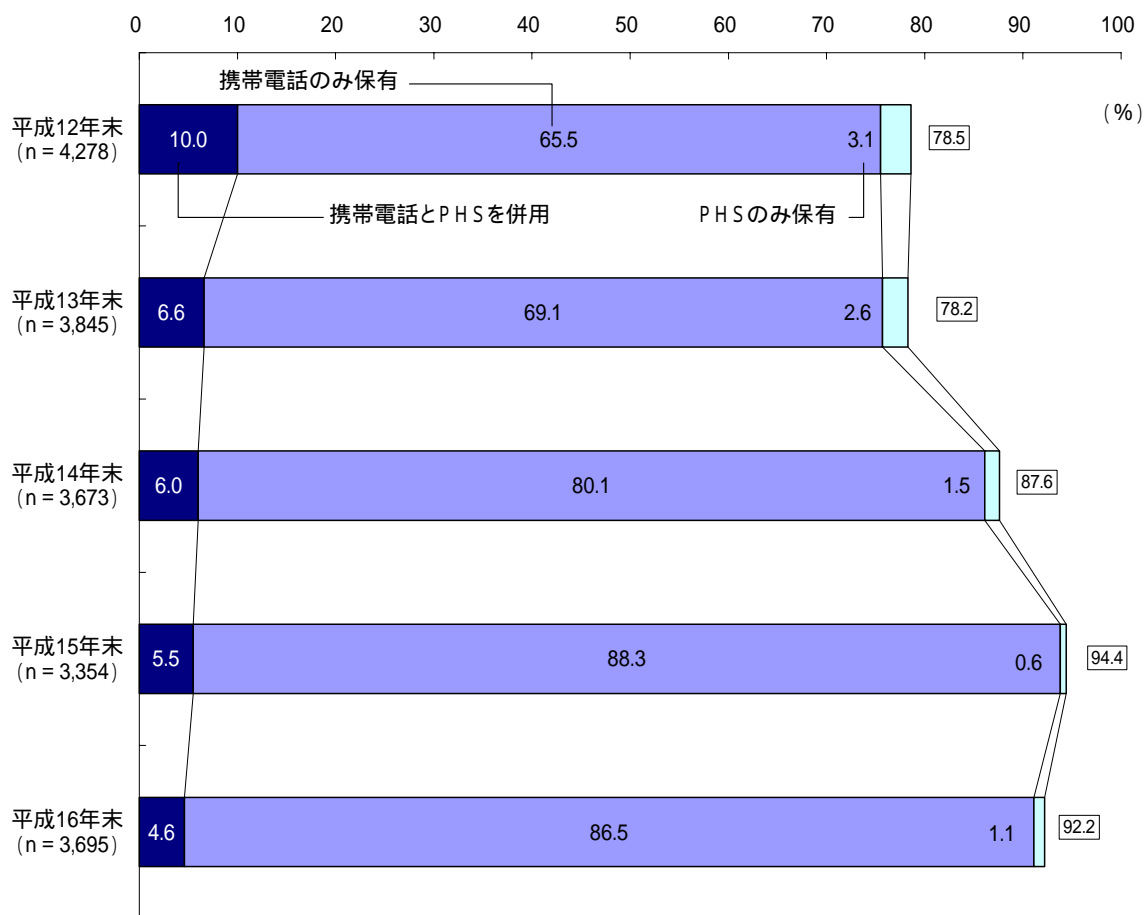
		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		11.5	13.0	9.1	7.6	6.1	5.7
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	14.9	19.1	13.5	10.6	9.9	9.1
	その他の市	10.4	11.2	7.1	6.6	4.3	4.0
	町・村	7.7	5.2	5.4	3.0	3.0	3.1
世帯主年齢	20～29歳	9.1	10.2	7.1	4.2	8.7	4.8
	30～39歳	10.8	15.8	11.4	10.1	7.3	6.4
	40～49歳	16.0	16.4	12.5	8.0	5.4	8.0
	50～59歳	12.8	13.8	9.0	9.8	5.2	5.5
	60歳以上(計)	8.9	9.5	7.2	5.8	5.8	4.6
	60～64歳	10.8	12.0	7.6	9.1	6.5	5.1
	65歳以上(12年度65～74歳)	7.9	8.4	7.1	4.6	5.5	4.5
75歳以上	-	8.3	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	6.8	8.6	5.0	2.0	3.8	4.1
	200～400万円未満			7.1	5.0	5.1	4.9
	400～600万円未満	10.3	11.1	6.6	6.9	6.5	4.0
	600～800万円未満	14.4	14.6	11.5	7.7	5.6	6.0
	800～1000万円未満	14.0	15.3	9.9	9.2	6.3	7.3
	1000～1500万円未満	13.4	18.1	14.3	10.5	5.9	7.7
	1500～2000万円未満	14.8	17.7	19.6	15.9	19.5	10.5
	2000万円以上	22.8	13.7	13.9	15.4	3.8	6.6
世帯人員	単身	-	-	5.9	4.3	12.1	6.1
	2人家族	-	-	6.1	5.0	3.9	4.9
	3人家族	-	-	7.4	9.6	6.7	6.5
	4人家族	-	-	12.6	9.0	6.2	6.1
	5人家族	-	-	13.7	9.2	6.2	5.7
	6人家族	-	-	13.9	5.7	6.4	4.7
	7人以上家族	-	-	8.8	7.7	1.6	4.0

(3) 携帯電話・PHSの併用状況

携帯電話もしくはPHSのいずれかを保有する世帯は昨年より 2.2 ポイント減少して 92.2%となった。その内訳は、「携帯電話とPHSを併用」する世帯が昨年より 0.9 ポイント減少して 4.6%、「携帯電話のみを保有」する世帯が 1.8 ポイント減少して 86.5%、「PHSのみを保有」する世帯が 0.5 ポイント増加して 1.1%である(図表1-8参照)。

次に、携帯電話もしくはPHSを保有している世帯の割合を属性別にみると、世帯主年齢別では年齢が低い世帯、世帯年収別では収入の多い世帯、家族数別では家族数の多い世帯の保有率が高い傾向にある(図表1-9参照)。

図表1-8 携帯電話とPHSの保有状況の推移



図表 1 - 9 携帯電話・PHSの併用状況(属性別)

単位：%

	n	合計	携帯電話・PHS のいずれかを保有 している	携帯電話とPHS を併用	携帯電話のみを 保有	PHSのみを保有	保有していない	不明	
合計	3,695	100.0	92.2	4.6	86.5	1.1	6.3	1.5	
都市規模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	1,409	100.0	92.7	7.5	83.6	1.6	5.1	2.2
	その他の市	1,665	100.0	90.9	3.2	86.8	0.9	8.1	1.0
	町・村	621	100.0	94.5	2.7	91.4	0.4	4.0	1.5
世帯主年齢	20～29歳	105	100.0	99.1	3.8	94.3	1.0	-	1.0
	30～39歳	641	100.0	97.0	4.7	90.6	1.7	2.0	0.9
	40～49歳	1,056	100.0	95.9	6.8	87.9	1.2	3.1	0.9
	50～59歳	1,077	100.0	95.7	5.0	90.2	0.5	3.1	1.3
	60歳以上	816	100.0	83.3	3.5	78.7	1.1	14.2	2.5
	60～64歳	336	100.0	89.6	3.9	84.5	1.2	9.2	1.2
	65歳以上	480	100.0	80.9	3.4	76.4	1.1	16.1	3.0
	65～69歳	220	100.0	84.6	5.5	78.2	0.9	13.2	2.3
	70～79歳	194	100.0	78.3	3.1	74.2	1.0	17.5	4.1
80歳以上	66	100.0	80.3	-	78.8	1.5	18.2	1.5	
世帯年収	200万円未満	177	100.0	72.0	3.5	67.9	0.6	24.6	3.3
	200～400万円未満	629	100.0	87.6	3.6	82.7	1.3	10.1	2.3
	400～600万円未満	760	100.0	92.4	3.1	88.4	0.9	5.5	2.1
	600～800万円未満	777	100.0	95.6	4.9	89.6	1.1	3.5	0.9
	800～1000万円未満	551	100.0	97.3	5.7	90.0	1.6	2.1	0.6
	1000～1500万円未満	504	100.0	98.7	7.3	90.9	0.5	1.2	0.1
	1500～2000万円未満	121	100.0	97.6	8.2	87.1	2.3	1.6	0.8
	2000万円以上	75	100.0	93.6	6.6	87.0	-	3.2	3.2
世帯人員	単身	142	100.0	84.2	3.1	78.1	3.0	11.1	4.7
	2人家族	595	100.0	79.4	3.9	74.5	1.0	17.3	3.3
	3人家族	841	100.0	92.9	4.9	86.4	1.6	5.9	1.2
	4人家族	1,079	100.0	97.4	5.7	91.2	0.5	1.9	0.7
	5人家族	578	100.0	97.2	4.8	91.5	0.9	1.7	1.1
	6人家族	242	100.0	97.8	4.3	93.1	0.4	2.2	-
	7人以上家族	133	100.0	99.4	2.7	95.4	1.3	-	0.5
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	129	100.0	91.3	3.5	84.4	3.4	5.8	2.9
	高齢世帯(高齢者のみ)	97	100.0	54.6	-	54.6	-	37.4	8.1
	大人2人(非高齢者のみ)	388	100.0	90.4	4.6	84.3	1.5	7.9	1.7
	大人2人(高齢者を含む)	106	100.0	70.9	6.7	63.2	1.0	26.5	2.6
	大人が2人以下+子供	1,266	100.0	97.2	4.8	91.1	1.3	2.0	0.8
	大人が3人以上+子供	693	100.0	97.9	3.6	93.8	0.5	1.5	0.6
	大人が3人以上のみ	921	100.0	93.4	6.0	86.5	0.9	5.4	1.3

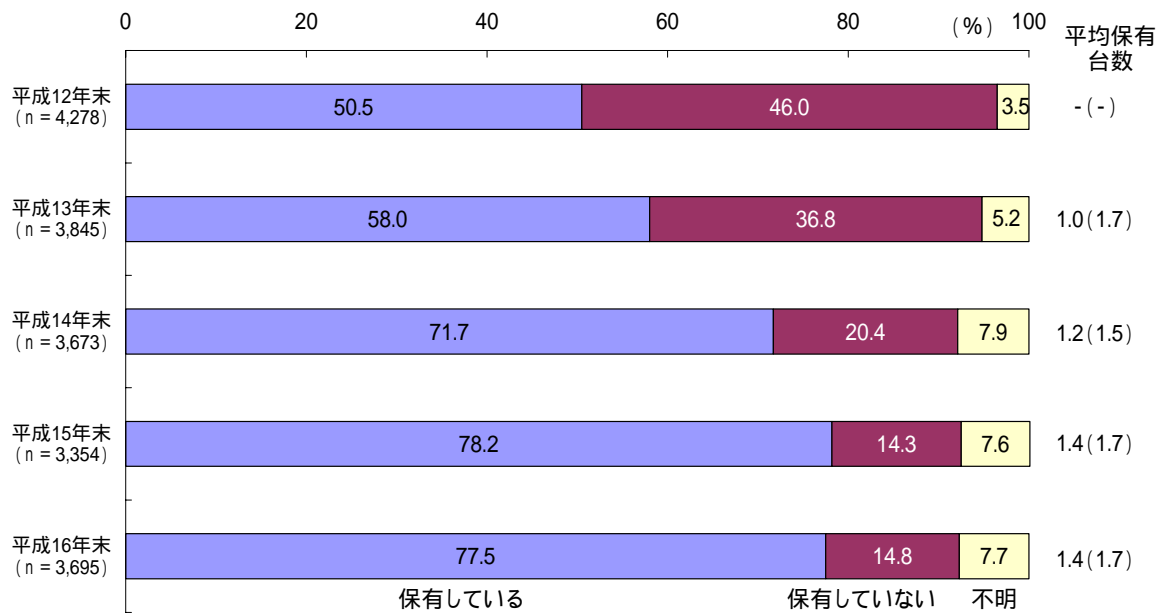
3 パソコンの保有状況

(1) パソコンの保有状況

パソコンの保有率は昨年より 0.7 ポイント減少して 77.5%となった。また全世帯の平均台数は昨年と同じく 1.4 台、保有している世帯の平均台数も昨年と同じ 1.7 台となった(図表 1 - 10 参照)。

保有率を属性別で見ると、都市規模別では規模の大きい都市ほど保有率が高い傾向にあるが、その差は小さい。世帯主年齢別では「40～49 歳」の世帯の保有率が最も高く 85.9%、最も低い「60 歳以上」の保有率が 69.2%であり、昨年よりその差は大きくなった(昨年は 10.9 ポイント差)。世帯年収別では「1500～2000 万円未満」の世帯の保有率が最も高く 97.1%、最も保有率の低い「200 万円未満」の世帯が 41.5%であり、その差は 55.6 ポイントと昨年より大きくなった(昨年は 47.6 ポイント)(図表 1 - 11 参照)。

図表 1 - 10 パソコン保有率と平均保有台数の推移



平成12年の保有台数は未調査。

図表 1 - 11 パソコンの保有状況(属性別)

単位: %

	n	合計	保有している	保有している		保有していない	不明	
				1台保有している	2台以上保有している			
合計	3,695	100.0	77.5	44.7	32.8	14.8	7.7	
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	1,409	100.0	80.2	47.1	33.1	13.3	6.5
	その他の市	1,665	100.0	76.9	43.8	33.1	15.0	8.0
	町・村	621	100.0	73.3	42.1	31.2	17.4	9.3
世帯主年齢	20～29歳	105	100.0	70.5	52.4	18.1	17.1	12.4
	30～39歳	641	100.0	85.2	51.6	33.5	10.3	4.5
	40～49歳	1,056	100.0	85.9	47.8	38.1	9.3	4.8
	50～59歳	1,077	100.0	81.8	39.2	42.6	11.5	6.7
	60歳以上	816	100.0	69.2	40.9	28.3	21.1	9.6
	60～64歳	336	100.0	74.7	42.6	32.1	13.7	11.6
	65歳以上	480	100.0	67.1	40.3	26.8	24.0	8.8
	65～69歳	220	100.0	66.8	40.9	25.9	22.3	10.9
	70～79歳	194	100.0	67.5	42.3	25.3	24.7	7.7
	80歳以上	66	100.0	66.7	33.3	33.3	25.8	7.6
世帯年収	200万円未満	177	100.0	41.5	35.2	6.3	42.1	16.5
	200～400万円未満	629	100.0	59.9	43.8	16.0	24.8	15.3
	400～600万円未満	760	100.0	76.6	50.9	25.7	15.5	7.9
	600～800万円未満	777	100.0	88.2	48.5	39.7	7.7	4.1
	800～1000万円未満	551	100.0	88.7	43.8	44.9	7.2	4.1
	1000～1500万円未満	504	100.0	92.3	38.9	53.4	5.9	1.8
	1500～2000万円未満	121	100.0	97.1	36.0	61.1	2.9	-
	2000万円以上	75	100.0	94.1	33.4	60.6	4.8	1.1
世帯人員	単身	142	100.0	66.0	52.8	13.3	22.4	11.6
	2人家族	595	100.0	58.0	41.3	16.7	29.9	12.1
	3人家族	841	100.0	79.6	47.9	31.7	13.9	6.5
	4人家族	1,079	100.0	82.3	44.6	37.7	10.5	7.2
	5人家族	578	100.0	88.2	44.4	43.8	7.4	4.4
	6人家族	242	100.0	89.0	40.1	48.9	6.3	4.7
	7人以上家族	133	100.0	89.8	43.8	45.9	8.0	2.3
世帯類型	単独世帯(非高齢者)	129	100.0	70.9	56.8	14.1	20.3	8.8
	高齢世帯(高齢者のみ)	97	100.0	33.7	30.5	3.2	48.6	17.7
	大人2人(非高齢者のみ)	388	100.0	71.1	46.4	24.7	19.6	9.2
	大人2人(高齢者を含む)	106	100.0	49.7	38.1	11.6	36.4	13.9
	大人が2人以下+子供	1,266	100.0	81.6	52.0	29.6	10.6	7.8
	大人が3人以上+子供	693	100.0	88.7	43.0	45.7	7.8	3.5
	大人が3人以上のみ	921	100.0	81.4	38.6	42.9	12.6	5.9

(2) パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

都市規模

平成16年においては、「その他の市」、「町・村」で保有率が減少したもののいずれの都市規模においても7割以上の保有率となっている(図表1-12参照)。

世帯主年齢

最も保有率の高い年齢層は、「40～49歳」で85.9%、最も低い「60歳以上(計)」の保有率は4.4ポイント減少して69.2%となった(図表1-12参照)。

世帯年収

最も保有率の低い収入層は、「200万円未満」で8.6ポイント減少して41.5%、最も高い「1500～2000万円未満」の保有率は97.1%であった(図表1-12参照)。

世帯人員

最も保有率の低い世帯人員数は「2人家族」で8.1ポイント減少して58.0%、最も高い「7人以上家族」の保有率は5.7ポイント減少して89.8%となった(図表1-12参照)。

図表1-12 パソコンの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成11年末 (n=3,657)	平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)
全 体		37.7	50.5	58.0	71.7	78.2	77.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	44.1	56.4	64.1	75.9	79.9	80.2
	その他の市	36.0	51.5	56.0	69.3	77.7	76.9
	町・村	30.4	36.1	50.8	68.5	75.8	73.3
世帯主年齢	20～29歳	43.6	51.0	61.2	74.1	74.5	70.5
	30～39歳	47.6	63.0	69.3	78.8	79.9	85.2
	40～49歳	49.5	62.1	72.4	81.8	84.5	85.9
	50～59歳	45.0	55.2	66.1	76.0	80.8	81.8
	60歳以上(計)	24.7	33.5	39.0	59.6	73.6	69.2
	60～64歳	35.1	41.5	48.0	62.1	73.5	74.7
	65歳以上(12年度65～74歳)	19.4	31.4	35.4	58.7	73.7	67.1
75歳以上	-	26.5	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	13.6	24.0	23.2	37.1	50.1	41.5
	200～400万円未満	-	-	39.7	54.3	62.6	59.9
	400～600万円未満	29.1	44.2	58.6	71.6	77.9	76.6
	600～800万円未満	43.0	57.8	69.8	77.5	85.3	88.2
	800～1000万円未満	52.3	66.2	73.0	86.9	88.0	88.7
	1000～1500万円未満	58.3	70.5	84.7	89.4	90.4	92.3
	1500～2000万円未満	60.4	83.8	88.0	86.5	97.7	97.1
	2000万円以上	62.0	75.6	86.0	85.5	94.6	94.1
世帯人員	単身	-	-	39.7	58.9	71.8	66.0
	2人家族	-	-	42.0	56.1	66.1	58.0
	3人家族	-	-	60.2	72.8	70.5	79.6
	4人家族	-	-	70.4	79.6	80.5	82.3
	5人家族	-	-	76.6	80.0	87.8	88.2
	6人家族	-	-	72.1	85.6	89.5	89.0
	7人以上家族	-	-	64.8	86.1	95.5	89.8

4 その他の情報通信機器(携帯情報端末(PDA)、インターネット対応型固定電話、FAX、カー・ナビゲーション・システム、インターネット対応型テレビ、インターネット対応型家庭用テレビゲーム機、ETC車載機、その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等)の保有状況

携帯情報端末(PDA)

携帯情報端末の世帯保有率は、昨年より 1.1 ポイント増加して 4.9%となった。属性別にみると、昨年同様に「2000 万円未満」の世帯の保有率が最も高く 11.1%となっている(図表 1 - 13 参照)。

インターネット対応型固定電話

インターネット対応型固定電話の世帯保有率は、昨年より 0.5 ポイント減少して 11.6%となった。属性別にみると「2000 万円以上」の世帯の保有率が最も高く 22.5%となっている(図表 1 - 14 参照)。

FAX

FAXの世帯保有率は、昨年より 1.0 ポイント減少して 52.9%となった。属性別では、「60 歳以上」、「2000 万円未満」、「7 人以上家族」の世帯で大きな減少が見られた(図表 1 - 15 参照)。

カー・ナビゲーション・システム

カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率は、昨年より 2.9 ポイント増加して 33.5%となった。属性別では、「800~1000 万円未満」、「2000 万円以上」の世帯で 10 ポイントを超える増加が見られた(図表 1 - 16 参照)。

インターネット対応型テレビ

インターネット対応型テレビの世帯保有率は、2.2 ポイント増加して 5.4%となった。属性別では、ほとんどの属性で昨年より増加した。また、「2000 万円以上」の世帯での保有率は 16.5%と他の層と比較して高い保有率となっている(図表 1 - 18 参照)。

インターネット対応型テレビゲーム機

インターネット対応型テレビゲーム機の世帯保有率は、0.9 ポイント増加して 12.0%となった。属性別にみると、「20~29 歳」、「単身」の世帯で 2 割前後と他の層と比較して高い保有率となっている(図表 1 - 19 参照)。

ETC車載機(本年初調査)

ETC車載機の世帯保有率は 10.2%となった。属性別にみると、「200 万円未満」1.9%、「2000 万円以上」25.8%と大きな格差がみられる(図表 1 - 20 参照)。

その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等

その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等は 1.3%増加して 4.5%となった。属性別にみると、「2000 万円以上」の世帯で 6.6 ポイント増加して 11.6%となり 1 割を超えた。(図表 1 - 21 参照)。

図表 1 - 13 携帯情報端末(PDA)の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成10年末 (n=4,098)	平成11年末 (n=3,657)	平成12年末 (n=4,278)	平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)
全 体		3.3	4.9	10.3	4.1	3.3	3.8	4.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	4.6	5.6	12.6	5.1	5.0	5.3	6.0
	その他の市	2.6	4.6	10.4	4.2	2.0	3.1	5.0
	町・村	2.4	4.3	5.4	1.8	2.5	2.5	2.5
世帯主年齢	20～29歳	7.3	9.1	17.0	3.6	5.0	4.3	7.6
	30～39歳	7.5	9.5	15.8	5.6	3.6	5.5	7.0
	40～49歳	3.4	6.4	12.9	5.9	4.6	3.5	5.8
	50～59歳	3.0	5.7	9.8	4.4	2.9	3.3	4.4
	60歳以上(計)	1.4	2.2	5.1	2.5	2.0	3.4	2.8
	60～64歳	1.9	3.0	8.7	3.3	2.2	2.2	4.5
	65歳以上(12年度65～74歳)	1.2	1.8	4.3	2.1	1.9	3.8	2.2
75歳以上	-	-	1.5	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	1.2	2.1	5.5	0.9	1.5	0.3	0.6
	200～400万円未満				2.4	1.8	4.4	3.1
	400～600万円未満	2.8	3.0	6.3	3.6	3.6	3.0	3.7
	600～800万円未満	3.9	5.1	10.8	4.8	3.3	3.0	5.5
	800～1000万円未満	4.5	7.2	13.0	3.6	4.0	3.4	5.8
	1000～1500万円未満	4.1	7.4	16.3	10.4	5.0	6.0	9.0
	1500～2000万円未満	5.8	8.8	22.2	8.4	2.9	7.8	11.1
	2000万円以上	10.5	16.5	19.2	4.6	5.7	5.2	5.4
世帯人員	単身	-	-	-	2.8	3.9	5.4	5.8
	2人家族	-	-	-	2.8	2.9	3.5	4.5
	3人家族	-	-	-	4.3	3.4	2.6	4.5
	4人家族	-	-	-	4.9	3.1	5.1	5.3
	5人家族	-	-	-	4.1	3.6	3.6	6.0
	6人家族	-	-	-	7.9	2.5	2.0	3.6
	7人以上家族	-	-	-	4.7	3.9	4.9	1.8

図表 1 - 14 インターネット対応型固定電話の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n=3,845)	平成14年末 (n=3,673)	平成15年末 (n=3,354)	平成16年末 (n=3,695)
全 体		5.0	11.6	12.1	11.6
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	5.4	13.9	12.5	10.3
	その他の市	4.3	9.7	12.1	12.0
	町・村	6.0	11.0	11.2	13.1
世帯主年齢	20～29歳	2.4	15.0	9.8	12.4
	30～39歳	6.4	11.0	11.1	13.1
	40～49歳	6.7	12.0	12.5	11.5
	50～59歳	6.5	13.5	15.5	11.8
	60歳以上(計)	3.5	9.1	10.9	10.5
60～64歳	5.1	10.1	11.3	13.7	
65歳以上(12年度65～74歳)	2.9	8.7	10.7	9.3	
世帯年収	200万円未満	1.9	6.7	6.0	3.6
	200～400万円未満	3.2	8.6	9.4	6.6
	400～600万円未満	4.6	9.9	11.6	12.1
	600～800万円未満	6.6	11.2	12.2	12.4
	800～1000万円未満	7.7	13.9	15.0	15.9
	1000～1500万円未満	5.6	16.1	13.5	13.8
	1500～2000万円未満	9.5	22.3	21.3	22.5
	2000万円以上	8.0	12.3	35.2	18.9
世帯人員	単身	3.0	12.4	6.5	6.3
	2人家族	4.0	9.4	10.9	10.9
	3人家族	4.1	12.3	11.0	12.2
	4人家族	7.3	10.7	13.3	11.7
	5人家族	5.7	13.8	14.0	11.6
	6人家族	8.1	11.9	10.5	11.5
	7人以上家族	4.2	13.9	15.1	13.4

図表 1 - 15 FAXの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成10年末 (n = 4,098)	平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		31.9	34.2	40.4	41.4	50.8	53.9	52.9
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	35.5	41.6	49.1	46.7	55.4	59.0	57.9
	その他の市	29.4	32.1	38.0	39.8	48.4	52.1	51.4
	町・村	30.2	26.1	28.4	34.6	46.6	47.8	46.5
世帯主年齢	20～29歳	26.3	30.9	42.2	29.8	35.0	33.7	33.3
	30～39歳	34.7	43.4	48.1	48.5	54.9	54.2	60.8
	40～49歳	39.2	40.6	49.1	50.6	58.6	58.7	61.7
	50～59歳	37.9	39.3	42.9	48.8	56.0	54.8	56.5
	60歳以上(計)	23.0	25.9	28.8	32.5	47.1	57.8	49.2
	60～64歳	27.0	33.9	38.5	38.2	51.0	50.0	53.9
	65歳以上(12年度65～74歳)	21.1	21.8	28.3	30.3	45.6	60.8	47.5
75歳以上	-	-	15.9	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	17.7	16.4	25.3	16.4	28.4	34.0	24.2
	200～400万円未満				28.0	38.6	39.2	39.8
	400～600万円未満	26.4	33.5	36.0	42.5	50.6	53.4	53.9
	600～800万円未満	34.7	34.5	42.7	49.0	51.4	57.8	56.5
	800～1000万円未満	36.4	41.9	48.6	49.7	58.8	60.0	60.6
	1000～1500万円未満	46.6	46.7	53.1	58.4	63.7	65.7	65.0
	1500～2000万円未満	50.6	53.8	64.0	72.9	73.3	83.5	77.7
	2000万円以上	70.9	64.6	70.1	75.8	72.4	75.1	81.9
世帯人員	単身	-	-	-	15.7	25.3	19.7	17.9
	2人家族	-	-	-	36.5	42.5	44.2	44.9
	3人家族	-	-	-	42.5	55.9	51.0	51.5
	4人家族	-	-	-	53.6	56.9	59.9	59.3
	5人家族	-	-	-	50.5	54.1	61.3	61.2
	6人家族	-	-	-	49.4	60.3	58.6	61.6
	7人以上家族	-	-	-	46.3	60.8	79.3	58.6

図表 1 - 16 カー・ナビゲーション・システムの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成10年末 (n = 4,098)	平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		9.3	11.6	16.0	17.5	23.8	30.6	33.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	8.7	11.7	16.6	16.5	21.9	25.9	30.6
	その他の市	9.6	11.7	17.2	18.8	24.5	35.2	35.2
	町・村	10.0	11.2	12.1	16.5	26.6	29.3	35.2
世帯主年齢	20～29歳	10.6	17.3	15.6	11.9	20.8	21.7	23.8
	30～39歳	12.3	18.7	24.0	23.1	29.8	37.0	39.9
	40～49歳	10.3	11.9	18.5	22.5	28.1	34.9	36.5
	50～59歳	10.2	13.0	16.9	19.1	21.6	28.1	34.2
	60歳以上(計)	6.8	8.4	10.1	13.3	21.4	30.2	32.1
	60～64歳	10.3	12.8	15.0	16.5	27.1	28.7	33.6
	65歳以上(12年度65～74歳)	5.2	6.2	10.1	12.1	19.2	30.8	31.5
75歳以上	-	-	3.0	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	3.3	4.3	5.4	2.3	3.8	15.1	8.7
	200～400万円未満				10.1	12.2	20.9	19.4
	400～600万円未満	7.5	10.5	13.3	15.9	22.6	30.5	30.8
	600～800万円未満	9.8	12.1	19.1	20.7	29.4	33.4	36.7
	800～1000万円未満	11.6	12.9	21.9	23.5	30.2	31.9	44.3
	1000～1500万円未満	14.9	18.6	23.4	29.9	33.8	43.0	50.7
	1500～2000万円未満	18.2	22.0	28.7	33.4	36.2	46.9	52.7
	2000万円以上	27.9	26.6	33.7	49.8	54.9	48.7	62.4
世帯人員	単身	-	-	-	5.3	7.5	10.9	10.6
	2人家族	-	-	-	13.2	16.9	23.2	22.7
	3人家族	-	-	-	16.4	25.0	28.4	34.8
	4人家族	-	-	-	22.5	28.1	32.7	37.5
	5人家族	-	-	-	26.9	30.0	38.3	35.8
	6人家族	-	-	-	27.1	29.1	39.8	49.1
	7人以上家族	-	-	-	26.5	40.0	37.9	45.1

図表 1 - 17 インターネット対応型テレビの世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		2.3	3.0	3.2	5.4
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	2.1	2.8	2.7	5.2
	その他の市	2.2	2.6	3.3	5.0
	町・村	2.9	4.7	3.8	6.8
世帯主年齢	20～29歳	2.0	1.5	1.6	3.8
	30～39歳	1.7	1.6	2.2	4.5
	40～49歳	2.7	4.0	3.8	6.2
	50～59歳	2.1	3.8	4.4	6.3
	60歳以上(計)	2.6	3.1	3.0	5.4
	60～64歳	2.2	4.1	4.8	4.5
	65歳以上	2.8	2.8	2.4	5.8
世帯年収	200万円未満	-	1.0	1.5	0.0
	200～400万円未満	1.8	2.2	1.2	2.5
	400～600万円未満	1.5	3.0	1.5	5.5
	600～800万円未満	2.3	2.9	2.4	4.0
	800～1000万円未満	3.1	2.6	4.7	8.3
	1000～1500万円未満	5.3	4.3	5.8	8.5
	1500～2000万円未満	4.9	6.3	11.0	16.5
	2000万円以上	4.3	9.2	13.9	8.7
世帯人員	単身	0.8	0.7	0.9	0.9
	2人家族	1.6	2.8	3.8	5.4
	3人家族	2.6	4.3	3.5	5.0
	4人家族	2.5	2.3	2.4	5.1
	5人家族	3.6	4.0	4.1	6.2
	6人家族	4.0	3.4	1.8	8.7
	7人以上家族	2.8	2.5	8.1	7.6

図表 1 - 18 インターネット対応型家庭用テレビゲーム機の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		9.0	11.0	11.1	12.0
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	10.0	12.7	11.7	13.8
	その他の市	9.4	9.0	11.0	11.2
	町・村	6.2	12.2	10.0	10.7
世帯主年齢	20～29歳	12.7	14.5	14.7	21.9
	30～39歳	10.2	11.7	12.9	14.5
	40～49歳	12.1	16.0	12.8	13.4
	50～59歳	10.0	11.5	9.4	12.2
	60歳以上(計)	5.0	6.5	9.1	6.6
	60～64歳	5.6	8.0	7.0	5.7
	65歳以上	4.8	5.9	10.0	7.0
世帯年収	200万円未満	2.8	5.3	6.9	5.2
	200～400万円未満	7.0	8.6	12.4	11.1
	400～600万円未満	9.2	12.9	13.5	12.3
	600～800万円未満	12.4	12.7	9.4	10.4
	800～1000万円未満	9.0	11.0	7.7	14.0
	1000～1500万円未満	13.3	13.0	13.9	17.0
	1500～2000万円未満	15.9	11.2	10.2	12.4
	2000万円以上	5.7	15.0	14.0	12.0
世帯人員	単身	4.9	9.8	11.0	18.8
	2人家族	4.7	6.2	7.6	10.5
	3人家族	8.6	11.4	10.5	9.4
	4人家族	11.9	12.5	11.3	13.0
	5人家族	15.7	15.3	13.3	13.8
	6人家族	12.8	11.2	10.7	13.4
	7人以上家族	13.7	16.2	18.6	14.6

図表 1 - 19 ETC車載機の世帯保有率(属性別)

単位: %

		平成16年末 (n = 3,695)
全 体		10.2
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	12.2
	その他の市	9.7
	町・村	7.1
世帯主年齢	20～29歳	3.8
	30～39歳	15.8
	40～49歳	12.1
	50～59歳	10.3
	60歳以上(計)	8.8
	60～64歳	9.8
	65歳以上	8.4
世帯年収	200万円未満	1.9
	200～400万円未満	2.8
	400～600万円未満	7.7
	600～800万円未満	10.4
	800～1000万円未満	15.8
	1000～1500万円未満	20.0
	1500～2000万円未満	23.7
	2000万円以上	25.8
世帯人員	単身	3.1
	2人家族	7.6
	3人家族	11.6
	4人家族	9.5
	5人家族	13.7
	6人家族	11.7
	7人以上家族	10.1

図表 1 - 20 その他のインターネットに接続できる家電(情報家電)等の世帯保有率の推移(属性別)

単位: %

		平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		3.2	3.2	4.5
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	3.1	2.2	4.2
	その他の市	2.8	3.8	4.7
	町・村	4.7	4.1	4.5
世帯主年齢	20～29歳	1.8	3.8	4.8
	30～39歳	2.7	4.0	3.3
	40～49歳	4.2	4.0	5.3
	50～59歳	3.9	3.6	4.4
	60歳以上(計)	2.9	2.1	4.5
	60～64歳	2.3	2.6	4.5
	65歳以上	3.2	1.9	4.5
世帯年収	200万円未満	1.6	4.0	4.3
	200～400万円未満	2.4	2.9	2.4
	400～600万円未満	3.8	2.0	5.1
	600～800万円未満	4.4	2.1	3.8
	800～1000万円未満	2.5	5.4	5.2
	1000～1500万円未満	3.2	3.2	5.9
	1500～2000万円未満	5.6	7.0	6.7
	2000万円以上	3.9	5.0	11.6
世帯人員	単身	0.8	4.7	2.2
	2人家族	2.5	3.5	2.8
	3人家族	2.7	3.3	5.9
	4人家族	4.3	2.3	4.3
	5人家族	3.4	3.8	4.1
	6人家族	2.9	2.3	6.1
	7人以上家族	8.7	6.1	1.8

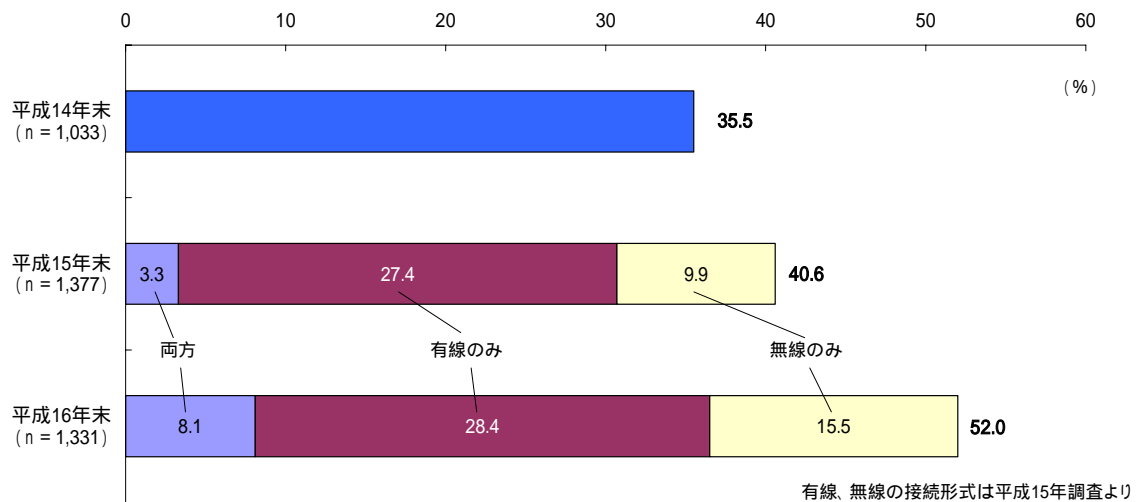
5 家庭内LANの構築状況

パソコンを2台以上保有している世帯に複数のパソコンの有線又は無線による接続（家庭内LANの構築）状況を探った。

パソコンを2台以上保有する世帯は32.8%（図表1-11参照）そのうち、パソコンを「接続している」世帯は昨年より11.4ポイント増加して52.0%となった。「有線で接続している」世帯が36.5%、「無線で接続している」世帯が23.6%である（図表1-22参照）。また、家庭内LANを構築している世帯では、ブロードバンド回線を利用している世帯の割合が、昨年より11.7ポイント増加して80.5%となった。特に、DSL回線を利用している世帯の割合が12.2ポイント増加して48.6%となった（図表1-23参照）。

属性別の利用状況を見ると、世帯年収別の「200万円未満」と「2000万円以上」で大きな増加が見られた。また、住居の種類別にみると「集合住宅（築3年以上）」が57.4%と最も高い構築率となった（図表1-24参照）。

図表1-22 家庭内LANの構築状況



図表 1 - 23 家庭内LANの構築とインターネット接続回線

単位: %

	集計世帯数	ダイヤルアップ (電話回線)	非ISDNによる 常時接続	ISDNによる 常時接続回線	ISDNによる 常時接続回線 (第3世代携 帯電話は除く)	P H S	ブ ロ ア ド バ ン ド	ケ ー プ ル テ レ ビ 回 線	F T T H 回 線 (光回線)	無 線 (F W A 等)	D S L 回 線	第 3 世 代 携 帯 電 話	そ の 他	不 明
平成15年接続している (n = 573)	573	13.5	5.5	16.1	9.6	5.0	68.8	21.9	10.7	2.3	36.4	-	1.2	0.6
両方	55	12.0	1.7	15.3	11.0	19.1	83.9	21.2	17.7	12.3	45.5	-	2.9	-
有線のみ	381	17.9	4.8	18.0	9.8	3.7	63.5	23.3	8.5	0.3	32.3	-	0.9	0.9
無線のみ	137	1.9	9.0	11.3	8.7	4.1	78.7	18.2	14.5	4.2	44.8	-	1.6	-
平成16年接続している (n = 720)	720	10.0	2.7	10.3	6.1	2.7	80.5	18.3	11.8	2.5	48.6	2.5	1.0	2.2
両方	108	2.4	1.7	9.9	7.0	10.1	91.1	17.8	12.3	8.6	57.2	3.8	0.6	0.8
有線のみ	394	14.1	4.0	10.4	6.2	1.3	76.8	20.6	12.2	-	43.3	2.3	1.3	1.5
無線のみ	218	6.5	0.8	10.4	5.6	1.4	81.8	14.5	10.8	4.1	53.7	2.2	0.7	4.0

図表 1 - 24 家庭内LANの構築状況 (属性別)

単位: %

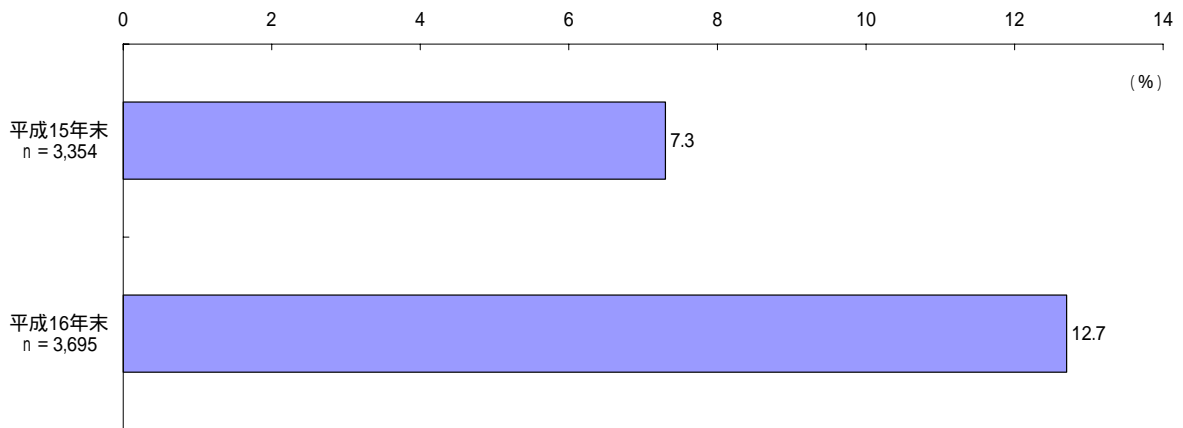
		平成14年末 (n = 1,033)	平成15年末 (n = 1,377)	平成16年末 (n = 1,331)
全 体		35.5	40.6	52.0
都 市 規 模	特別区・政令 指定都市・県庁所在地	40.0	45.6	57.4
	その他の市	33.7	38.9	51.3
	町・村	28.7	33.1	42.3
世 帯 主 年 齢	20～29歳	61.9	30.6	36.8
	30～39歳	32.7	43.4	56.7
	40～49歳	35.6	42.9	57.2
	50～59歳	35.4	40.8	51.4
	60歳以上	29.0	40.5	49.8
	60～64歳	25.0	41.4	61.1
	65歳以上	30.6	40.2	44.6
	65～69歳	34.8	36.0	54.4
	70～79歳	28.4	41.9	38.8
80歳以上	31.3	46.2	40.9	
世 帯 年 収	200万円未満	28.2	22.1	46.1
	200～400万円未満	39.3	36.1	47.1
	400～600万円未満	43.5	35.9	47.7
	600～800万円未満	35.9	42.1	47.6
	800～1000万円未満	35.5	44.3	58.6
	1000～1500万円未満	29.6	46.7	53.2
	1500～2000万円未満	35.8	55.6	56.7
	2000万円以上	41.2	37.1	67.7
住 居 の 種 類	一戸建て	-	-	50.7
	集合住宅(築3年未満)	-	-	51.9
	集合住宅(築3年以上)	-	-	57.4
	その他	-	-	51.0

6 IP電話の利用状況

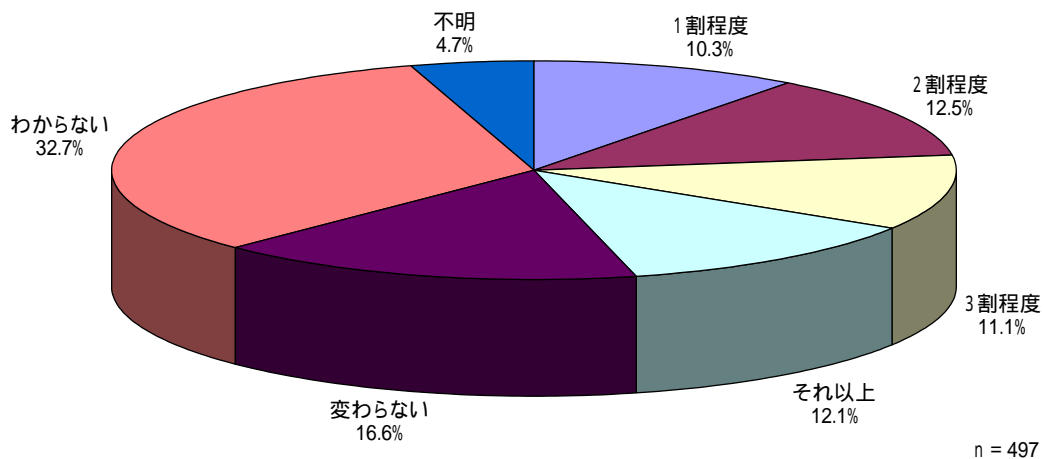
IP電話を利用している世帯は昨年より5.4ポイント増加して12.7%となった（図表1-25参照）。また、IP電話を利用している世帯に電話料金の削減効果を尋ねたところ、「1割程度」10.3%、「2割程度」12.5%、「3割程度」11.1%、「それ以上」12.1%であり、5割弱の世帯がその効果を認めていることがわかる（図表1-26参照）

IP電話の問題点として、利用している世帯で最も多いのは「サービス内容や仕組みがわかりにくい」であり8.6ポイント増加して27.4%となった。次に「特に問題ない」25.0%、「音声品質が悪い」22.8%となった。一方、利用していない世帯で最も多いのは「必要がない」であり28.5%であるが、昨年より7.9ポイント減少している。次いで「サービス内容や仕組みがわかりにくい」25.8%、「IP電話を知らない」20.9%となった。利用している世帯と利用していない世帯では、昨年同様にIP電話に対する問題意識に大きな差があることがわかる（図表1-27参照）。

図表1-25 IP電話の利用状況の推移



図表1-26 電話料金の削減効果



図表 1 - 27 IP 電話の問題点又は利用しない理由

単位: %

	サービス内容がわかりにくい	必要がない	IP 電話を知らない	接続、又は設定が複雑	特に問題はない	通信用料金が安い	持つ IP 電話番号がある	110 番等が IP 電話としてかけられない	音声品質が悪い	その他	不明
平成15年末 全体 (n = 3,354)	24.5	33.1	25.1	9.2	7.0	5.4	4.2	4.4	3.3	3.8	18.8
IP電話を利用している (n = 268)	18.8	1.7	2.3	9.6	28.0	12.2	13.6	19.2	21.4	8.3	8.1
IP電話を利用していない (n = 2,983)	25.6	36.4	27.3	9.3	5.5	5.0	3.6	3.4	1.9	3.6	17.9
平成16年末 全体 (n = 3,695)	25.2	23.9	17.6	10.1	8.1	7.8	7.7	6.4	6.0	3.4	28.0
IP電話を利用している (n = 497)	27.4	-	0.6	16.7	25.0	19.1	20.2	16.8	22.8	6.2	3.8
IP電話を利用していない (n = 3,012)	25.8	28.5	20.9	9.7	5.8	6.5	6.0	5.1	3.8	3.1	28.7

第2章 個人の情報通信機器の利用状況

1 情報通信機器の利用率

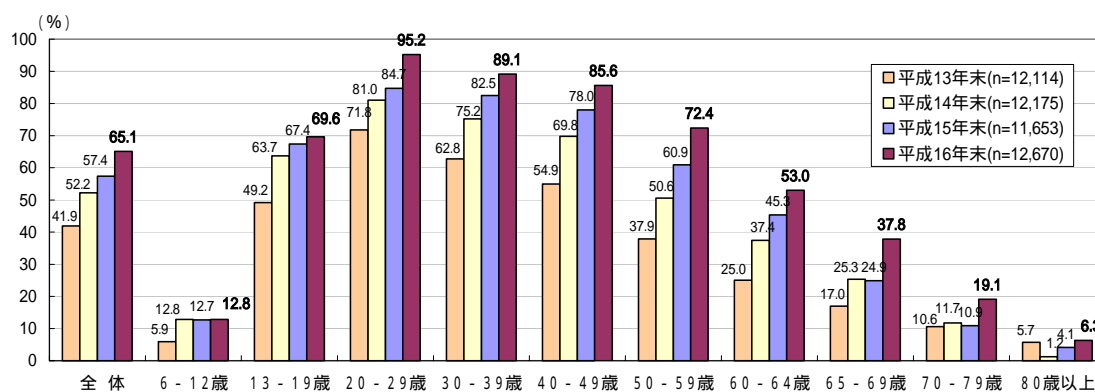
年齢6歳以上の家族全員に対し、過去1年間に使った情報通信機器(携帯電話、PHS、情報通信端末、パソコン)は何かを尋ねた。

(1) 携帯電話

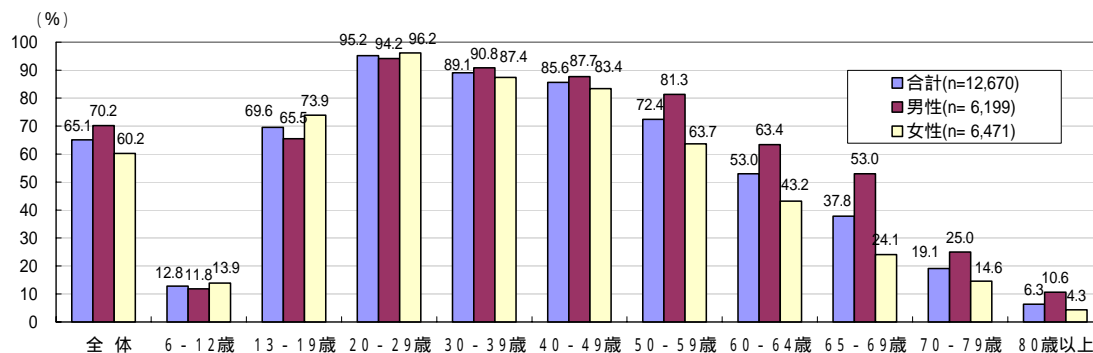
携帯電話の利用率はわが国6歳以上人口の65.1%となった。昨年調査(平成15年)に比べると、7.7ポイントの増加である。これを世代別にみると、13歳以上のすべての世代で利用率が伸び、特に20代と50代及び60代後半では前年から10ポイント以上上回った。昨年調査では利用率の伸びの鈍化が印象付けられたが、今年調査はそれを覆す結果となっている。(図表2-1参照)。

また、男女間の比較では、20代以下の若い世代で女性の利用率が男性を上回るのに対し、30代以上では関係が逆転し、男性の利用率が女性を上回り、特に50代ないし60代でその差が大きい(図表2-2参照)。

図表2-1 携帯電話利用率の推移



図表2-2 男女年齢階層別の携帯電話利用率

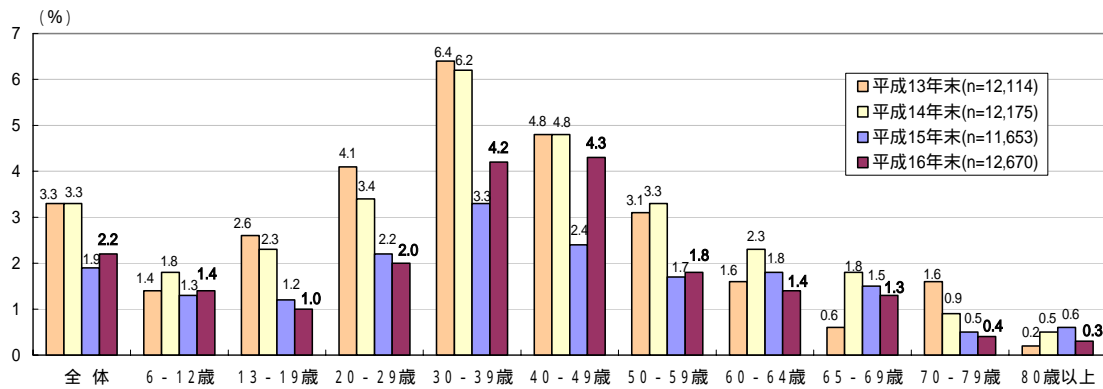


(2) PHS

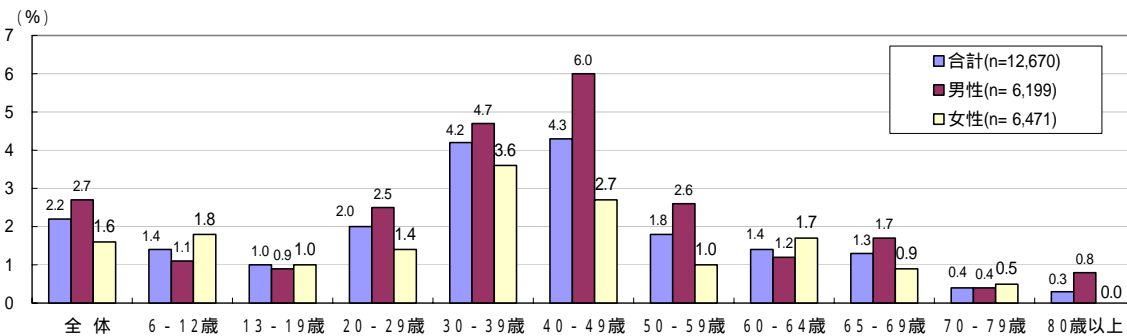
PHSの利用率は、わが国6歳以上人口の2.2%となり、前年の1.9%から0.3ポイントとわずかながら増加した。これを世代別にみると、30代及び40代でそれぞれ0.9、1.9ポイント増加し、これまでPHS離れが急速に進んだ世代で、一部回帰があったことを窺わせる結果となった。だが、その他の世代では利用率の低下がなお持続している(図表2-3参照)。

また、20代から50代までは男性の利用率が女性を上回り、特に40代でその差が顕著である(図表2-4参照)。

図表2-3 PHSの利用率の推移



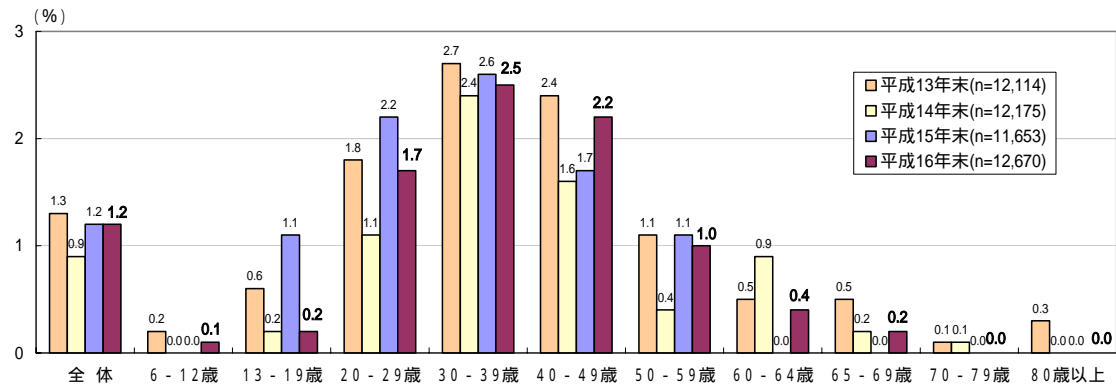
図表2-4 男女年齢階層別のPHS利用率



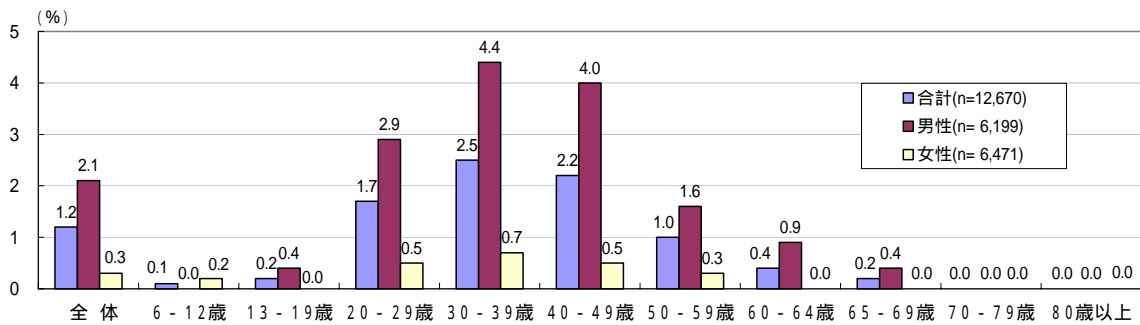
(3) 携帯情報端末 (PDA)

携帯情報端末 (PDA) は6歳以上人口の1.2%が利用している。その利用の中心は20代から40代の男性である。利用率は前年に比べると30代以下では低下、40代では上昇した結果、利用者の平均年齢はやや上がっている (図表2-5、図表2-6参照)。

図表2-5 携帯情報端末(PDA)の利用率の推移



図表2-6 男女年齢階層別の携帯情報端末(PDA)利用率

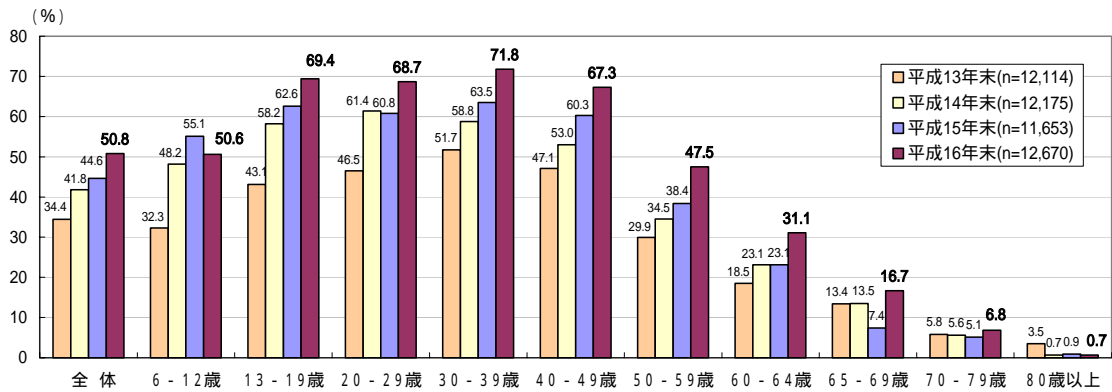


(4) パソコン

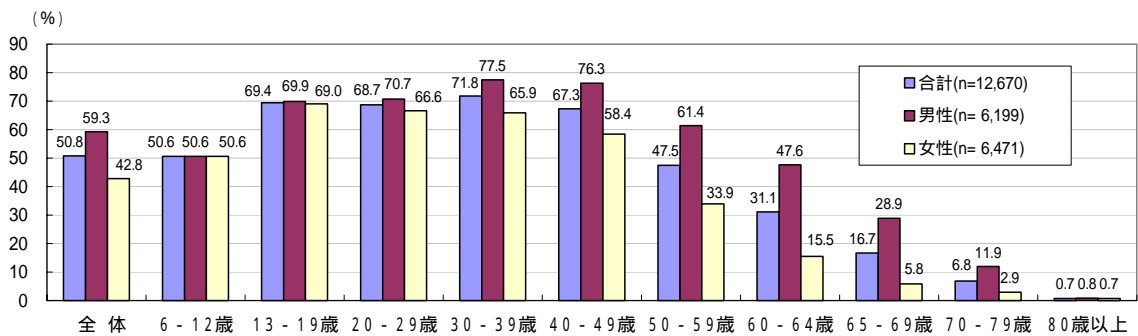
パソコンは6歳以上人口の50.8%と、2人に1人が利用している。前年調査に比べ6.2ポイントの増加である。13～19歳の世代と20代から40代の世代では、利用率はいずれも約7割に達し、また、これらの世代では世代間格差がすでに解消している。一方、50代以上の世代では年齢とともに利用率が低下し、60代前半になると利用率は40代の半分以下にまで落ちる(図表2-7参照)

また、男女差は10～20代でほとんどみられないが、30代以上の世代では依然として男性に比べて女性の利用率が低く、特に50代以上でその差が顕著である(図表2-8参照)

図表2-7 パソコンの利用率の推移



図表2-8 男女年齢階層別のパソコン利用率



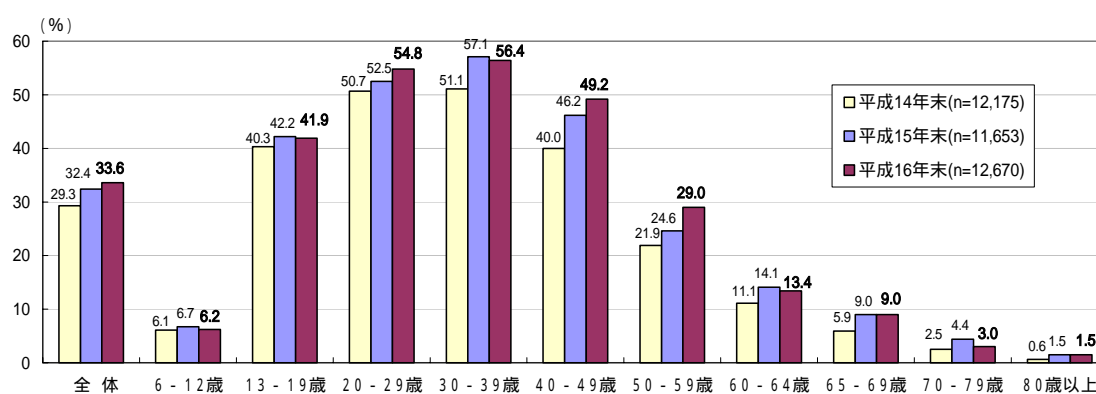
2 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用

(1) インターネット対応型携帯電話・PHSの利用率

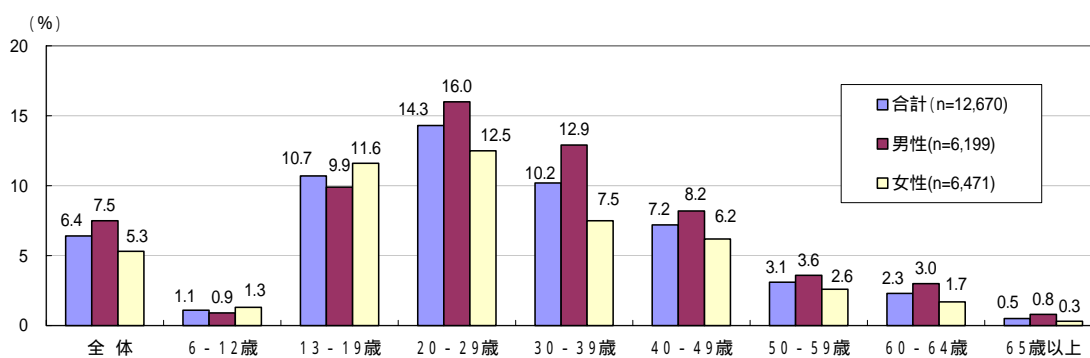
インターネット対応型の携帯電話またはPHSを利用している人は、6歳以上人口の33.6%をしめ、昨年の32.4%から1.2ポイントの微増となった。これを世代別にみると、20代から40代では、おおよそ2人に1人がインターネット対応型携帯電話・PHSを利用している(図表2-9参考)。

そのうち、第3世代携帯電話の利用率は全体ではまだ6.4%にすぎず、利用は20代前後の世代が中心である。20代では14.3%の人が利用している(図表2-10参考)。

図表2-9 インターネット対応型携帯電話・PHSの利用率の推移



図表2-10 第3世代携帯電話の利用率

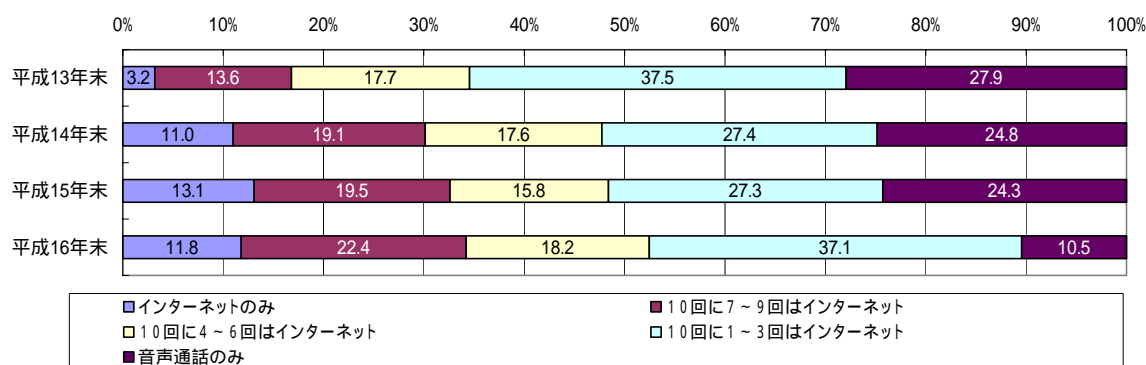


(2) インターネット対応型携帯電話・PHSにおける音声通話とインターネットの利用割合

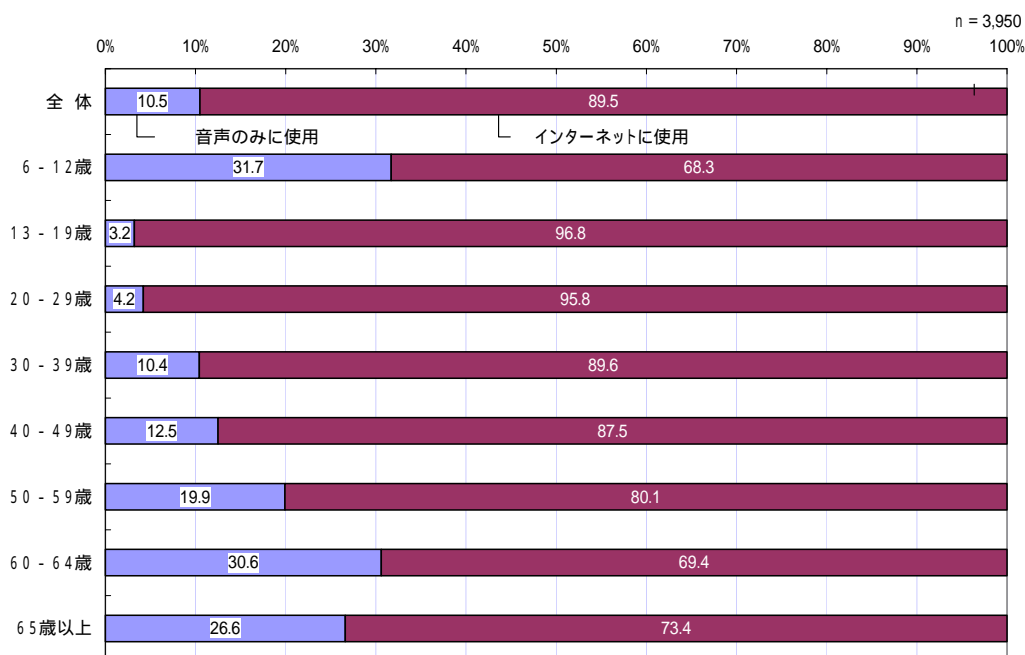
インターネット対応型携帯電話・PHSの使い方として、「音声通話のみ」あるいは「インターネットのみ」に利用する人の割合は、それぞれ10.5%、11.8%と約1割に過ぎず、大部分の人は音声とインターネットの両方に利用している。最も多い利用の仕方は「10回に1~3回はインターネット」という人で37.1%がこれに該当する。次いで「10回に7~9回はインターネット」(22.4%)、「10回に4~6回はインターネット」(18.2%)の順となっている。また前年と比べると、音声通話のみに利用する人は半減している(図表2-11参照)。

これを世代別にみると、インターネット対応型を保有していても音声通話のみに利用するという人の割合は世代が上がるほど多くなり、反対に若者ほどインターネットに利用する傾向が顕著である。50代でもインターネット利用がすでに8割を超え、インターネットへの利用が急速に浸透してきていることを示している(図表2-12参照)。

図表2-11 インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネットの利用割合



図表2-12 年齢階層別インターネット対応型携帯電話・PHSの音声通話とインターネットの利用割合



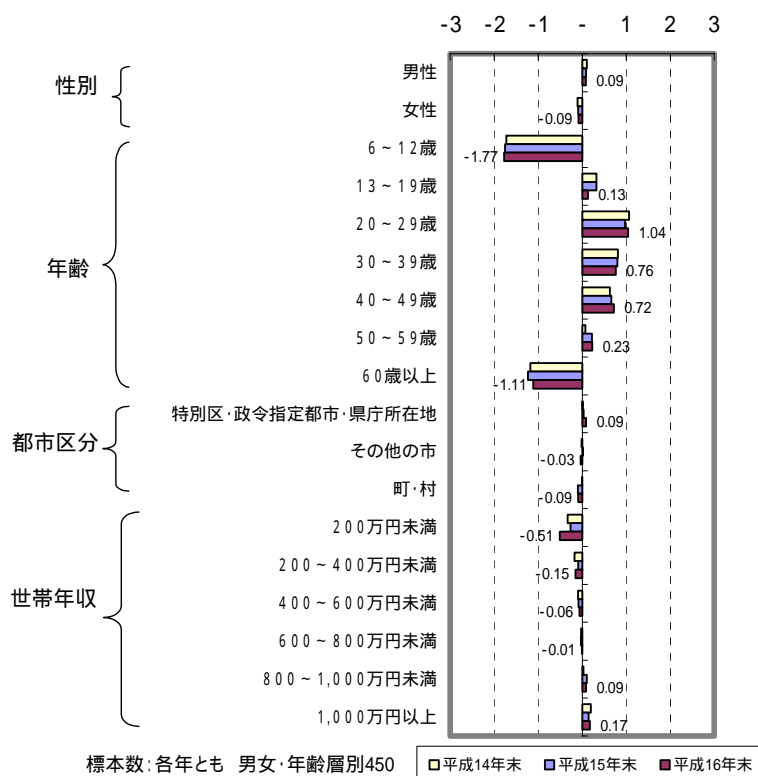
3 情報通信機器の利用格差要因

情報通信機器の利用に及ぼす性別、年齢、居住地域の都市区分(「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」)、世帯年収の影響とその変化を明らかにするため、携帯電話とパソコンについて多変量解析(数量化 類)¹を行い、平成14年・15年末と本年(平成16年末)を比較した。結果は次図に示すとおりである。図の数値はマイナスに大きいほど利用が阻害され、プラスに大きいほど反対に促進される要因であることを示している。

(ア) 携帯電話

携帯電話の利用に最も強い影響を及ぼすのは本人の年齢で、6～12歳の世代と60歳以上の世代ではマイナス、その他の世代では20代をピークとしてプラス要因に作用する。性別による影響はごくわずかで、男性はプラス、女性はマイナスの要因となっている。一方、世帯年収といった経済的要因は、人口の大部分をしめる400万円～1,000万円の中間層では、ほとんど影響をもたらさないが、200万円未満の層ではマイナス要因となっている。また、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」といった都市の違いによる影響はごく小さい。前年に比べると、さらに利用が進む中で、経済的要因がやや大きくなっている(図表2-13参照)。

図表2-13 携帯電話の利用格差要因



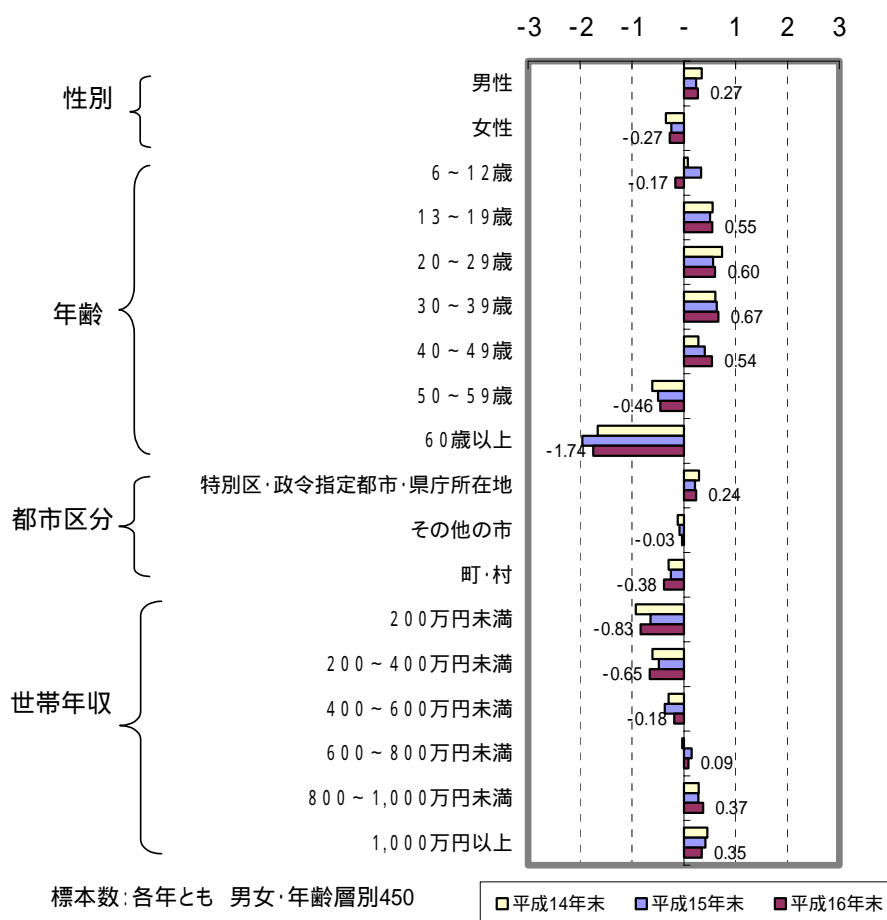
¹ 数量化 類: 説明変数と非説明変数の両方が質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計手法。

(イ) パソコン

パソコンの利用には、年齢と同時に世帯年収の違いが色濃く影響している。この理由としては、パソコンが高価であるため経済的制約を受けやすいこと、パソコンの操作には携帯電話以上にリテラシーを必要とし、高齢になるほど利用が難しくなることが考えられる。その他、携帯電話では影響がほとんど見られなかった都市区分でも格差が生じている。この背景として、パソコンを必要とする職種が都市部に集中していることを挙げることできよう。

前年と比較すると、年齢による影響は縮小したが、世帯年収は格差要因として相対的に強くなっている（図表 2- 14 参照）。

図表 2- 14 パソコンの利用格差要因



第3章 世帯のインターネット利用状況

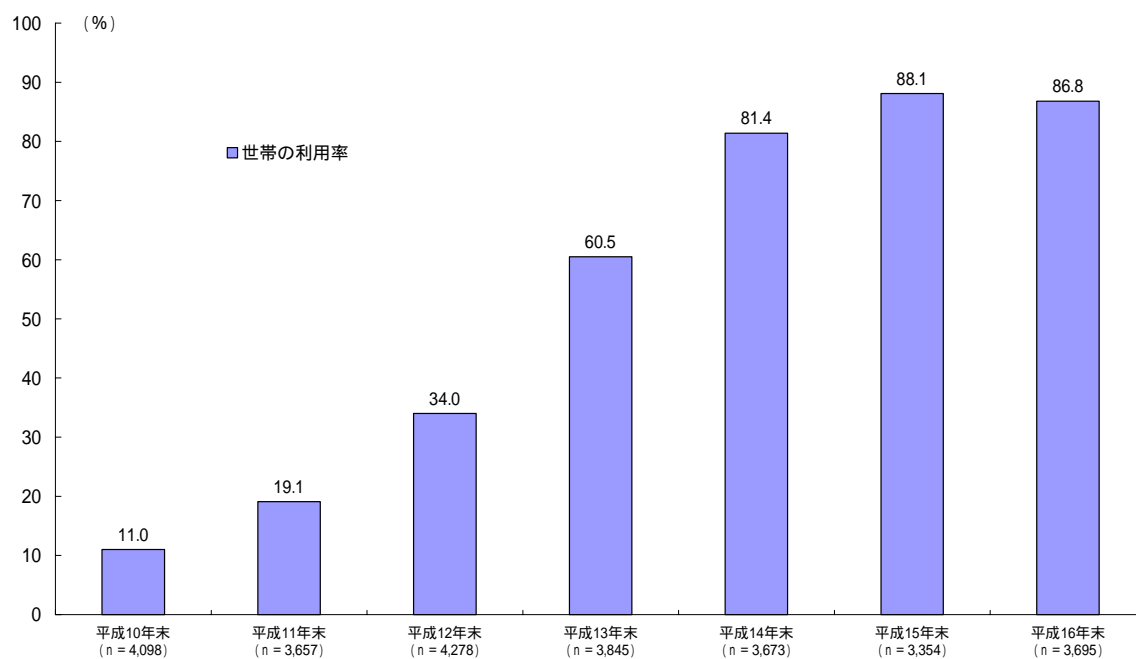
1 インターネット利用率

(1) 世帯のインターネット利用率の動向

世帯内の誰かがパソコン、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等から過去1年間にインターネットを利用したかどうかを尋ねた。

平成16年においてインターネットを利用している世帯は昨年より1.3ポイント減少して86.8%となった。依然として8割以上の世帯が利用している(図表3-1参照)。

図表3-1 インターネット利用率の推移

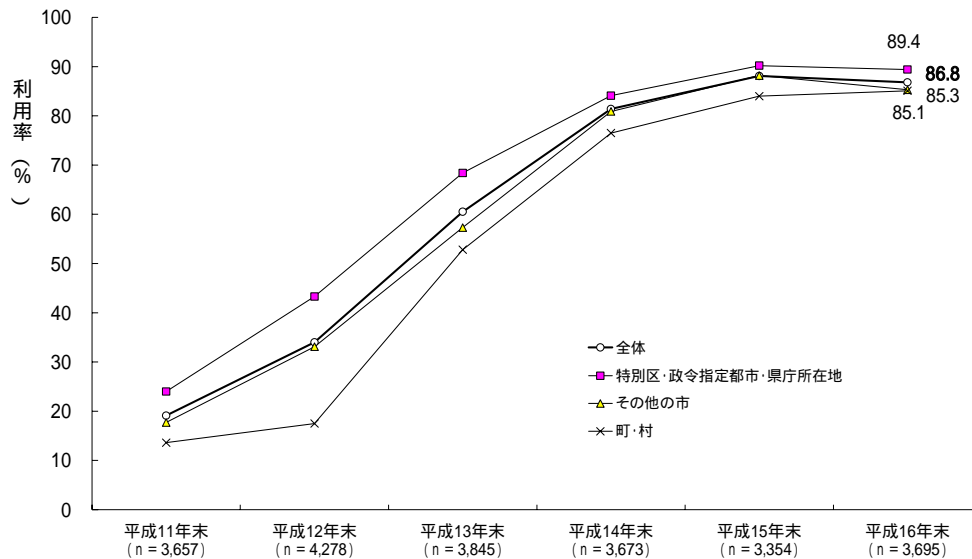


(2) 世帯のインターネット利用率の動向（属性別）

都市規模

都市規模別のインターネット利用率は「特別区・政令指定都市・県庁所在地」が 0.8 ポイント減少して 89.4%、「その他の市」が 2.9 ポイント減少して 85.3%、「町・村」が 1.1 ポイント増加して 85.1%となった（図表 3 - 2、図表 3 - 6 参照）。

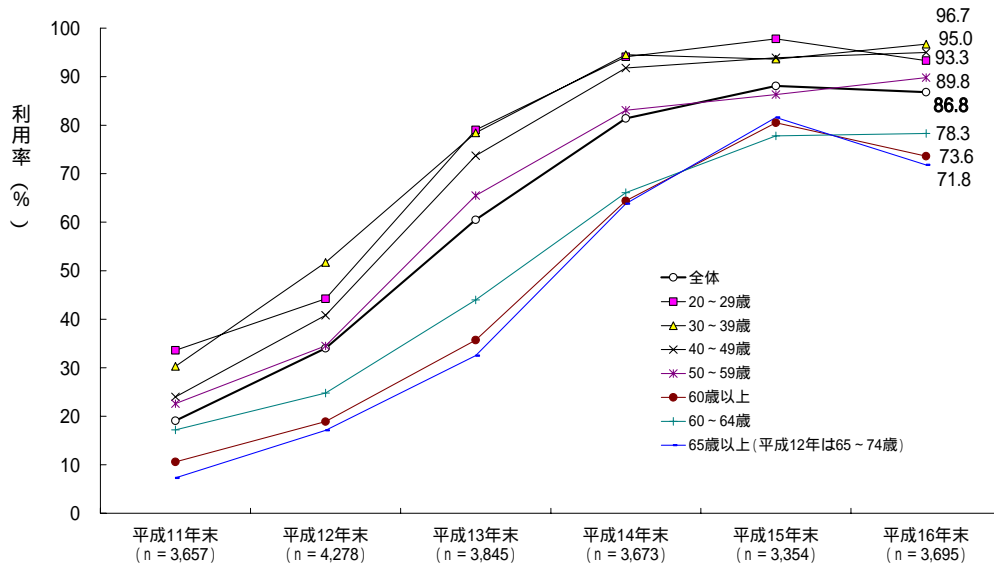
図表 3 - 2 都市規模別インターネット利用率の推移



世帯主年齢

昨年と比べ「20～29歳」、「65歳以上」で利用率が減少した。特に「65歳以上」は大きく 9.8 ポイント減少して 71.8%となった。また、「20～29歳」の利用率が減少したため、最も利用率の高い世帯主年齢は「30～39歳」の 96.7%となった。（図表 3 - 3、図表 3 - 6 参照）。

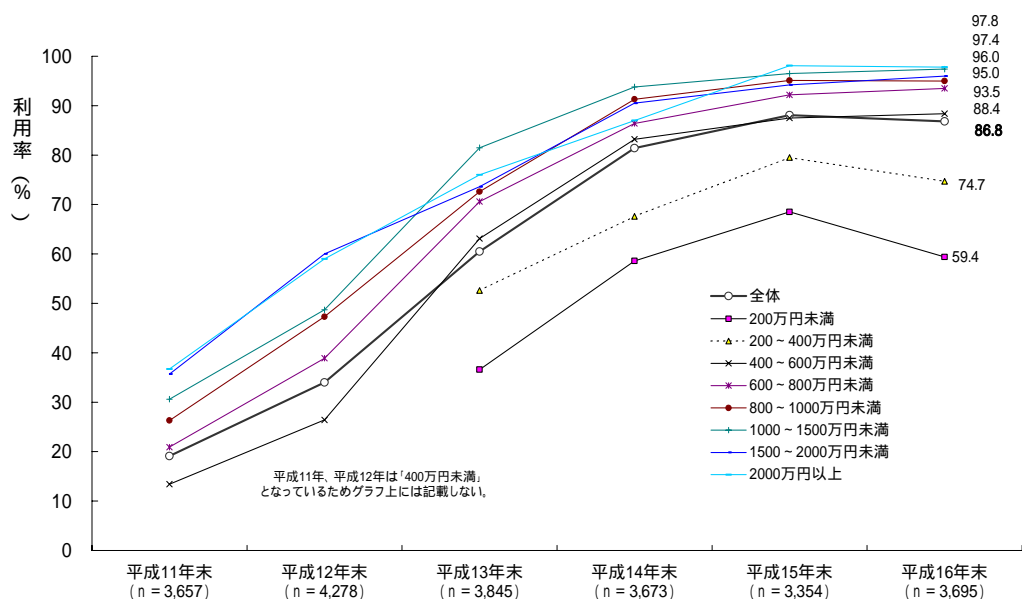
図表 3 - 3 世帯主年齢別インターネット利用率の推移



世帯年収

昨年と比べ「400万円未満」、「800～1000万円未満」、「2000万円以上」の世帯で利用率が減少した。特に「200万円未満」、「200～400万円未満」は大きく減少となった。(図表3-4、図表3-6参照)。

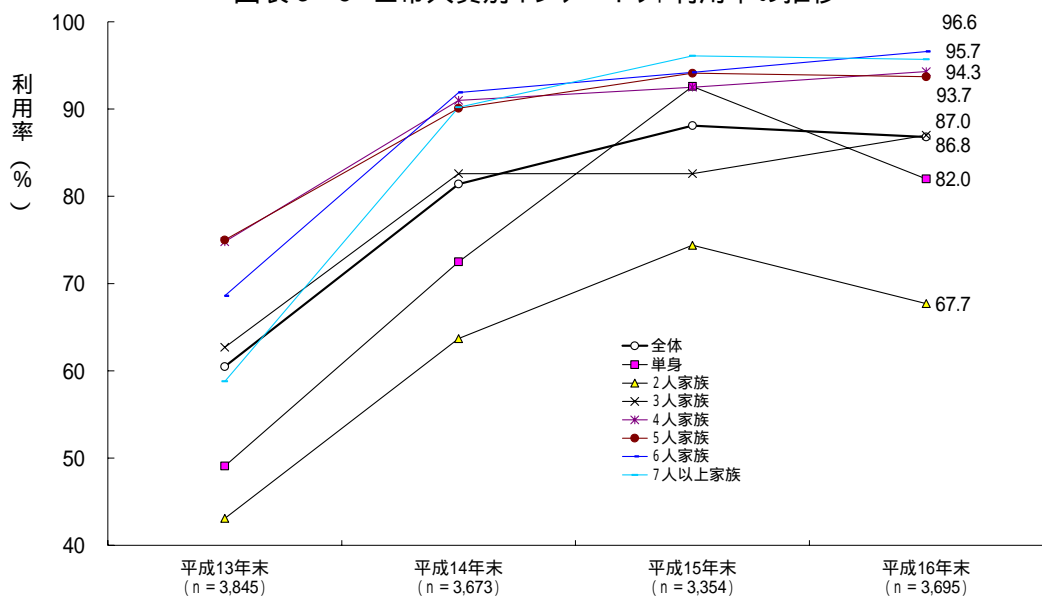
図表3-4 世帯年収別インターネット利用率の推移



世帯人員

利用率がもっとも低い世帯は昨年同様に「2人家族」、その利用率は67.7%であり、平均利用率との乖離は19.1ポイントで昨年より大きくなった。また、「単身」世帯が大きく10.6ポイント減少して82.0%となった(図表3-5、図表3-6参照)。

図表3-5 世帯人員別インターネット利用率の推移



図表 3 - 6 属性別インターネットの世帯利用率

単位: %

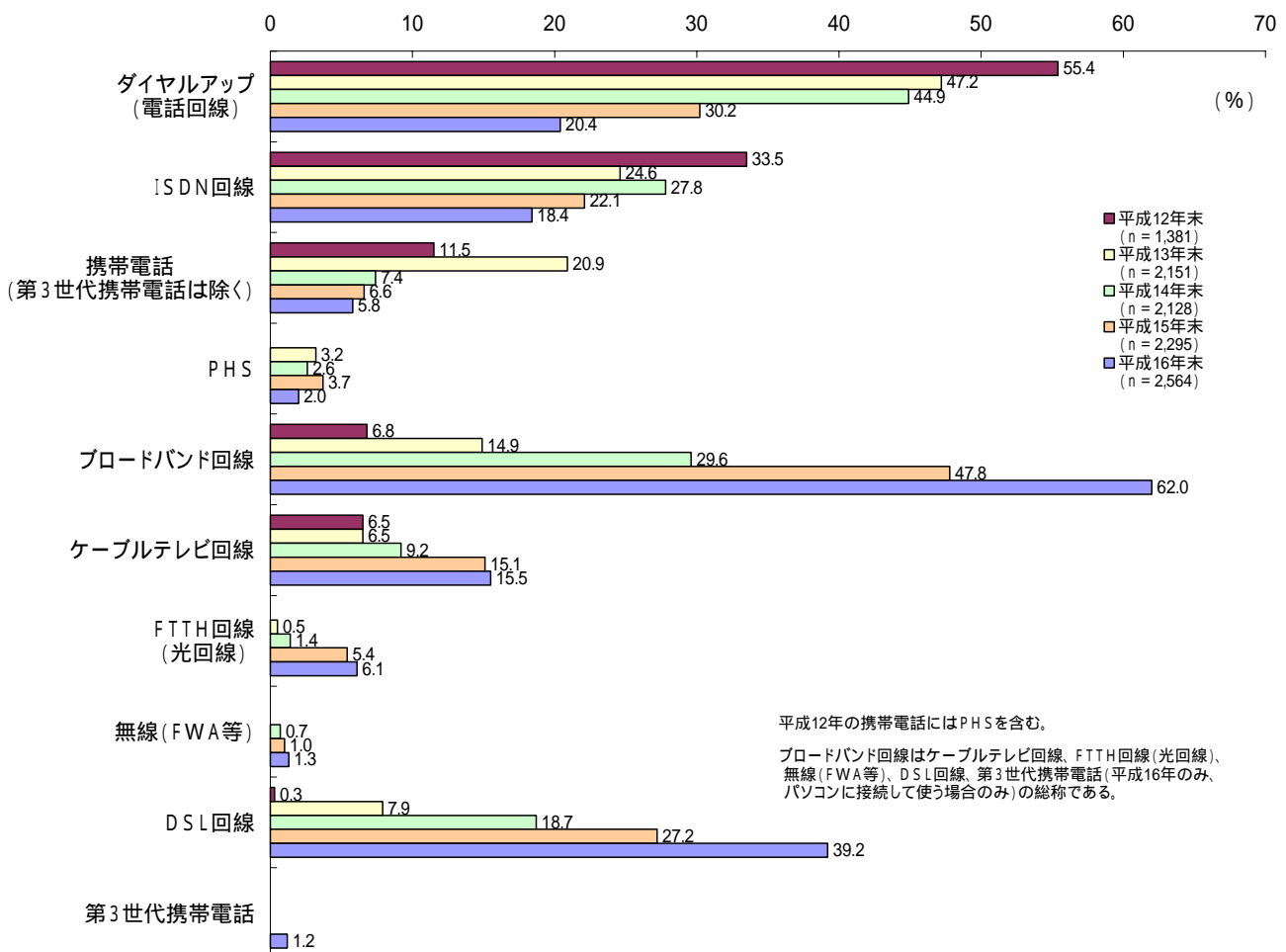
		平成11年末 (n = 3,657)	平成12年末 (n = 4,278)	平成13年末 (n = 3,845)	平成14年末 (n = 3,673)	平成15年末 (n = 3,354)	平成16年末 (n = 3,695)
全 体		19.1	34.0	60.5	81.4	88.1	86.8
都市規模	特別区・政令指定都市・県庁所在地	24.0	43.3	68.4	84.1	90.2	89.4
	その他の市	17.7	33.1	57.3	80.9	88.2	85.3
	町・村	13.6	17.5	52.8	76.5	84.0	85.1
世帯主年齢	20～29歳	33.6	44.2	79.0	94.1	97.8	93.3
	30～39歳	30.3	51.7	78.4	94.5	93.6	96.7
	40～49歳	24.0	40.8	73.7	91.8	93.9	95.0
	50～59歳	22.6	34.5	65.5	83.1	86.3	89.8
	60歳以上(計)	10.6	18.9	35.7	64.4	80.5	73.6
	60～64歳	17.2	24.8	44.0	66.1	77.8	78.3
	65歳以上(12年65～74歳)	7.3	17.1	32.5	63.8	81.6	71.8
75歳以上	-	14.4	-	-	-	-	
世帯年収	200万円未満	5.5	15.9	36.6	58.6	68.5	59.4
	200～400万円未満			52.6	67.6	79.5	74.7
	400～600万円未満	13.4	26.4	63.1	83.2	87.5	88.4
	600～800万円未満	20.9	38.9	70.6	86.4	92.2	93.5
	800～1000万円未満	26.3	47.3	72.6	91.3	95.1	95.0
	1000～1500万円未満	30.6	48.7	81.5	93.8	96.5	97.4
	1500～2000万円未満 (～8年1500万円以上)	35.7	60.0	73.6	90.5	94.2	96.0
	2000万円以上	36.7	59.0	76.0	87.0	98.1	97.8
世帯人員	単身	-	-	49.1	72.5	92.6	82.0
	2人家族	-	-	43.1	63.7	74.4	67.7
	3人家族	-	-	62.7	82.6	82.6	87.0
	4人家族	-	-	74.8	91.0	92.5	94.3
	5人家族	-	-	75.0	90.1	94.1	93.7
	6人家族	-	-	68.6	91.9	94.2	96.6
	7人以上家族	-	-	58.8	90.2	96.1	95.7
住居の種類	一戸建て	-	-	-	-	-	85.5
	集合住宅(築3年未満)	-	-	-	-	-	94.7
	集合住宅(築3年以上)	-	-	-	-	-	92.4
	その他	-	-	-	-	-	70.9

2 自宅でパソコンを利用するインターネット接続回線

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットを接続しているかを尋ねた（複数回答可）。

自宅でパソコンからインターネット接続をする世帯のうち、最も利用されている接続回線はDSL回線であり、初めてダイヤルアップ（電話回線）を上回った。その利用率は大きく12.0ポイント増加して39.2%であった。また、ケーブルテレビ回線、FTTH回線（光回線）、無線（FWA等）も小幅ながら増加となった。DSL回線、ケーブルテレビ回線等のブロードバンド回線の利用率が14.2ポイント増加して62.0%となった。ダイヤルアップ、ISDN回線が減少傾向にあり、今後も一層ブロードバンド回線への代替が進むことが予想される（図表3-7参照）。

図表3-7 自宅でのパソコンによるインターネット接続回線

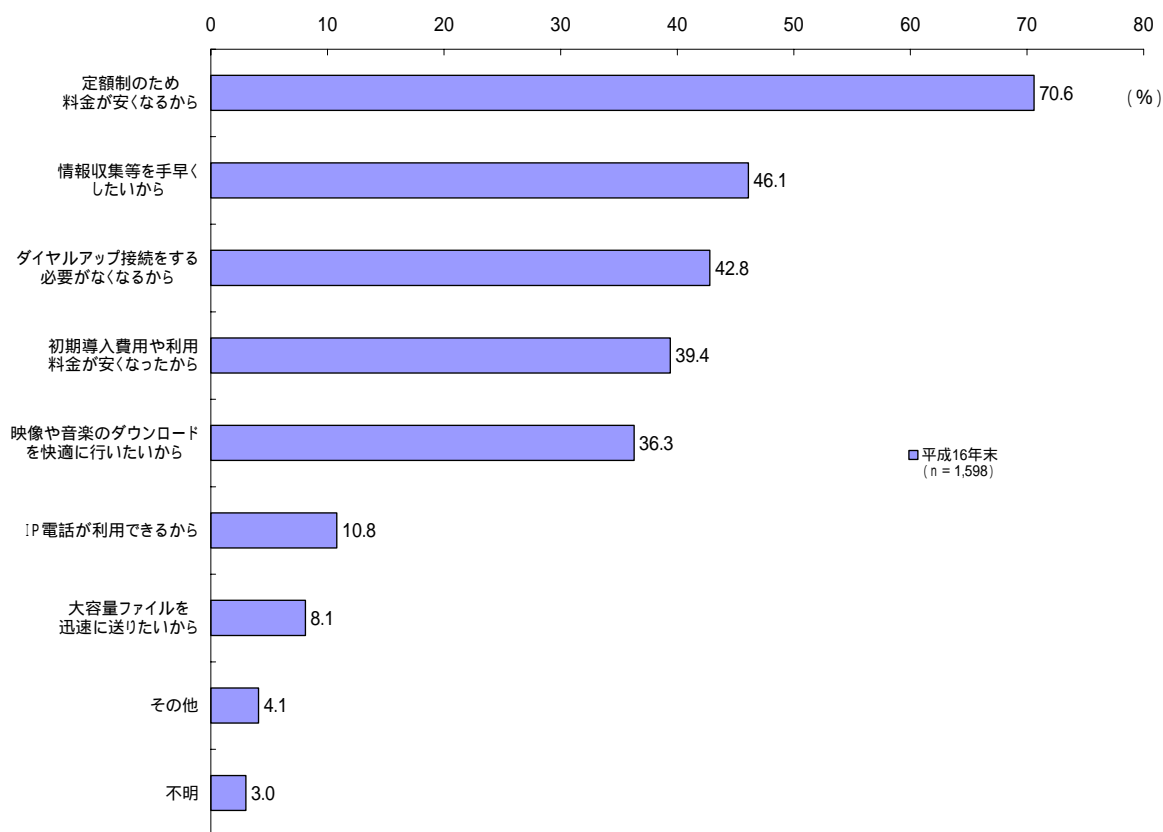


3 ブロードバンド回線を導入した理由

「自宅」で「ブロードバンド回線」を使っている世帯にその導入理由を尋ねた（複数回答可）。

自宅にブロードバンド回線を導入した理由は「定額制のため料金が安くなるから」が最も多く70.6%であり、次いで「情報収集等を手早くしたいから」が46.1%、「常時接続のためダイヤルアップ接続をする必要がなくなるから」が42.8%等となった。いずれも「定額制のため料金が安くなるから」より20ポイント以上の引き離される結果となっている（図表3-8参照）。

図表3-8 ブロードバンド回線を導入した理由

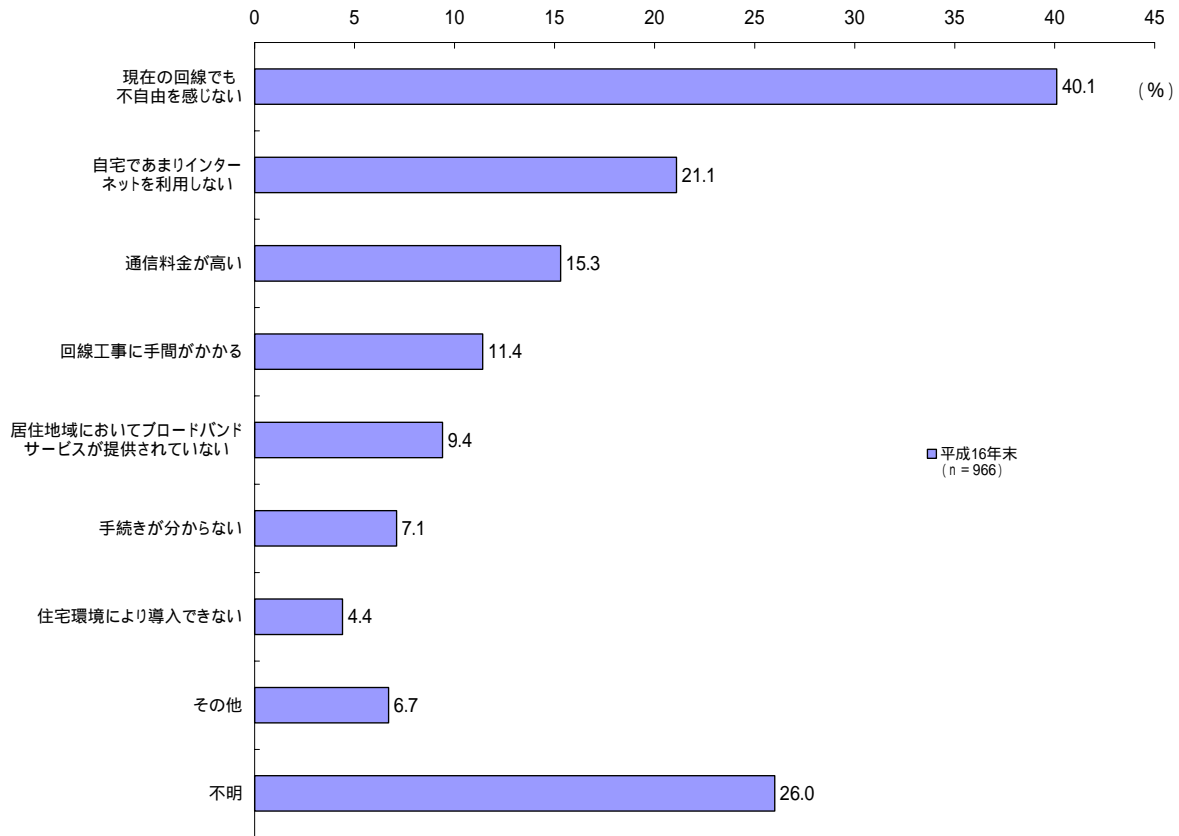


4 ブロードバンド回線を導入しない理由

「自宅」で「ブロードバンド回線」を使っていない世帯に導入しない理由を尋ねた（複数回答可）。

自宅にブロードバンド回線を導入しない理由は「現在の回線でも不自由を感じない」が最も多く、40.1%であった。次いで「自宅であまりインターネットを利用していない」が21.1%、「通信料金が低い」が15.3%等となった。また、「不明」が26.0%と特別な理由なく導入していない世帯が多くあることがわかる（図表3-9参照）。

図表3-9 ブロードバンド回線を導入しない理由

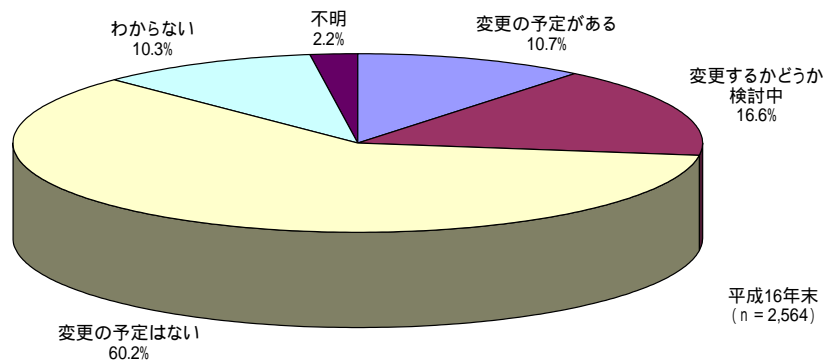


5 接続回線の変更予定

「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯に接続回線の変更予定をきいたところ、「変更の予定がある」が10.7%、「変更するかどうか検討中」が16.6%等となった（図表3-10参照）。

「変更の予定がある」と回答した世帯に変更を予定する回線をきいたところ、FTTH回線（光回線）への希望が最も多く62.3%となった。また、現在最も普及しているDSL回線を利用する世帯のうち、「変更の予定がある」と回答した世帯ではFTTH回線（光回線）を希望する世帯が最も多く80.7%であった（図表3-11参照）。

図表3-10 接続回線の変更予定



図表3-11 変更予定の回線(変更予定がある世帯)

	集計世帯数(人)	変更予定の回線													単位: %	
		ナローバンド	ダイヤルアップ(電話回線)	ISDN(計)	ISDNによる非常時接続	ISDNによる常時接続	携帯電話(10は除く)	PHS	ブロードバンド	ケーブルテレビ回線	FTTH回線(光回線)	無線(FWA等)	DSL回線	第3世代携帯電話	その他	不明
[全体]	266	8.2	-	8.2	0.2	7.9	-	-	86.7	18.1	62.3	4.7	13.1	0.9	4.9	1.6
[現在利用している回線]																
ナローバンド	141	12.9	-	12.9	0.4	12.4	-	-	83.5	22.4	51.0	6.1	20.3	1.2	4.1	1.5
ダイヤルアップ(電話回線)	82	17.3	-	17.3	0.7	16.6	-	-	81.2	16.0	46.8	4.7	25.3	-	2.5	0.7
ISDN(計)	48	3.0	-	3.0	-	3.0	-	-	90.8	39.5	56.5	6.1	10.1	3.3	7.2	1.8
ISDNによる非常時接続	23	2.5	-	2.5	-	2.5	-	-	87.6	34.4	59.0	5.8	12.0	3.2	8.7	3.7
ISDNによる常時接続	25	3.4	-	3.4	-	3.4	-	-	93.7	44.0	54.3	6.3	8.4	3.4	5.9	-
携帯電話(第3世代携帯電話は除く)	15	14.4	-	14.4	-	14.4	-	-	81.2	13.9	63.6	5.6	8.8	6.4	-	4.4
PHS	9	12.7	-	12.7	-	12.7	-	-	87.3	23.7	63.6	8.8	11.1	-	-	-
ブロードバンド	140	2.9	-	2.9	-	2.9	-	-	92.4	13.9	76.4	4.0	5.4	0.6	3.1	2.1
ケーブルテレビ回線	20	5.9	-	5.9	-	5.9	-	-	81.0	10.8	63.5	-	9.7	-	8.1	5.0
FTTH回線(光回線)	5	-	-	-	-	-	-	-	100.0	16.7	45.4	21.2	37.9	-	-	-
無線(FWA等)	6	33.4	-	33.4	-	33.4	-	-	66.6	17.8	66.6	-	-	-	-	-
DSL回線	108	-	-	-	-	-	-	-	96.5	15.3	80.7	4.5	4.2	0.8	2.4	1.6
第3世代携帯電話	5	23.5	-	23.5	-	23.5	-	-	60.3	23.5	60.3	-	-	-	-	16.2
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	23.8	-	23.8	-	-	-	76.2	-

第4章 個人のインターネット利用状況

年齢6歳以上の家族全員について、それぞれの過去1年間におけるインターネットの利用状況を尋ねた。

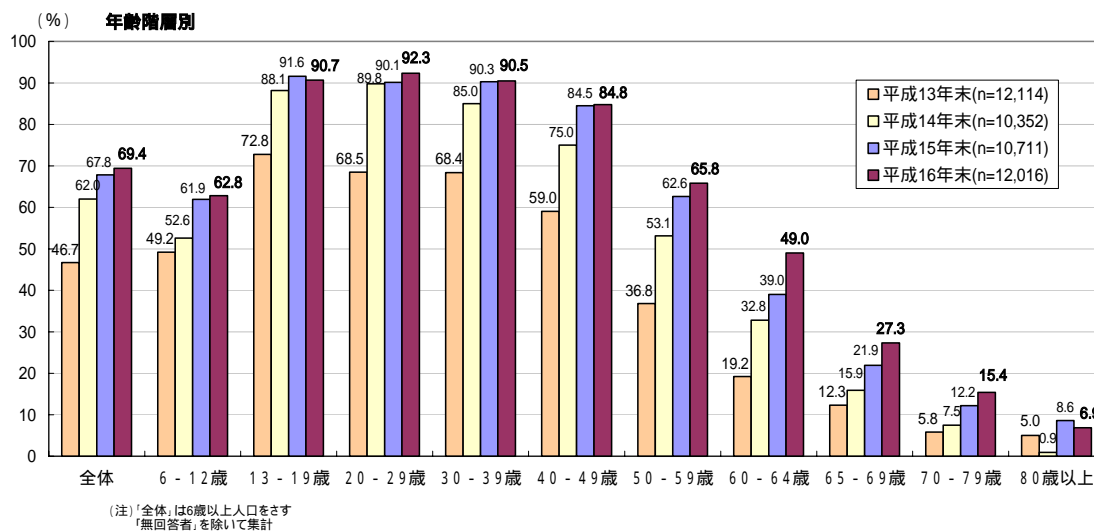
1 インターネット利用率

(1) 個人のインターネット利用率の動向

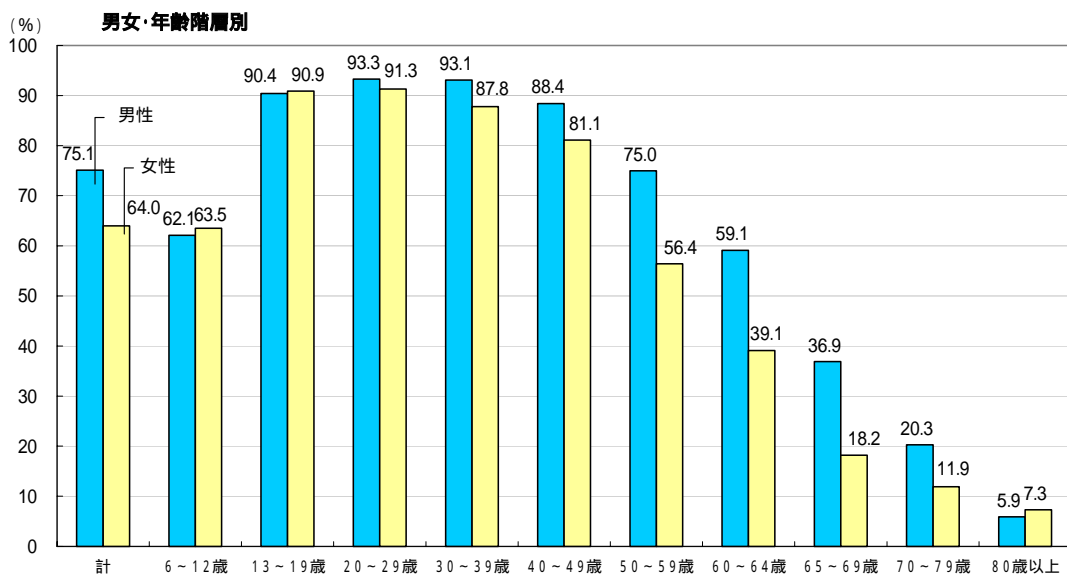
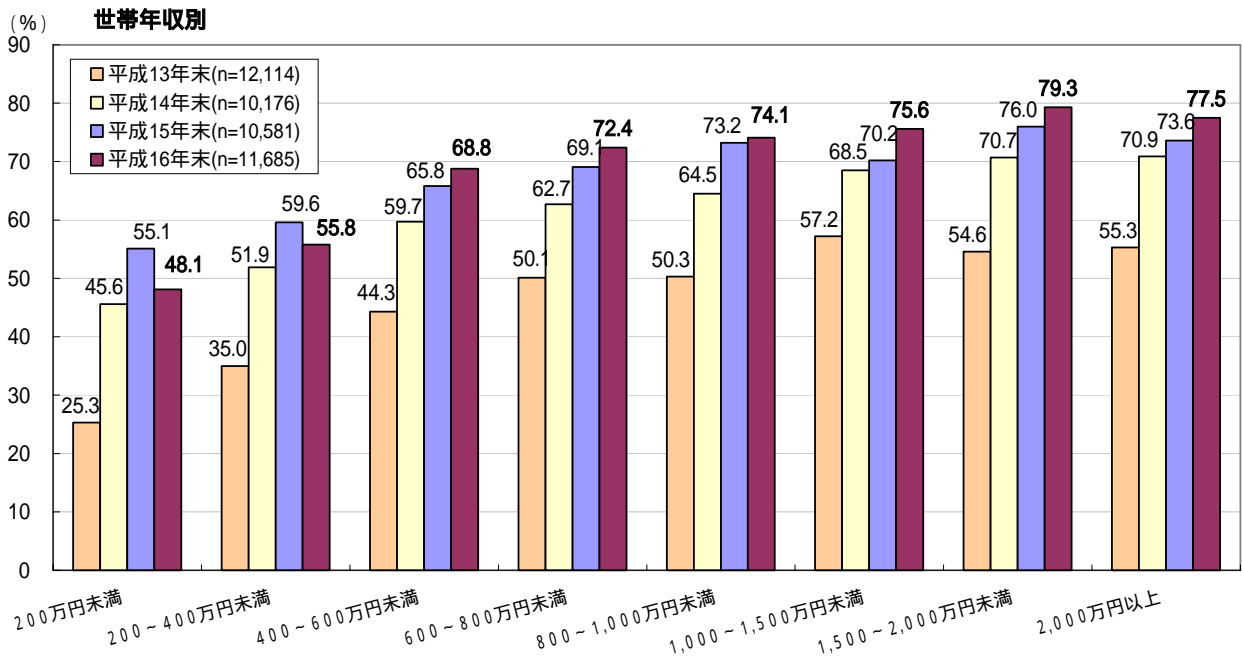
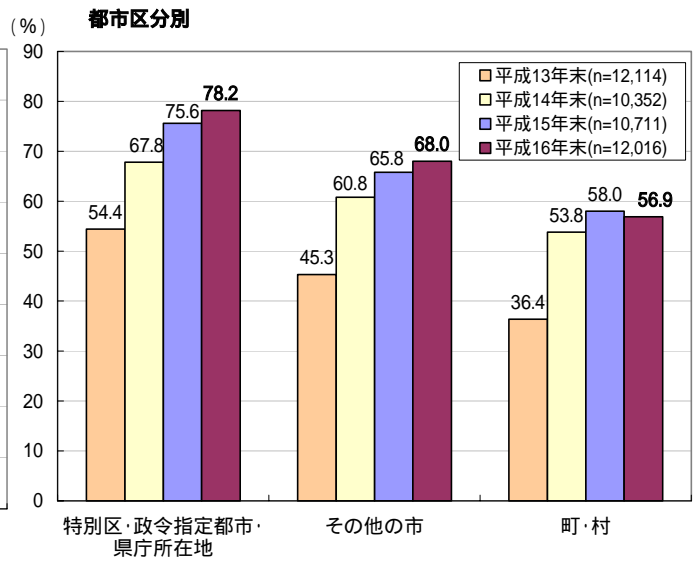
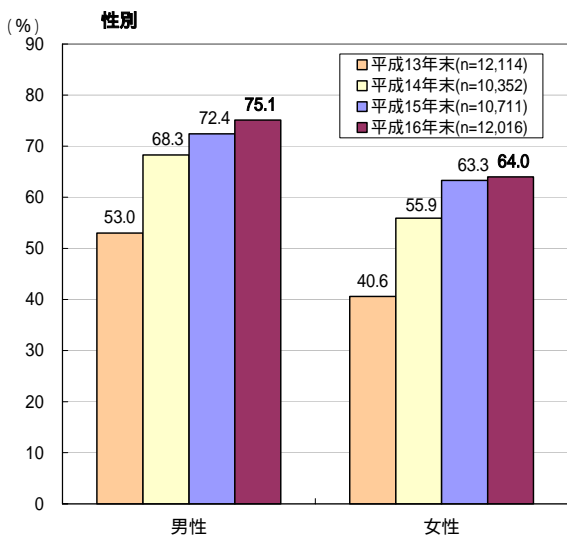
平成16年12月時点でインターネットを利用する人の割合は、我が国6歳以上人口の69.4%をしめ、昨年と比べると1.6ポイントの上昇となった。これを男女別にみると、男性が72.4%から75.1%に、女性が63.3%から64.0%となり、また年齢階層別にみると20代以上の多くの階層で上昇した。特に60代の上昇が大きく、60～64歳の世代では10.0ポイントも上昇している(図表4-1参照)。

この結果、わが国のインターネット利用者²は前年の7,730万人から218万人増加して7,948万人となった。人口に対する普及率(人口普及率)も1.7ポイント上昇して62.3%に達した(図表4-2参照)。

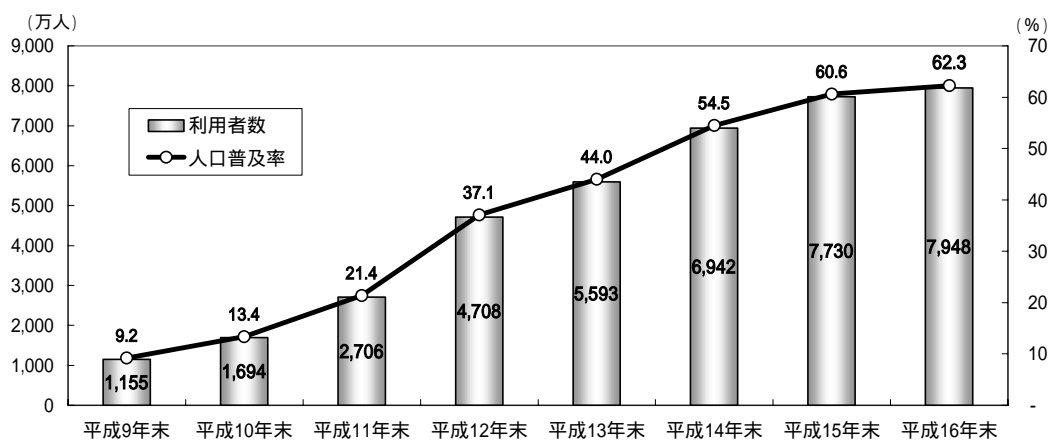
図表4-1 インターネット利用率



² 平成12年国勢調査(総務省)の第3表の男女別年齢別人口と平成13年簡易生命表(厚生労働省)の死亡率から平成16年のわが国人口の男女別年齢別人口を推計し、これに各階層のインターネット利用率を乗じて推計。



図表 4-2 インターネット利用者数及び人口普及率の動向



(注) 上記のインターネット利用者数は、

パソコン、携帯電話・PHS・携帯情報端末、ゲーム機・TV機器等のうち、1つ以上の機器から利用している者が対象。

6歳以上が対象。

平成16年末の我が国の人口普及率(62.3%)は、本調査で推計したインターネット利用人口7,948万人を、平成16年10月の全人口推計値1億2,764万人(国立社会保障・人口問題研究所「我が国の将来人口推計(中位推計)」)で除したものと(全人口に対するインターネット利用人口の比率)。

平成9～12年末までの数値は「情報通信白書(平成12年までは通信白書)」より抜粋。平成13～16年末の数値は、通信利用動向調査の推計値。

推計においては、高齢者及び小中学生の利用増を踏まえ、対象年齢を年々拡げており、平成12年末以前の推計結果については厳密に比較出来ない(平成11年末までは15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末から6歳以上)。

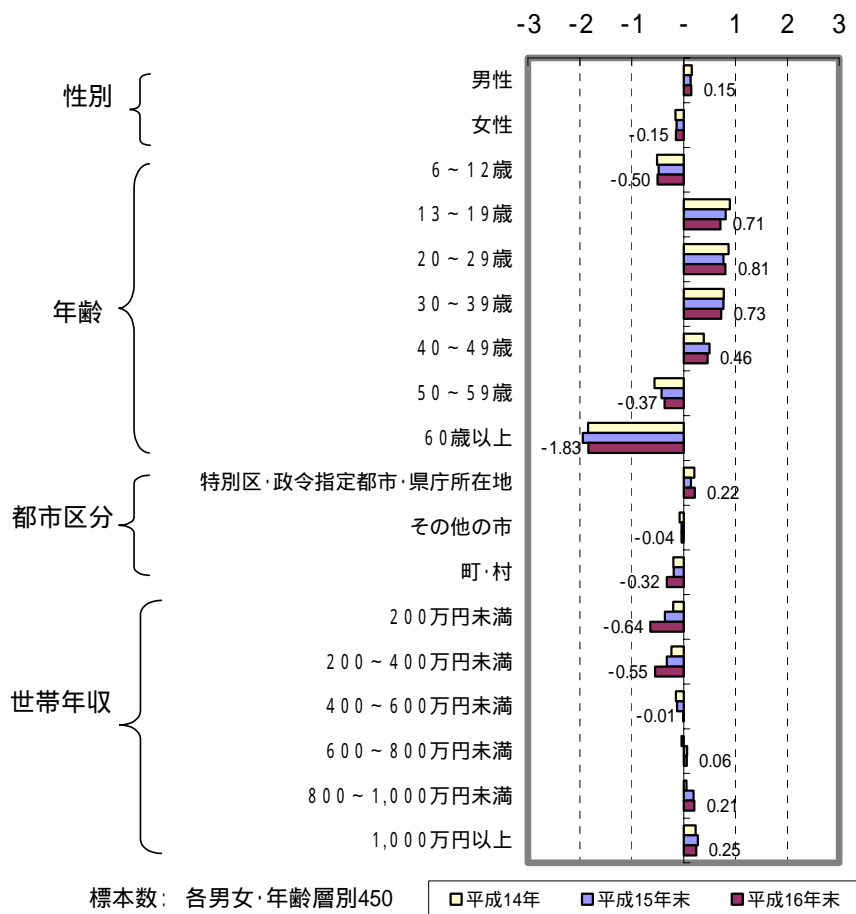
(2) 利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、インターネットの利用率に及ぼす影響について、多変量解析(数量化 類)³を行い、前年と本年を比較した。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどインターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、それ以上に400万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市区分と性別の影響は比較的小さいことがわかる。

前年と比較すると、普及が一段と進んだ中で、年齢、性別による格差は縮小方向に、都市区分、世帯年収による格差は拡大方向に働いている(図表4-3参照)。

図表4-3 インターネットの利用格差要因



³ 数量化 類: 説明変数及び非説明変数ともに質的データ(カテゴリーデータ)である場合に適用される判別分析のための統計的手法。

2 インターネットの利用機器と場所

インターネット利用者に対し、端末として使用している機器の種類とインターネットを使用する場所を尋ねた。

(1) 利用機器

インターネット利用者の使用機器をみると、約8割(80.7%)の人がパソコンを利用しており、また携帯電話・PHS及び携帯情報端末も7割(73.3%)の人が利用している。一方、ゲーム機・テレビ等からのアクセスは昨年よりも減少して1.6%に過ぎない。最も多いタイプはパソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末を併用するタイプで約半数(52.9%)が該当する。次いで、パソコンからのみ利用するというタイプが26.5%、携帯電話・PHS及び携帯情報端末のみというタイプが19.0%で、インターネット利用におけるモバイル化が進展している。(図表4-4参照)

パソコンと携帯電話・PHS及び携帯情報端末のインターネット端末としての併用は、10代～40代で増加しており、20代～40代では7割以上が該当する(図表4-5参照)

各使用機器別の利用人口を推計すると、パソコンが6,416万人、携帯・PHS及び携帯情報端末が5,825万人、ゲーム機・テレビ等が127万人となる(図表4-4参照)

図表4-4 機器別インターネットの利用人口

単位: %、万人

	平成12年末		平成13年末		平成14年末		平成15年末		平成16年末	
	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成	人数	構成
PCのみ	2,214	47.0	2,953	52.8	3,884	56.0	3,106	40.2	2,106	26.5
携帯のみ	897	19.1	657	11.7	1,061	15.3	1,453	18.8	1,511	19.0
ゲーム・テレビ等のみ	29	0.6	26	0.5	135	1.9	82	1.1	4	0.1
PCと携帯	1,459	31.0	1,676	30.0	1,633	23.5	2,834	36.7	4,204	52.9
携帯とゲーム・テレビ等	60	1.3	21	0.4	24	0.3	33	0.4	17	0.2
PCとゲーム・テレビ等	26	0.6	110	2.0	129	1.9	60	0.8	14	0.2
PCと携帯とゲーム・テレビ等	23	0.5	151	2.7	76	1.1	164	2.1	92	1.2
再掲 PC	3,723	79.1	4,890	87.4	5,722	82.4	6,164	79.7	6,416	80.7
再掲 携帯	2,439	51.8	2,504	44.8	2,794	40.2	4,484	58.0	5,825	73.3
再掲 ゲーム・テレビ等	138	2.9	307	5.5	364	5.2	339	4.4	127	1.6
計	4,708	100.0	5,593	100.0	6,942	100.0	7,730	100.0	7,948	100.0

(注)「PC」はパソコンの略。

(注)「携帯」は携帯電話・PHS及び携帯情報端末の略。ただし、携帯情報端末は平成13年以前は「ゲーム・テレビ等」に含む。

(注)平成13年～16年: インターネット利用者数(本調査推計)×端末別利用率(本調査推計)。

(注)平成14年～16年の端末構成割合は、当年の人口構成割合で比重調整している。

(注)平成12年: 「平成13年版情報通信白書」、本調査と推計方法が異なる。

(注)再掲の合計は100ではない(複数に該当する者がいる)。

(注)四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。

図表 4-5 インターネットの利用機器(男女・年齢階層別)

単位:%

	集計人数	インターネットの端末機器のパターン								再掲		
		パソコンのみ利用	携帯電話・PHSのみ	ゲーム・TV等のみ	パソコンと携帯電話の両方	ゲーム・TV等の両方	携帯電話・PHSとゲーム・TV等の両方	パソコンのみ利用	携帯電話・PHS	ゲーム・TV等		
全体	8,656	100.0	26.5	19.0	0.1	52.9	0.2	0.2	1.2	80.7	73.3	1.6
6～12歳	700	100.0	67.2	4.0	0.6	26.8	0.0	1.0	0.4	95.4	31.2	2.0
13～19歳	1,193	100.0	27.7	9.4	0.0	61.0	0.1	0.1	1.8	90.6	72.3	2.0
20～29歳	1,424	100.0	10.6	12.4	0.0	74.3	0.3	0.1	2.2	87.2	89.2	2.6
30～39歳	1,712	100.0	12.3	11.6	0.1	74.3	0.2	0.2	1.4	88.2	87.5	1.9
40～49歳	1,845	100.0	16.3	12.2	0.1	70.0	0.3	0.0	1.2	87.5	83.7	1.6
50～59歳	1,301	100.0	25.5	16.5	0.0	57.0	0.2	0.1	0.8	83.4	74.5	1.1
60歳以上	481	100.0	37.3	29.7	0.0	31.7	0.4	0.2	0.7	69.9	62.5	1.3
60～64歳	271	100.0	34.3	22.7	0.0	41.8	0.4	0.3	0.4	76.8	65.3	1.1
65歳以上	210	100.0	40.4	37.1	0.0	21.0	0.5	0.0	1.0	62.4	59.6	1.5
65～69歳	107	100.0	39.2	33.1	0.0	25.9	0.9	0.0	0.9	66.0	60.8	1.8
70～79歳	84	100.0	40.0	42.2	0.0	16.6	0.0	0.0	1.3	57.9	60.1	1.3
80歳以上	19	100.0	53.0	37.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	63.0	47.0	0.0
男性	4,557	100.0	29.4	12.5	0.0	56.2	0.2	0.3	1.5	87.3	70.3	2.0
6～12歳	351	100.0	68.9	3.7	0.6	24.8	0.0	1.7	0.3	95.7	28.8	2.6
13～19歳	590	100.0	30.7	9.5	0.0	56.9	0.0	0.2	2.7	90.5	69.1	2.9
20～29歳	720	100.0	11.4	11.0	0.0	74.7	0.4	0.3	2.2	88.6	88.3	2.9
30～39歳	829	100.0	10.6	8.2	0.0	78.6	0.2	0.4	1.9	91.5	88.9	2.5
40～49歳	980	100.0	18.4	6.8	0.0	73.1	0.3	0.0	1.4	92.9	81.6	1.7
50～59歳	787	100.0	27.7	9.7	0.0	61.8	0.1	0.0	0.8	90.3	72.4	0.9
60歳以上	300	100.0	43.8	19.6	0.0	35.1	0.4	0.3	0.8	80.0	55.9	1.5
60～64歳	176	100.0	38.1	14.2	0.0	47.2	0.0	0.6	0.0	85.9	61.4	0.6
65歳以上	124	100.0	49.9	25.2	0.0	22.4	0.8	0.0	1.6	73.9	50.0	2.4
65～69歳	74	100.0	50.0	18.9	0.0	28.4	1.4	0.0	1.4	79.8	50.1	2.8
70～79歳	45	100.0	48.9	33.3	0.0	15.6	0.0	0.0	2.2	66.7	51.1	2.2
80歳以上	5	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
女性	4,099	100.0	23.8	25.2	0.1	49.8	0.2	0.1	0.9	74.5	76.1	1.2
6～12歳	349	100.0	65.3	4.3	0.6	28.9	0.0	0.3	0.6	95.1	33.8	1.5
13～19歳	603	100.0	24.5	9.3	0.0	65.2	0.2	0.0	0.8	90.5	75.5	1.0
20～29歳	704	100.0	9.8	13.9	0.0	73.9	0.1	0.0	2.3	86.0	90.2	2.4
30～39歳	883	100.0	14.0	15.2	0.1	69.6	0.1	0.1	0.8	84.5	85.7	1.1
40～49歳	865	100.0	13.9	18.3	0.1	66.5	0.2	0.0	1.0	81.4	86.0	1.3
50～59歳	514	100.0	22.4	25.9	0.0	50.4	0.4	0.2	0.8	73.8	77.5	1.4
60歳以上	181	100.0	27.4	45.1	0.0	26.4	0.5	0.0	0.5	54.3	72.5	1.0
60～64歳	95	100.0	28.4	35.8	0.0	33.7	1.1	0.0	1.1	63.2	71.7	2.2
65歳以上	86	100.0	26.4	54.6	0.0	18.9	0.0	0.0	0.0	45.3	73.5	0.0
65～69歳	33	100.0	18.2	60.6	0.0	21.2	0.0	0.0	0.0	39.4	81.8	0.0
70～79歳	39	100.0	28.2	53.8	0.0	17.9	0.0	0.0	0.0	46.1	71.7	0.0
80歳以上	14	100.0	50.0	35.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	64.3	50.0	0.0

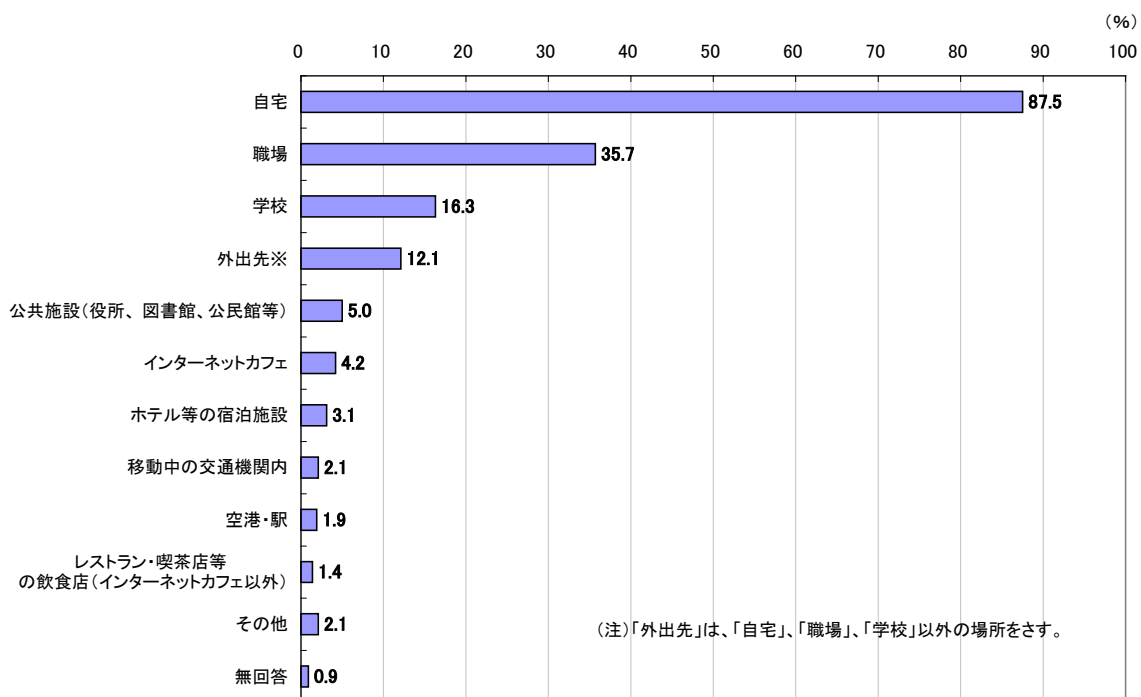
(注)男女合計と男性計及び女性計については、平成16年の男女別年齢階層別人口構成比で加重平均

(2) 利用場所

パソコンからのインターネット利用者の利用場所をみると、87.5%の人が「自宅」からインターネットに接続しており、「職場」、「学校」という人は、それぞれ35.7%、16.3%である（図表4-6参照）。

上記以外の公的施設やインターネットカフェなどの外出先からインターネットを利用している人は、12.1%である。外出先の中で一番多いのは、公共施設（役所、図書館、公民館等）で、5.0%がこれを利用している。次いで、「インターネットカフェ」（4.2%）、「ホテル等の宿泊施設」（3.1%）、「移動中の交通機関内」（2.1%）の順となっている（図表4-6参照）。また、世代別では、20代から40代男性と20代女性の利用が多く、特に30代男性では2割以上が自宅、職場、学校以外の外出先からインターネットを利用している（図表4-7参照）。

図表4-6 パソコンからの利用場所



図表 4-7 パソコンからのインターネット利用場所(男女・年齢階層別)

	集計人数	集計人数 比重調整後	回答割合(%)	インターネットの利用場所(M)											
				自宅	学校	職場	外出先	図書館、公民館等	公共施設(役所、図書館、公民館等)	空港・駅	移動中の交通機関内	トコカフェ以外	の飲食店(インターネットカフェ)	レストラン・喫茶店等	インターネットカフェ
全体	7,543	7,041	100.0	87.5	16.3	35.7	12.1	5.0	1.9	2.1	1.4	4.2	3.1	2.1	0.9
6~12歳	668	483	100.0	83.2	55.9	-	5.1	4.5	0.2	0.2	-	0.3	0.2	1.3	1.8
13~19歳	1,080	866	100.0	86.4	56.6	1.0	8.4	6.1	0.6	1.1	0.7	1.5	0.5	1.5	1.0
20~29歳	1,243	1,506	100.0	87.1	23.0	31.1	16.8	6.8	1.6	2.4	2.1	9.3	2.2	2.6	1.2
30~39歳	1,506	1,396	100.0	89.5	0.9	50.4	15.7	4.2	3.0	3.4	1.8	6.7	5.3	2.4	0.4
40~49歳	1,614	1,280	100.0	88.5	1.0	54.4	13.6	4.6	3.3	3.3	2.0	2.8	5.9	1.5	0.5
50~59歳	1,089	1,040	100.0	87.1	0.8	49.9	7.3	3.1	1.4	1.3	0.6	1.0	2.3	2.2	0.6
60歳以上	343	470	100.0	87.1	1.4	25.4	6.6	5.0	0.3	-	0.8	0.3	1.0	3.0	1.5
60~64歳	211	264	100.0	88.0	0.4	33.4	8.1	6.4	0.4	-	0.9	-	1.8	2.5	-
65~69歳	72	114	100.0	85.9	-	22.0	5.8	5.8	-	-	-	-	-	4.3	1.4
70~79歳	48	78	100.0	89.9	5.7	6.3	3.8	-	-	-	1.9	1.9	-	1.9	4.1
80歳以上	12	14	100.0	66.7	8.0	8.0	-	-	-	-	-	-	-	9.4	15.9
男性	4,130	3,919	100.0	86.3	15.5	45.7	14.0	5.1	2.6	2.5	1.8	5.0	4.5	2.0	0.8
6~12歳	336	248	100.0	82.7	59.8	-	5.7	5.1	0.3	0.3	-	-	0.3	1.2	1.2
13~19歳	534	444	100.0	85.6	55.4	0.6	7.5	5.6	0.6	0.6	0.7	1.9	0.7	1.5	0.9
20~29歳	638	784	100.0	87.3	24.9	29.5	17.6	7.2	1.9	2.2	2.2	10.2	2.5	2.4	1.1
30~39歳	759	749	100.0	87.1	1.1	68.9	21.2	4.3	4.3	4.7	2.8	9.6	8.0	2.2	0.7
40~49歳	910	719	100.0	86.0	0.8	73.6	17.4	5.2	4.7	4.4	3.1	4.1	8.9	1.4	0.4
50~59歳	710	651	100.0	84.8	0.7	62.8	8.5	3.0	2.3	1.8	0.7	1.3	3.4	2.5	0.4
60歳以上	243	324	100.0	89.4	0.4	31.4	7.2	5.7	0.4	-	0.7	-	1.5	2.1	1.0
60~64歳	151	179	100.0	89.4	0.7	43.0	11.3	8.6	0.7	-	1.3	-	2.6	1.3	-
65~69歳	59	90	100.0	88.1	-	23.7	3.4	3.4	-	-	-	-	-	3.4	1.7
70~79歳	30	51	100.0	93.3	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	3.3
80歳以上	3	4	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-
女性	3,413	3,121	100.0	89.0	17.3	23.2	9.7	4.8	1.0	1.6	0.9	3.1	1.3	2.2	1.0
6~12歳	332	236	100.0	83.7	51.8	-	4.5	3.9	-	-	-	0.6	-	1.5	2.4
13~19歳	546	422	100.0	87.4	57.9	1.5	9.3	6.6	0.7	1.6	0.7	1.1	0.2	1.5	1.1
20~29歳	605	722	100.0	86.8	21.0	32.9	16.0	6.3	1.3	2.6	2.0	8.4	1.8	2.8	1.3
30~39歳	747	647	100.0	92.4	0.7	28.9	9.2	4.0	1.3	1.9	0.7	3.2	2.1	2.7	0.1
40~49歳	704	561	100.0	91.8	1.3	29.7	8.7	4.0	1.6	2.0	0.7	1.1	2.0	1.6	0.6
50~59歳	379	388	100.0	91.0	1.1	28.2	5.3	3.4	-	0.5	0.5	0.5	0.5	1.6	0.8
60歳以上	100	146	100.0	82.1	3.8	12.1	5.5	3.4	-	-	1.0	1.0	-	5.2	2.6
60~64歳	60	86	100.0	85.0	-	13.3	1.7	1.7	-	-	-	-	-	5.0	-
65~69歳	13	23	100.0	76.9	-	15.4	15.4	-	-	-	-	-	-	7.7	-
70~79歳	18	27	100.0	83.3	16.7	5.6	11.1	-	-	-	5.6	5.6	-	5.6	5.6
80歳以上	9	10	100.0	66.7	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2

3 携帯インターネットの利用

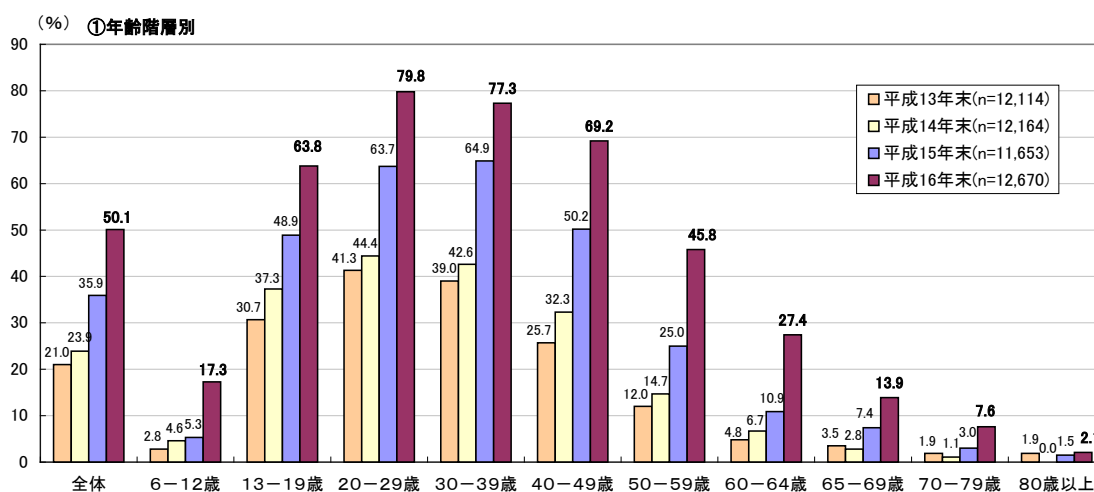
(1) 個人の携帯インターネット利用率の動向

平成16年末の携帯インターネット利用率⁴は、50.1%と前年末の35.9%から14.2ポイント増加し、2人に1人が利用するに至っている。13歳から49歳では6割以上の利用率であり、特に20代では約8割(79.8%)が利用している。一方、50歳から59歳では45.8%と年齢が上がるに従って利用率が低下し、依然として年齢による格差が大きい(図表4-8①参照)。

性別及び都市規模別の携帯インターネット利用率は、男性よりも女性が低く、都市規模が小さくなるにつれて利用率が低くなる傾向がある(図表4-8②、③参照)。

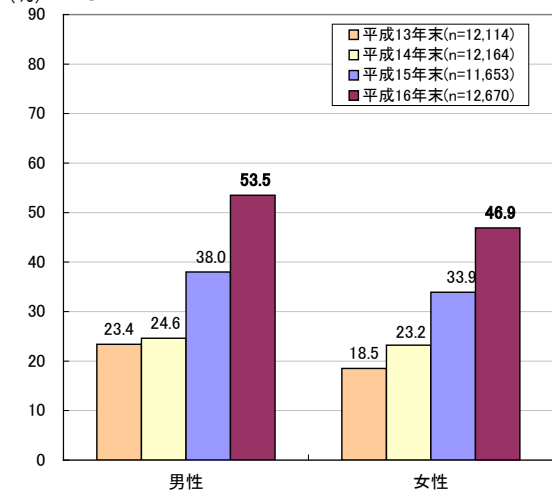
また、収入別の携帯インターネット利用率については、年収の高い層ほど利用率も高く、年収による格差は拡大している(図表4-8④参照)。

図表4-8 携帯インターネットの利用率

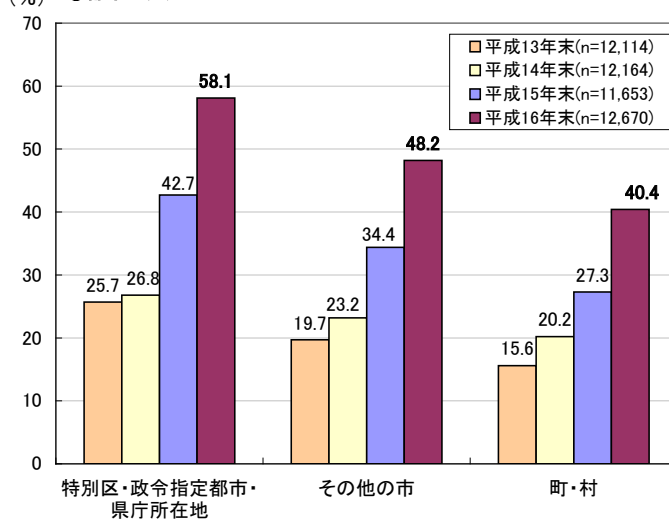


⁴ ここでの携帯インターネット利用率は、各属性の調査対象全体に占める携帯インターネット利用者の比率

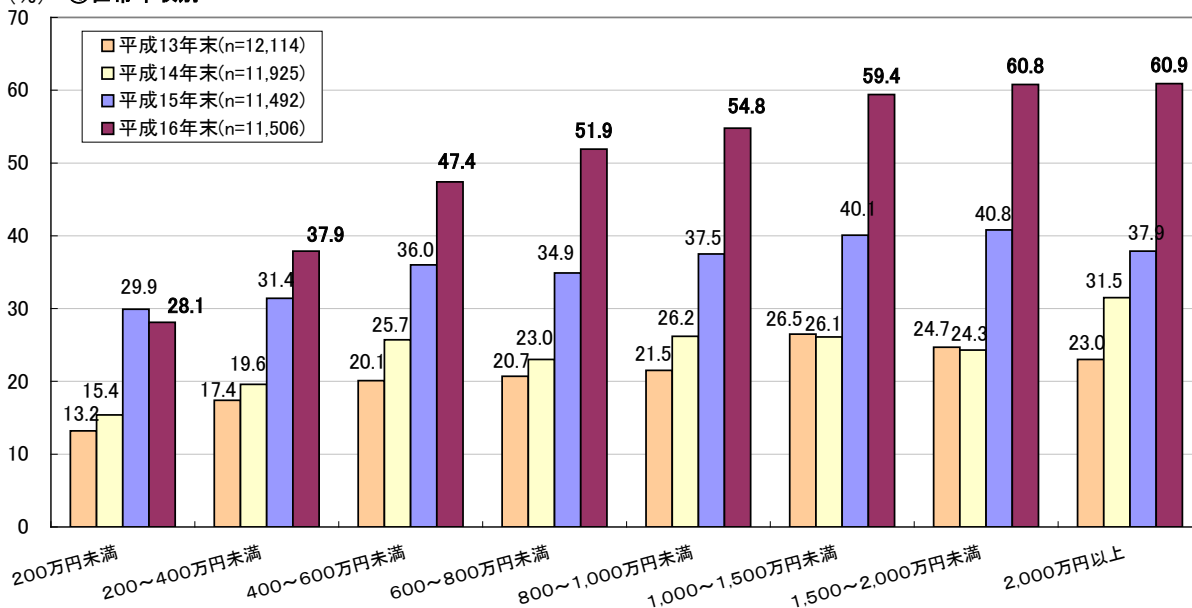
②性別



③都市区分別



④世帯年収別

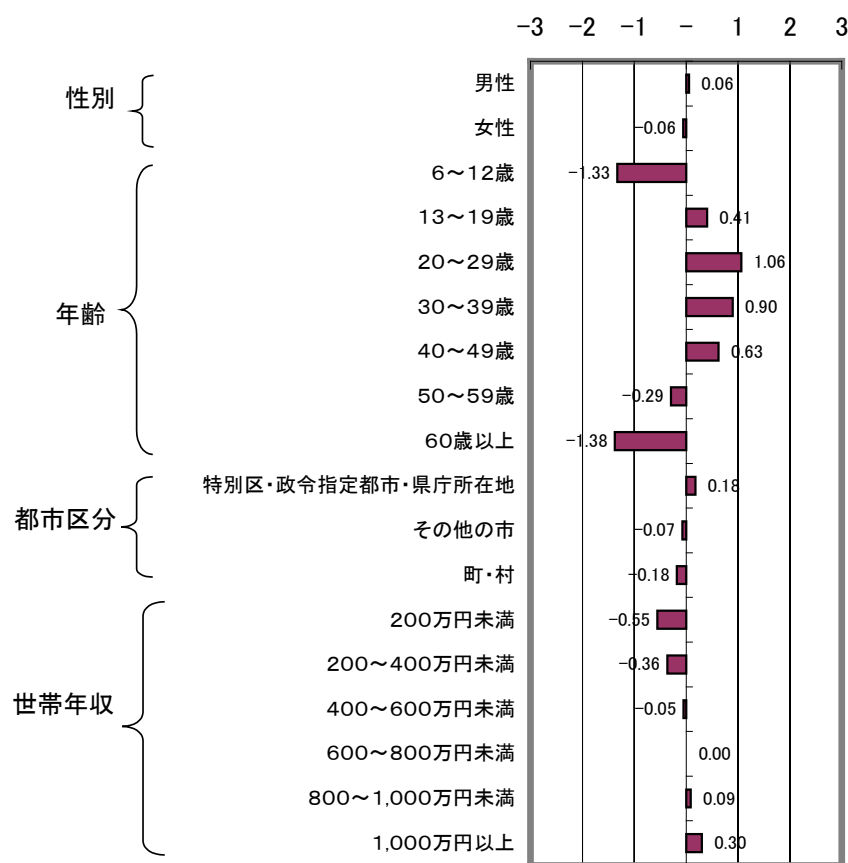


(2) 利用格差要因

携帯インターネット利用率に対する男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性による影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほど携帯インターネットの利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用格差をもたらす要因として最も大きいものは年齢である。50歳代を境にプラスからマイナス要因となる。その他の要因としては世帯年収の影響が大きく、年収が高いほど利用率にプラスとなるが、400万円未満では阻害要因となる。一方、「特別区・政令指定都市・県庁所在地」「その他の市」「町・村」の都市規模区分及び性別の違いによる影響は比較的小さい（図表4-9参照）。

図表4-9 携帯インターネットの利用格差要因



※ 標本数:男女・年齢層別450

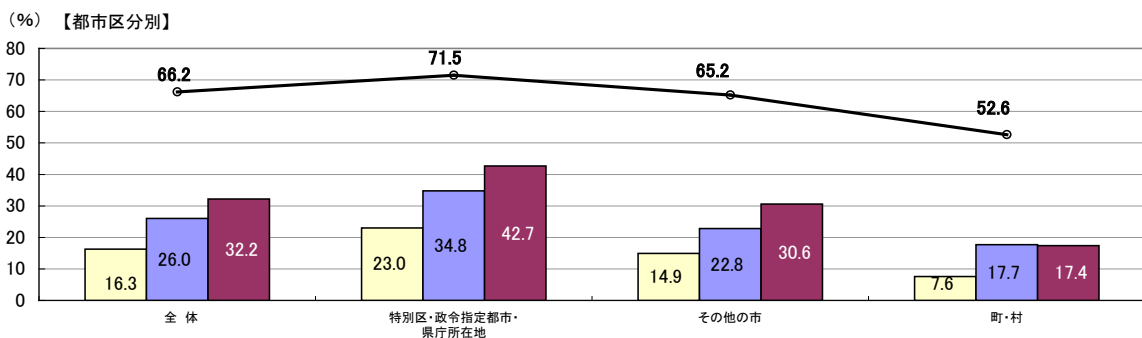
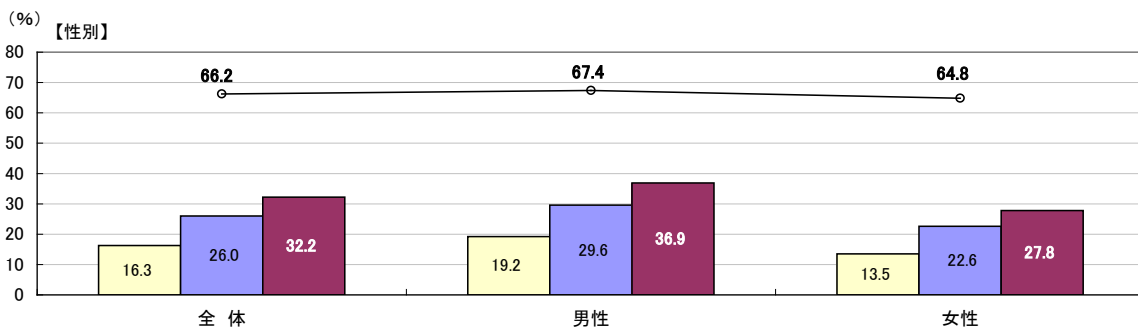
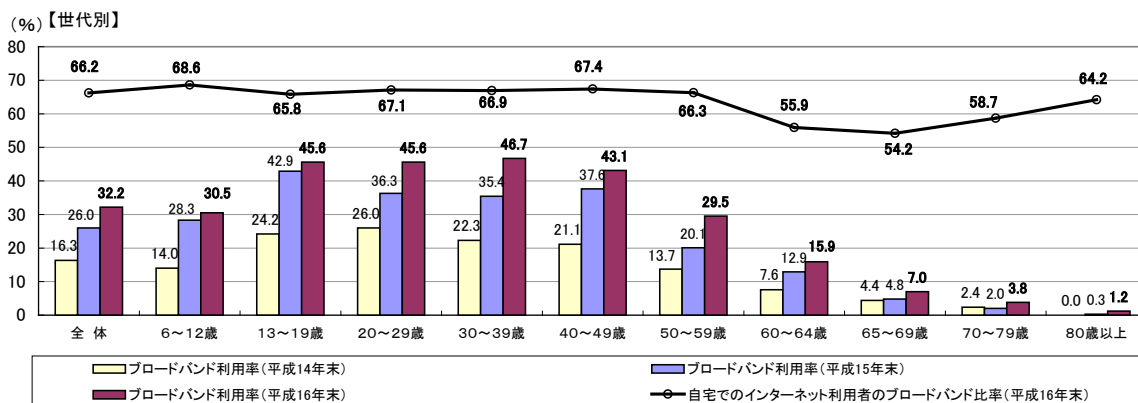
4 ブロードバンド回線の利用

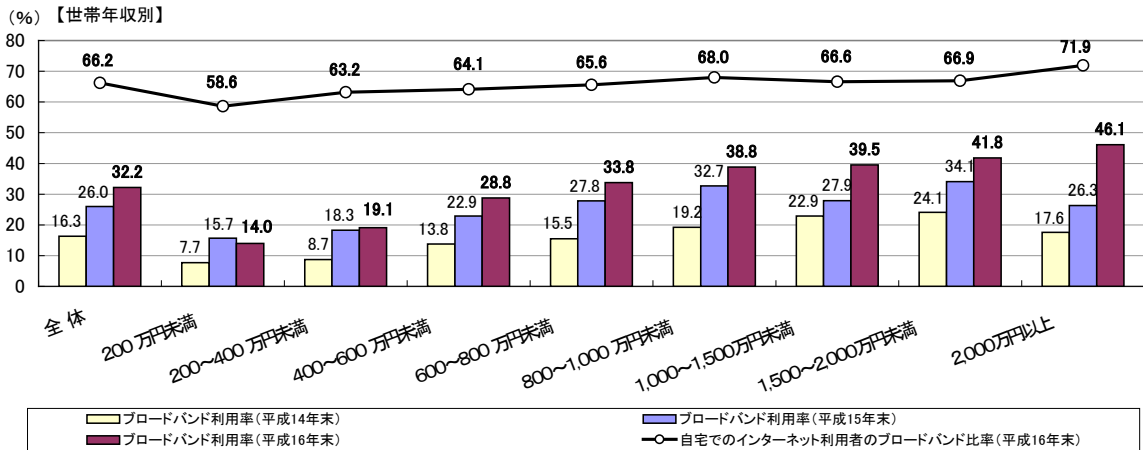
(1) ブロードバンド利用率

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用しているかどうかを尋ねた。なお、ここでいうブロードバンド回線とは、ケーブルテレビ回線、FTTH回線（光回線）、無線（FWA等）、DSL回線、第3世代携帯電話（144 kbps以上）のいずれかをさす。

自宅からパソコンを使ってインターネットをする際に、ブロードバンド回線を利用している人の割合は、人口の32.3%（前年比6.2ポイント増）、またインターネット利用者のブロードバンド利用率は、世代による差が縮小してきている（図表4-10参照）。

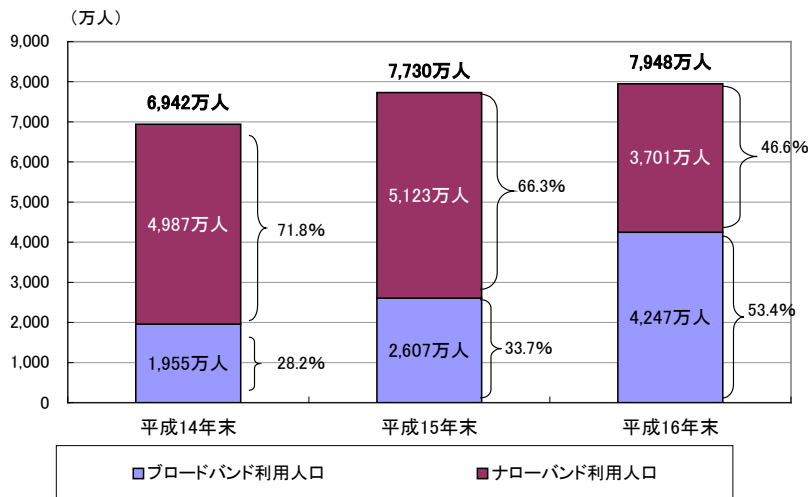
図表4-10 「自宅」でのブロードバンド回線の利用





平成16年末のブロードバンド利用者数は、パソコンからのインターネット利用者数6,416万人にブロードバンドの利用率66.2%（無回答を除く）を乗じると、4,247万人となり、前年より1,640万人増加したものと推計される。インターネット利用者の半数強がブロードバンドを利用している勘定となる（図表4-11参照）。

図表4-11 ブロードバンド利用者数



(注)ナローバンド利用人口には、携帯電話からのみのインターネット利用者を含む

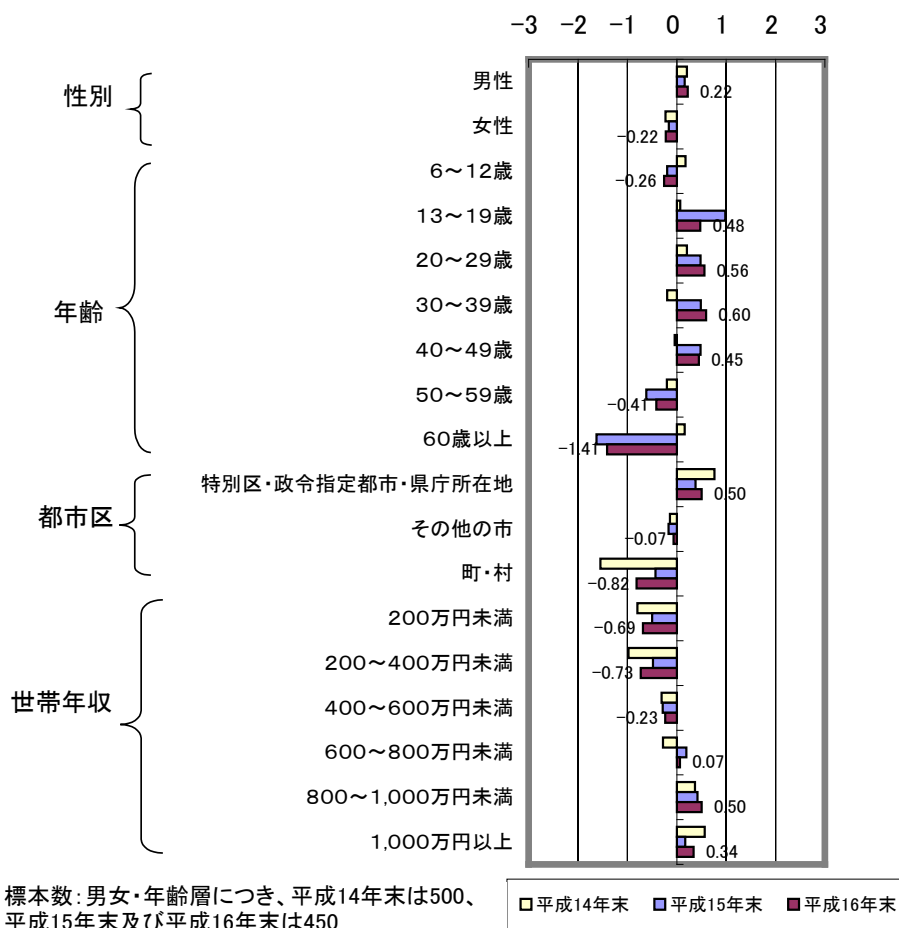
(2) ブロードバンドの利用格差要因

男女、年齢、都市区分、世帯年収の各属性が、ブロードバンドの利用に及ぼす影響について、多変量解析（数量化Ⅱ類）を行った。なお、ブロードバンドを利用していない人には、インターネットは利用しているがブロードバンドは利用していないという人の他に、インターネットを利用していない人も含めている。

結果は下図のとおりである。数値はマイナスに大きいアイテムほどブロードバンド利用を阻害し、プラスに大きいほど利用を促進する要因であることを示す。

利用に最も強い影響を及ぼすのは昨年同様に年齢、次いで世帯年収、都市区分、性別の順となっている。昨年度と比較すると、ブロードバンドが普及する中で、年齢の影響はやや薄れ、替わって世帯年収が要因として強く現れてきている（図表4-10参照）。

図表4-12 ブロードバンドの利用格差要因



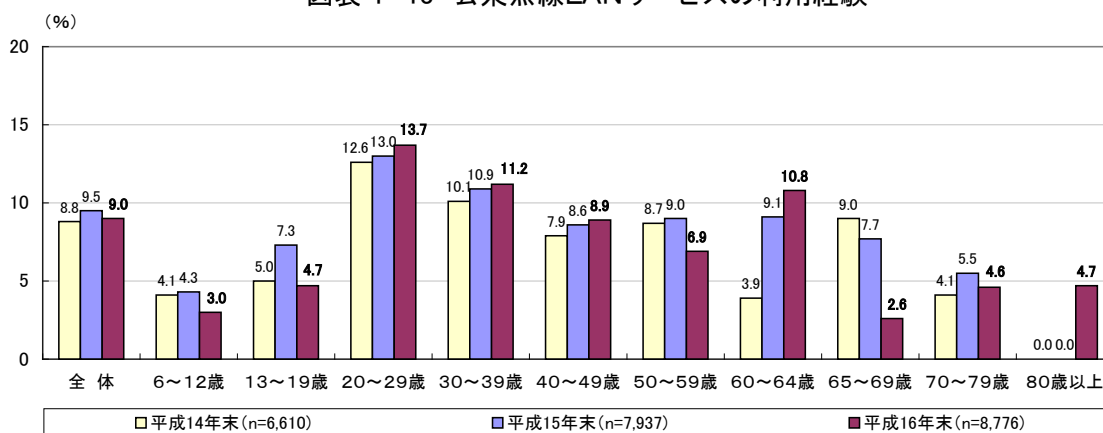
5 公衆無線LANサービスの利用

(1) 公衆無線LANサービスの利用経験

過去1年間のホテル・レストラン等の店舗や空港・駅などの公共空間における公衆無線LANサービスの利用経験について尋ねた。

公衆無線LANサービスを利用した経験者は、インターネット利用者の9.0%（前年比0.5ポイント減）である。最も利用経験者の割合が高い世代は20代で、13.7%の人が経験している（図表4-13参照）。

図表4-13 公衆無線LANサービスの利用経験

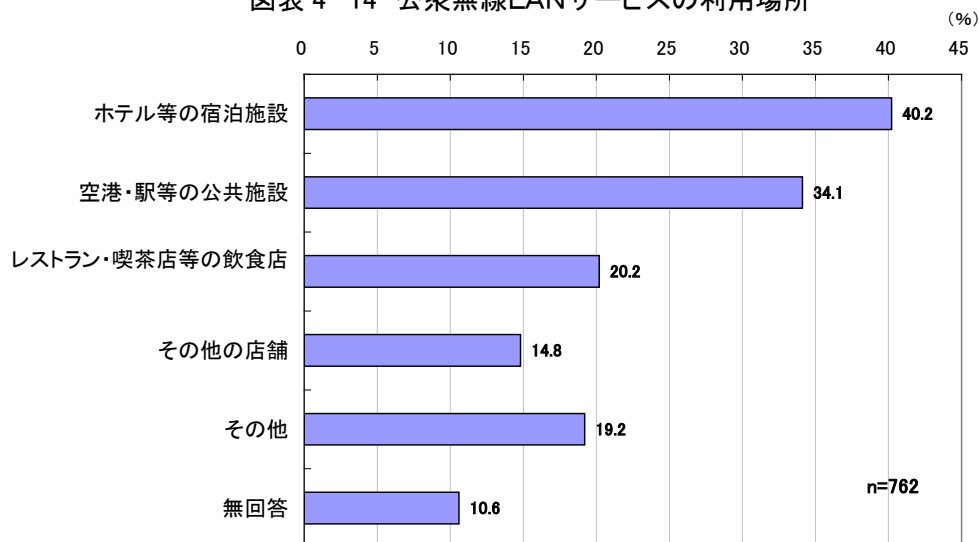


(2) 公衆無線LANサービスの利用場所

公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用場所を尋ねた。

最も利用経験者の多いのは「ホテル等の宿泊施設」で、40.2%が利用している。次いで「空港・駅等の公共施設」(34.1%)、「レストラン・喫茶店等の飲食店」(20.2%)の順となっている（図表4-14参照）。

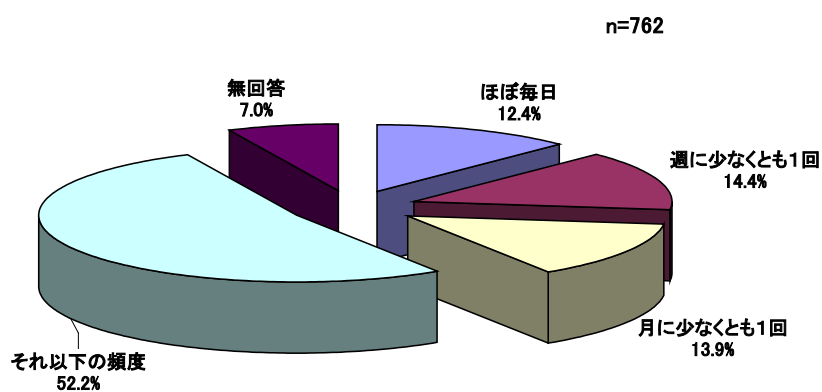
図表4-14 公衆無線LANサービスの利用場所



(3) 公衆無線LANサービスの利用頻度

同様に公衆無線LANサービスの利用経験者に、その利用頻度を尋ねた。公衆無線LANサービスを週に1回以上利用する人の合計は、「ほぼ毎日」利用する人(12.4%)に「週に少なくとも1回」利用する人(14.4%)を加えると全体の26.8%である。したがって、インターネット利用者の2~3%程度が公衆無線LANを日常的に利用している計算となる。一方、経験はあっても月に1回以下の頻度の利用者が約半数(66.1%)をしめ、特殊な機会での利用に留まるケースがまだまだ多いことを示している(図表4-15参照)。

図表 4-15 公衆無線LANサービスの利用頻度



6 インターネットの利用頻度

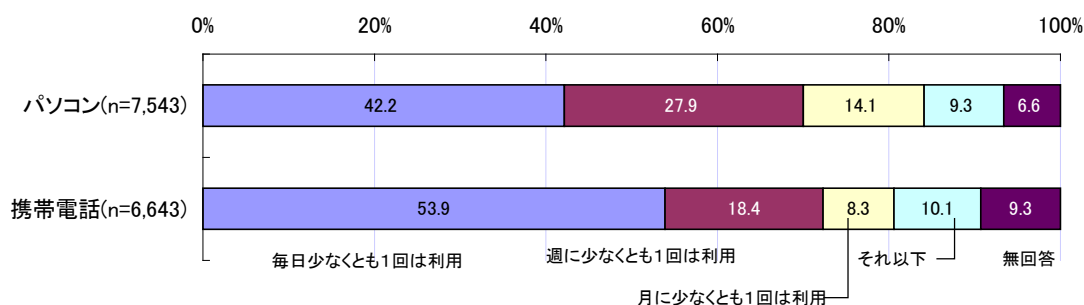
インターネットを使用した場所に関係なく、どのくらいの頻度でインターネットを利用しているか、パソコンと携帯電話のそれぞれについて、6歳以上の利用者に尋ねた。

(1) 利用頻度

パソコンからの利用についてみると、インターネット利用者のうち、「毎日少なくとも1回は利用」する割合は42.2%である。またこれに「週に少なくとも1回以上は利用」する人を加えると、全体の約7割(70.1%)が週に1回以上の頻度でインターネットを利用していることになる。

一方、携帯電話からの利用では、「毎日少なくとも1回は利用」する人は53.9%と過半を超え、またこれに「週に少なくとも1回は利用」を加えると、パソコンとほぼ同様に約7割(72.3%)が週1回以上利用している。(図表4-16参照)。

図表 4-16 インターネットの利用頻度



(2) 属性別利用頻度

① 年齢階層

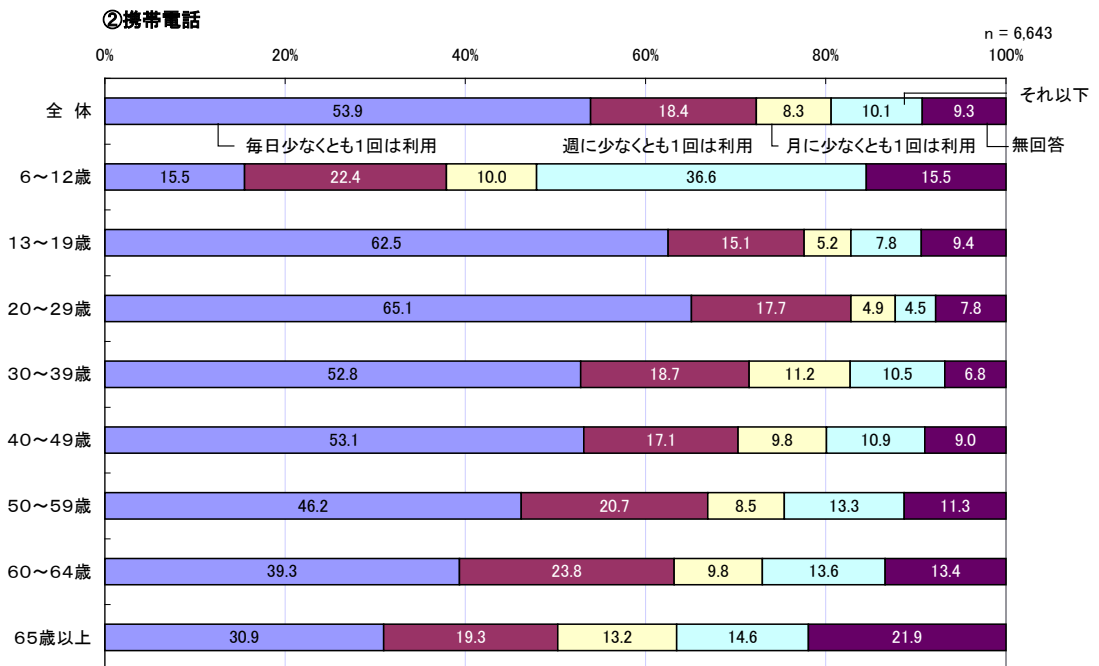
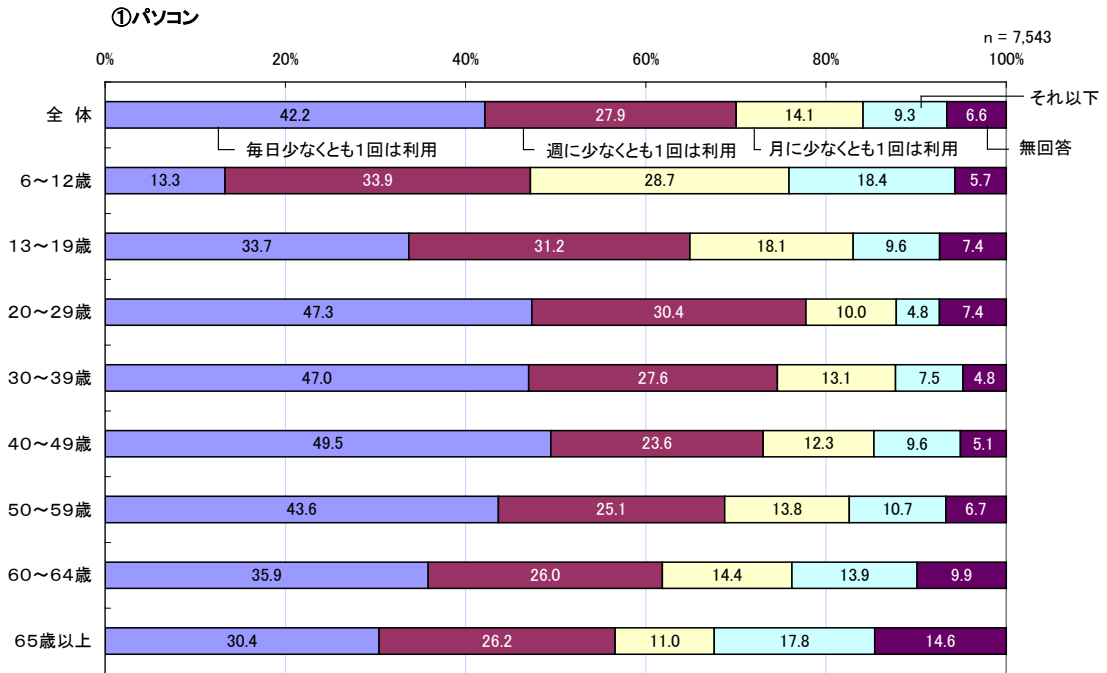
インターネットの利用頻度には年齢階層による顕著な違いがみられる。パソコンからの利用の場合、20代から50代では4割以上の利用者が「毎日少なくとも1回は利用」しており、その割合は40代では49.5%となる。しかし、年齢が上がるにつれて、その割合は低下し、65歳以上の高齢者では約3割(30.4%)となる(図表4-17参照)。

一方、携帯電話からの利用では、「13~19歳」と20代での利用頻度が特に高く、「毎日少なくとも1回は利用」が6割を超えている。

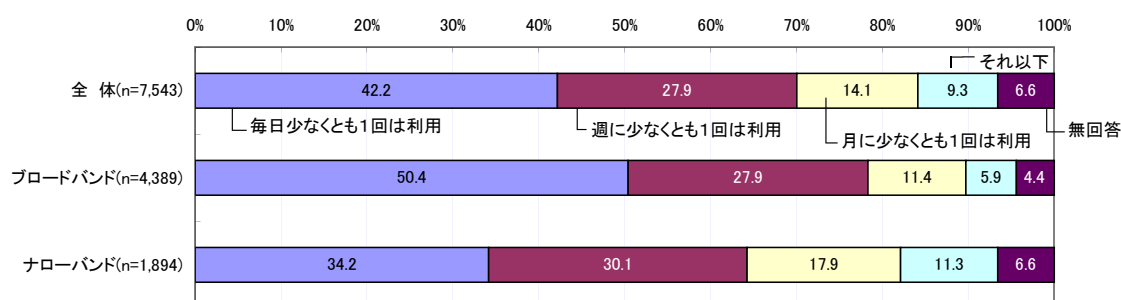
② 利用通信回線

自宅からのパソコンによるインターネット利用者について、通信回線による利用頻度の違いをみると、ブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者では利用頻度に大きな差があり、ブロードバンド利用者では、50.4%と過半数が毎日利用しているのに対して、ナローバンド利用者では毎日利用する人が34.2%と低い(図表4-18参照)。

図表 4- 17 インターネットの利用頻度(年齢階層別)



図表 4-18 パソコンからのインターネットの利用頻度(通信回線別)



7 インターネットの平均利用時間

自宅のパソコンからインターネットを利用している年齢6歳以上の利用者に対し、その1回当たりの平均利用時間と1週間における平均利用時間の2つを尋ねた。

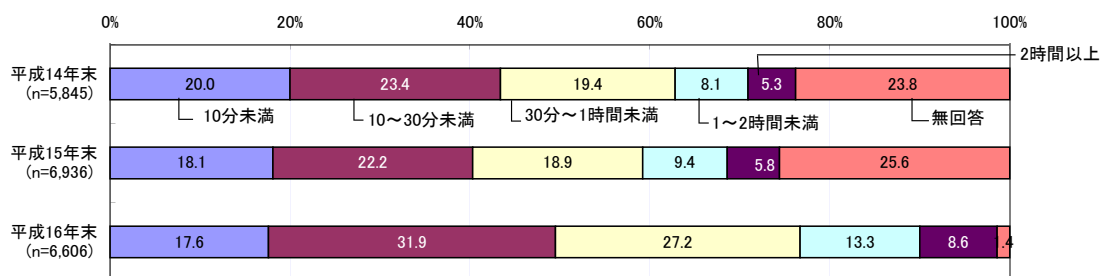
自宅でパソコンからインターネットを利用する場合に1回当たりのアクセス時間として最も多いのは、「10～30分未満」で3割の人(31.9%)が該当する。次いで「30分～1時間未満」(27.2%)、「10分未満」18.1%となっている。一方、1時間以上の利用者は、「1時間以上2時間未満」が13.3%、「2時間以上」が8.6%である(図表4-19参照)。

これをブロードバンド回線利用者とナローバンド利用者で分けてみると、ナローバンド利用者では1時間以上利用する割合は14.4%のみであるのに対し、ブロードバンドでは25.7%であるなど、1回当たり利用時間はブロードバンド利用者が圧倒的に長い(図表4-20参照)。

このようなブロードバンドの利用者が増加した結果、1回当たりのアクセス時間は昨年に比べやや長くなっている。

また、1週間での平均利用時間では、「1時間未満」が33.1%で最も多く、次いで「1時間以上3時間未満」(25.1%)、「3時間以上5時間未満」(14.0%)の順である。また、利用者の平均利用時間を試算⁵すると4.3時間である。

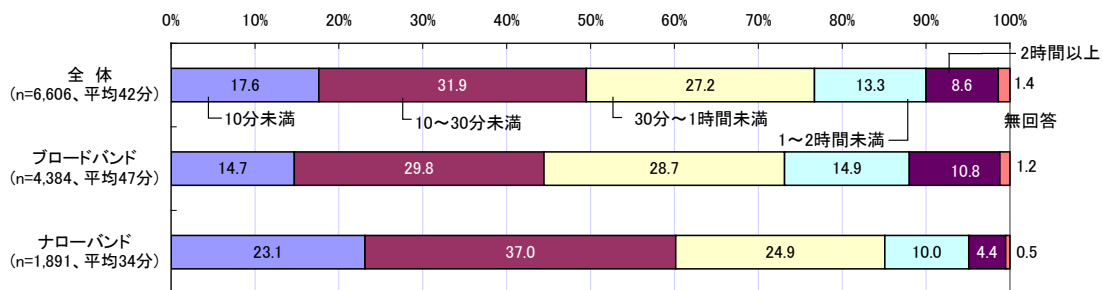
図表 4-19 自宅パソコンからの1回当たりのインターネット平均利用時間



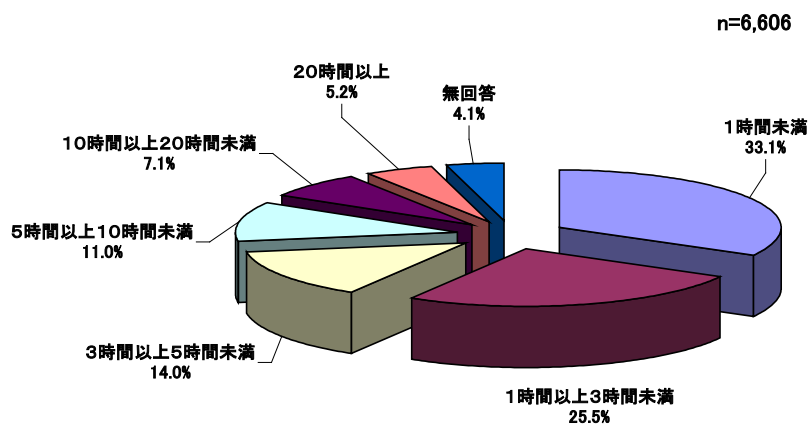
(注) 平成14年末及び15年末の調査は15歳以上を対象。

⁵ 「10分～30分未満」は20分、「30分～1時間未満」は45分といったように各階級の中央値をウェイトとする加重平均から計算。ただし、「2時間以上」は2時間とした。

図表 4- 20 ブロードバンドとナローバンド利用者の自宅パソコンからの
1 回当たりインターネット平均利用時間



図表 4- 21 自宅パソコンからの 1 週間当たりインターネット平均利用時間



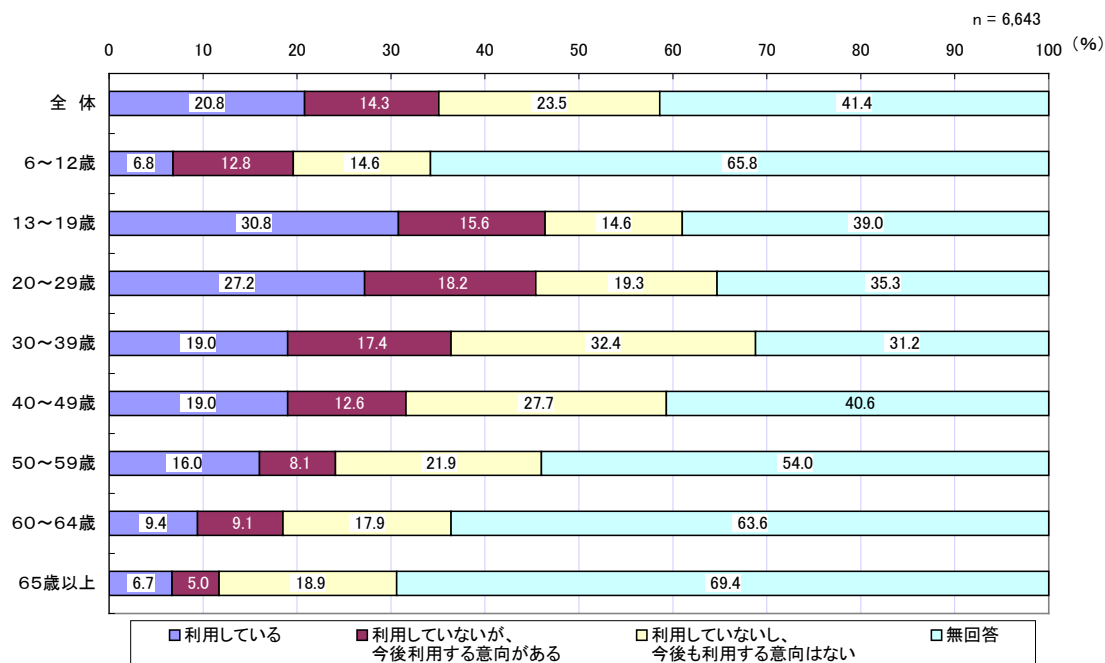
8 パケット定額制サービスの利用

インターネットの利用端末として、インターネット対応型携帯電話・PHSを挙げた人に対し、パケット定額制サービスの利用状況を尋ねたところ、「利用している」が20.8%、「利用していないが、今後利用する意向がある」が14.3%、「利用していないし、今後も利用する意向はない」が23.5%、残り41.4%が「無回答」であった。

「無回答」の割合が4割強と大変高く、また「無回答」の割合が「6～12歳」や50代以降で増加していくことから、パケット定額制サービスに対する認知あるいは理解がまだ十分浸透していないといえよう。

パケット定額制サービスの利用を世代別にみると、最も利用が進んでいるのは「13～19歳」で、約3割（30.8%）が利用している。利用率は年齢が上がるほど低下し、「65歳以上」の高齢者では6.7%が利用するのみである。今後の利用意向を持っている割合は「13～19歳」と20代から30代で比較的高く、今後はこれらの世代を中心に普及が進んでいくことが予想される。

図表 4-22 パケット定額制サービスの利用状況



9 インターネットの用途

過去 1 年間に於いてインターネットを利用した用途について、パソコンから利用する場合と携帯電話から利用する場合に於いて 6 歳以上の利用者にそれぞれ尋ねた。

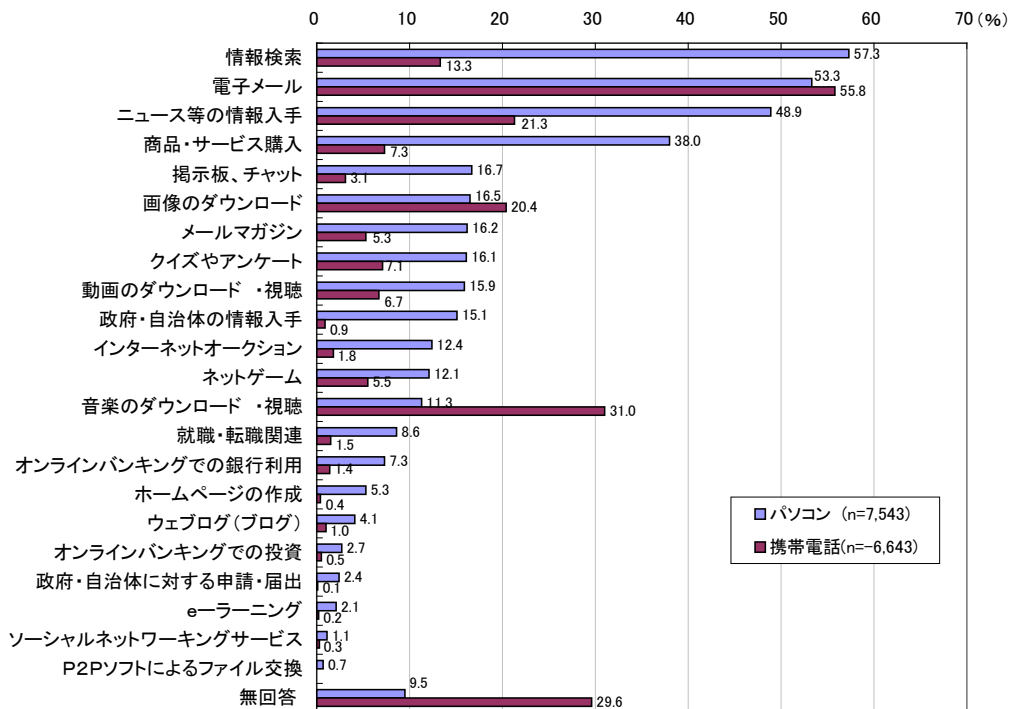
(1) パソコンと携帯電話のインターネットの用途

パソコンと携帯電話ではインターネットの用途に大きな違いがあり、パソコンでは第 1 位が「情報検索」(57.3%)、次いで「電子メール」(53.3%)、「ニュース等の情報入手」(48.9%) 「商品・サービス購入」(38.0%) の順位であるのに対し、携帯電話では第 1 位が

「電子メール」(55.8%)、続いて「音楽のダウンロード・視聴」(31.0%)、「ニュース等の情報入手」(21.3%)、「画面のダウンロード」(20.4%) である。

また、パソコンと携帯電話を比べるとパソコンからの利用が多様な用途にわたっているのに対し、携帯電話からの利用はいくつかに集中しており、比較的用途が限定しているという特徴が見られる (図表 4-23 参照)。

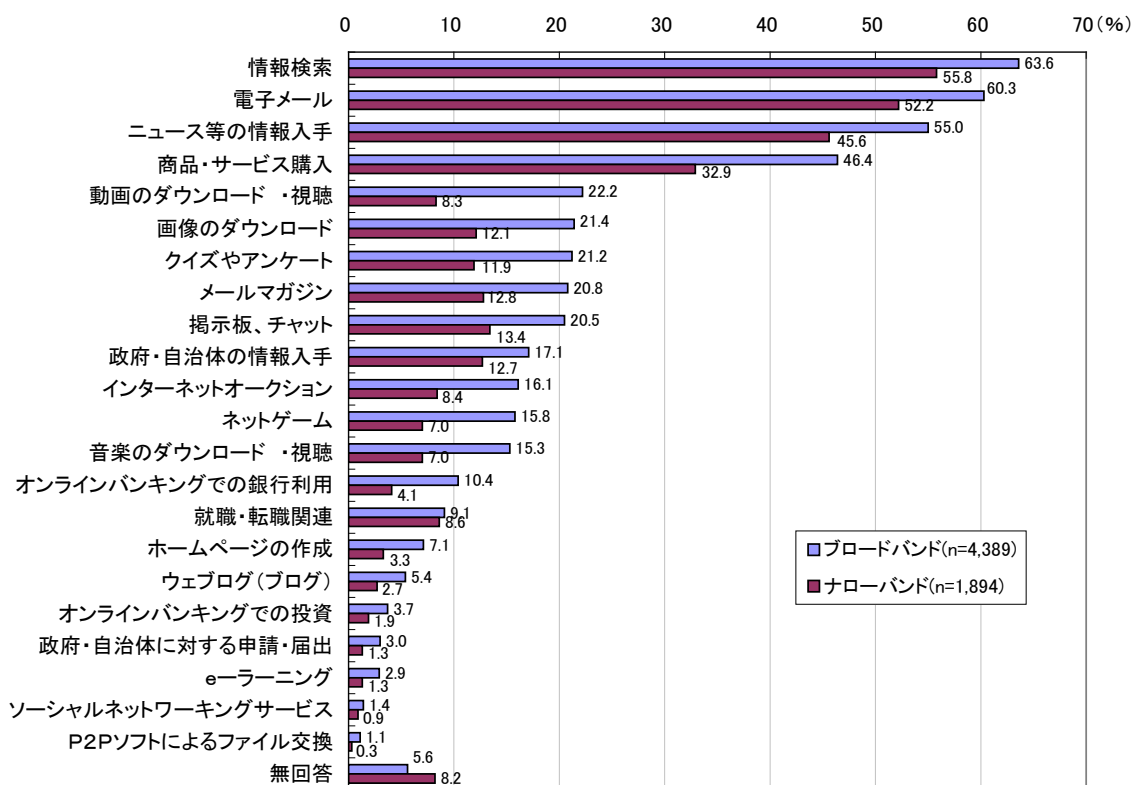
図表 4-23 インターネットの用途(パソコンと携帯電話の比較)



(2) ブロードバンド回線利用者のインターネットの用途

ブロードバンド回線利用者は、ナローバンド回線利用者に比べ多様な用途にインターネットを利用している（全ての利用割合が高い）。特に「動画のダウンロード・視聴」「インターネットオークション」「音楽のダウンロード・視聴」「クイズやアンケート」「ネットゲーム」など、高速性や常時接続性が必要な分野ではナローバンド回線との違いが顕著である（図表 4-24 参照）。

図表 4-24 ブロードバンド回線利用者とナローバンド回線利用者の用途比較



(3) 年齢別インターネットの用途

年齢別にパソコンと携帯電話を併せたインターネット用途をみると、20歳以上の世代では「電子メール」「情報検索」「ニュース等の情報入手」が第1位から第3位までを占める。

一方、「6～12歳」では第1位が「ネットゲーム」、「13～19歳」では「電子メール」に次いで第2位に「音楽のダウンロード・視聴」が登場するなど娯楽的要素が強い。

20代以上の各世代の特徴をみると、20代では第4位に「音楽のダウンロード・視聴」が挙げられているが、30代と40代では、これが第4位の「商品・サービス購入」に次いで第5位として挙げられ、さらに50代以上の世代では、これに替わって、「政府・自治体情報入手」が5位に挙げられている（図表 4-25 参照）。

図表 4-25 年齢別インターネットの用途

単位：%

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		8,649	電子メール 65.4	情報検索 52.3	ニュース等の情報 入手 48.1	商品・サービス購 入 34.5	音楽のダウンロー ド・視聴 29.8
年齢階層	6～12歳	696	ネットゲーム 34.4	情報検索 30.9	電子メール 24.2	ニュース等の情報 入手 17.6	画像のダウンロー ド 9.6
	13～19歳	1,192	電子メール 58.3	音楽のダウンロー ド・視聴 45.3	情報検索 39.1	画像のダウンロー ド 36.4	ニュース等の情報 入手 30.5
	20～29歳	1,424	電子メール 68.2	情報検索 53.6	ニュース等の情報 入手 46.8	音楽のダウンロー ド・視聴 45.9	商品・サービス購 入 40.2
	30～39歳	1,711	電子メール 78.4	情報検索 66.6	ニュース等の情報 入手 61.4	商品・サービス購 入 48.7	音楽のダウンロー ド・視聴 36.4
	40～49歳	1,844	電子メール 74.2	情報検索 61.3	ニュース等の情報 入手 61.0	商品・サービス購 入 42.2	音楽のダウンロー ド・視聴 27.8
	50～59歳	1,301	電子メール 66.5	ニュース等の情報 入手 50.7	情報検索 49.5	商品・サービス購 入 30.7	政府・自治体の情 報入手 17.5
	60～64歳	271	電子メール 56.5	情報検索 39.8	ニュース等の情報 入手 38.4	商品・サービス購 入 24.0	政府・自治体の情 報入手 15.3
	65歳以上	210	電子メール 37.3	ニュース等の情報 入手 32.3	情報検索 31.7	商品・サービス購 入 19.8	政府・自治体の情 報入手 10.5

10 インターネットを利用して感じる不安や不満、インターネットを利用しない理由

年齢 15 歳以上の人にインターネットを利用して感じる不安や不満、あるいはインターネットを利用しない理由について尋ねた。

(1) インターネット利用者の不安や不満

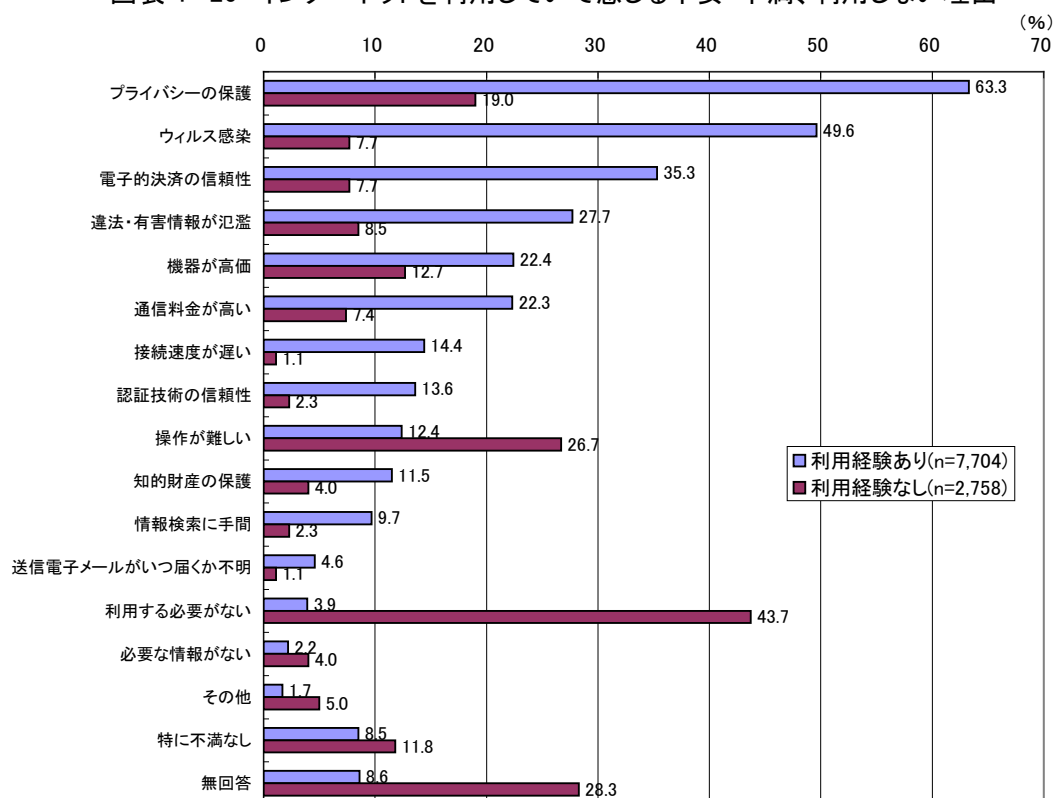
インターネットを利用して感じる不安や不満の第 1 位は、「プライバシーの保護」(63.3%) である。次いで「ウイルス感染」(49.6%)、「電子的決済の信頼性」(35.3%)、「違法・有害情報が氾濫」(27.7%) が上位をしめている (図表 4-26 参照)。

これを前年と比較すると、上記の不安・不満はいずれも高まっている (図表 4-27 参照)。

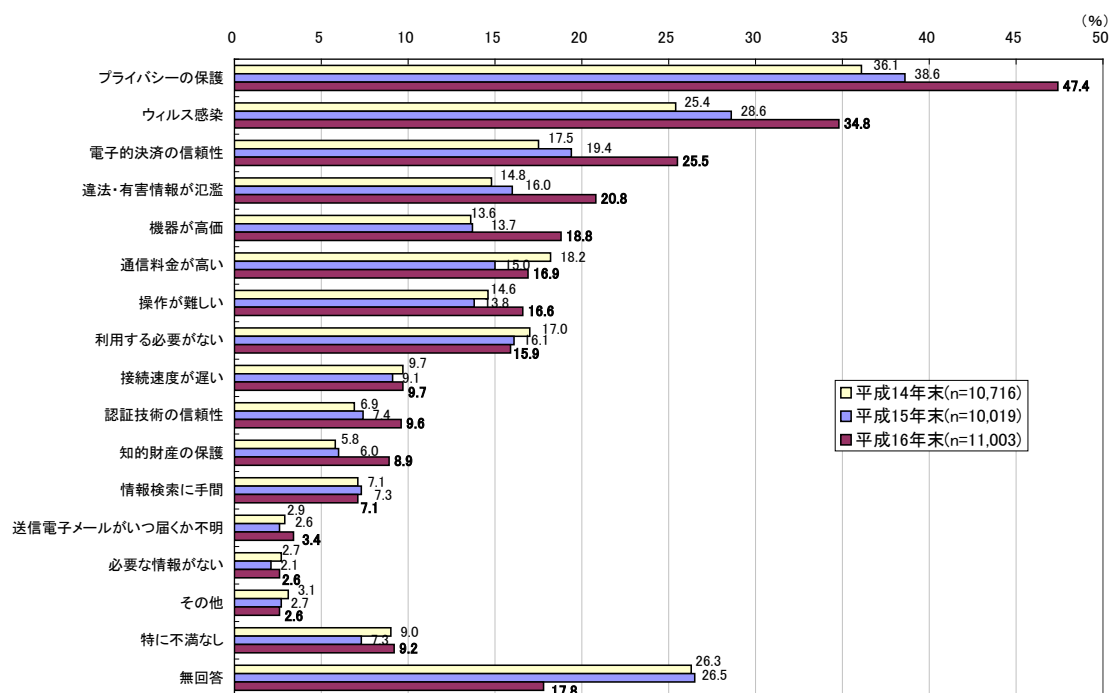
(2) インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しない理由として挙げられた第 1 位は、「利用する必要がない」(43.7%) であり、次いで「操作が難しい」(26.7%)、「プライバシーの保護」(19.0%) である。必要性を感じないこと、操作が難しいと感じていること、プライバシーに不安を感じていることが、インターネットを利用しない主な理由となっている (図表 4-26 参照)。

図表 4-26 インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由



図表 4-27 インターネットを利用して感じる不安・不満、利用しない理由の変化



1.1 インターネットを利用して受けた被害

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に対し、過去 1 年間のインターネット利用に際して受けた被害について、パソコンと携帯電話に分けて尋ねた。

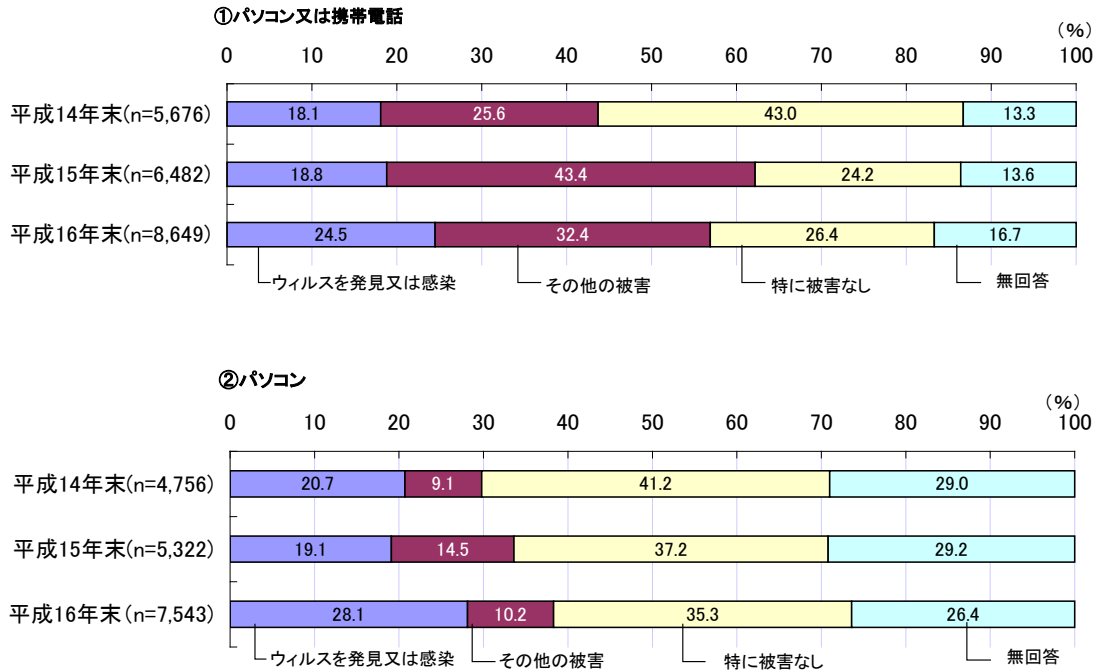
(1) インターネットを利用して受けた被害

平成 16 年の 1 年間にパソコン又は携帯電話を使ったインターネットの利用において何らかの被害を受けた人の割合は 56.9%（15 歳以上では 60.2%）で、15 歳以上を対象とした昨年結果と同じ対象で比較すると 2.0 ポイント減少している。被害では、ウィルスを発見あるいはウィルスに感染したことがある割合が 24.5%、ウィルスの被害は受けないが他の被害を受けた人が 32.4%である。このように約 2 割強の人がウィルスの被害を経験している（図表 4-28①参照）。

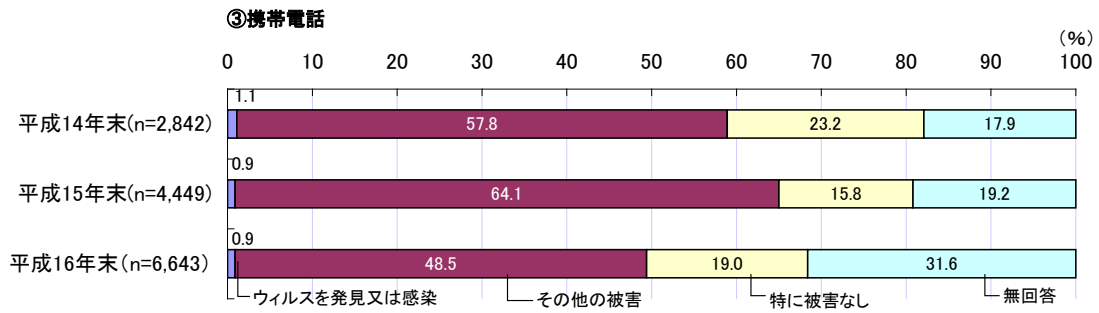
また、パソコンだけに限ると何らかの被害を受けた人の割合は 38.3%で、そのうちでウィルスの被害は 28.1%である。一方、携帯電話で何らかの被害を受けた人の割合は 49.4%である。

被害の具体的な内容では、「迷惑メールを受信」が一番多く、携帯電話では 48.9%と約 2 人に 1 人が迷惑メールを受信している（図表 4-29 参照）。

図表 4-28 インターネットを利用して受けた被害状況



(注) 平成 14 年末及び平成 15 年末の調査対象は 15 歳以上。



(注) 平成15年末の調査対象は15歳以上。

図表 4-29 インターネットを利用して受けた被害内容

単位：%

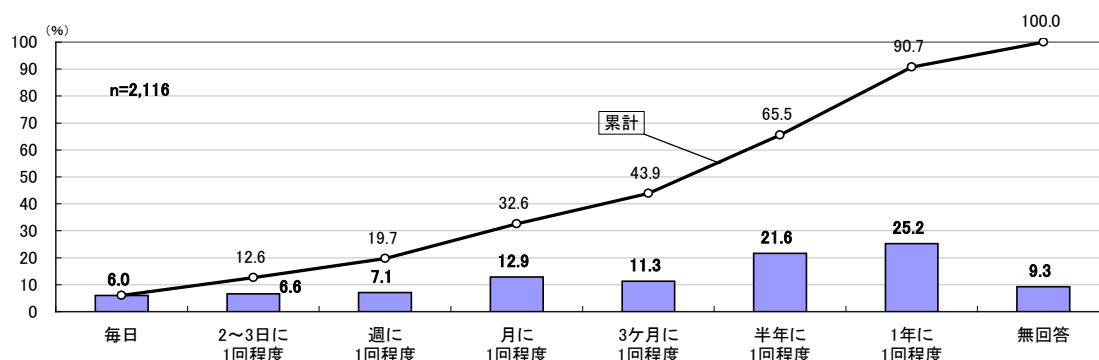
	パソコン又は 携帯電話 (n=8,649)	パソコン (n=7,543)	携帯電話 (n=6,643)
何らかの被害を受けた	56.9	38.3	49.4
ウイルスを発見又は感染	24.5	28.1	0.9
ウイルスを発見したが感染しなかった	15.3	17.4	0.8
ウイルスに1度以上感染	10.1	11.7	0.1
迷惑メールを受信	48.8	22.6	48.9
迷惑メールを受信(架空請求を除く)	47.6	22.1	47.5
迷惑メールを受信(架空請求)	7.3	2.2	7.7
不正アクセス	1.8	1.8	0.3
個人情報の不正利用、漏洩	1.5	1.3	0.5
Web(BBS等)上での誹謗中傷	0.3	0.3	0.1
フィッシング	0.3	0.2	0.2
その他(著作権の侵害等)	0.1	0.1	-
特に被害はない	26.4	35.3	19.0
無回答	16.7	26.4	31.6

(2) コンピュータウイルス発見頻度

過去1年間のインターネット利用の際にコンピュータウイルスを発見あるいは感染した人に、その発見頻度を尋ねた。

パソコンからインターネットを利用の際のコンピュータウイルス発見頻度として最も多く挙げられたのは「1年に1回程度」の25.2%で、次いで「半年に1回程度」(21.6%)、「月に1回程度」(12.9%)の順である。一方、「毎日」という人も6.0%おり、これに「2～3日に1回程度」(6.6%)と「週に1回程度」(7.1%)及び「月に1回程度」(12.9%)を合わせると、約3人に1人(32.6%)が1ヶ月に1度以上の頻度でコンピュータウイルスを発見している(図表4-30参照)。

図表4-30 過去1年間のパソコンからのコンピュータウイルス発見頻度

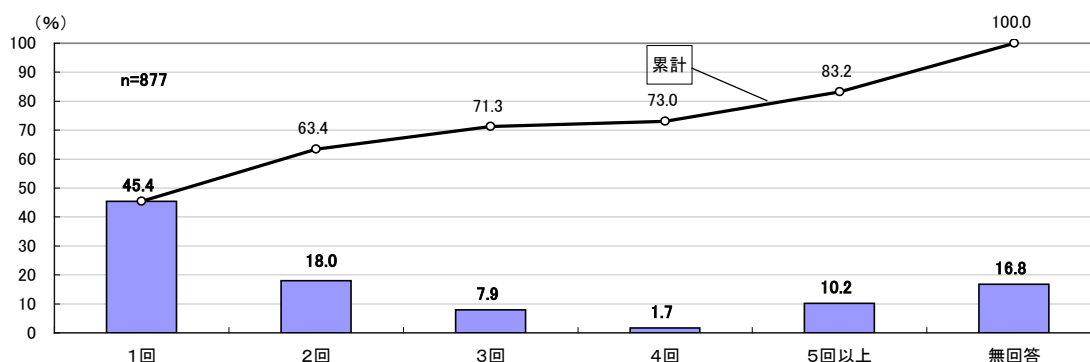


(3) 1年間のウイルス感染回数

また、過去1年間のパソコンによるインターネット利用の際にコンピュータウイルスに感染した人に対し、その感染頻度を尋ねた。

過去1年間のパソコンからのウイルス感染回数は、「1回」が45.4%、「2回」が18.0%、「3回」が7.9%で、約7割(71.3%)が1～3回感染している。一方、「5回以上」感染した人も約1割(10.2%)おり、ウイルスに感染したという人の平均感染回数を試算⁶すると、約2.0回となる(図表4-31参照)。

図表4-31 過去1年間のパソコンのウイルス感染回数

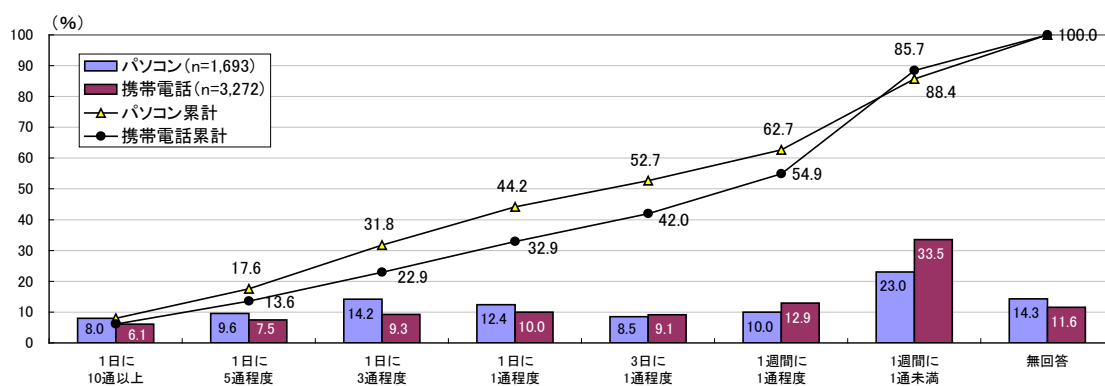


⁶ それぞれのカテゴリの回数をウェイトとする加重平均から計算。ただし、「5回以上」のウェイトは5とした。

(4) 迷惑メール受信頻度

過去 1 年間に迷惑メールの受信経験者に、その頻度を尋ねた。パソコンと携帯電話の頻度ではパソコンの方がやや高く、パソコンで 1 日に 1 通程度以上受信する人が約 4 割 (44.2%) をしめるのに対し、携帯電話ではこの割合は約 3 割 (32.9%) とやや少ない。また、1 週間に 1 通程度まで含めると、パソコンで 6 割 (62.7%)、携帯電話でも 5 割 (54.9%) に達し、日常的に迷惑メールを受信している人が非常に多いことを示している (図表 4-32 参照)。

図表 4-32 迷惑メール受信頻度



1.2 インターネットのウィルスや不正アクセスへの対応

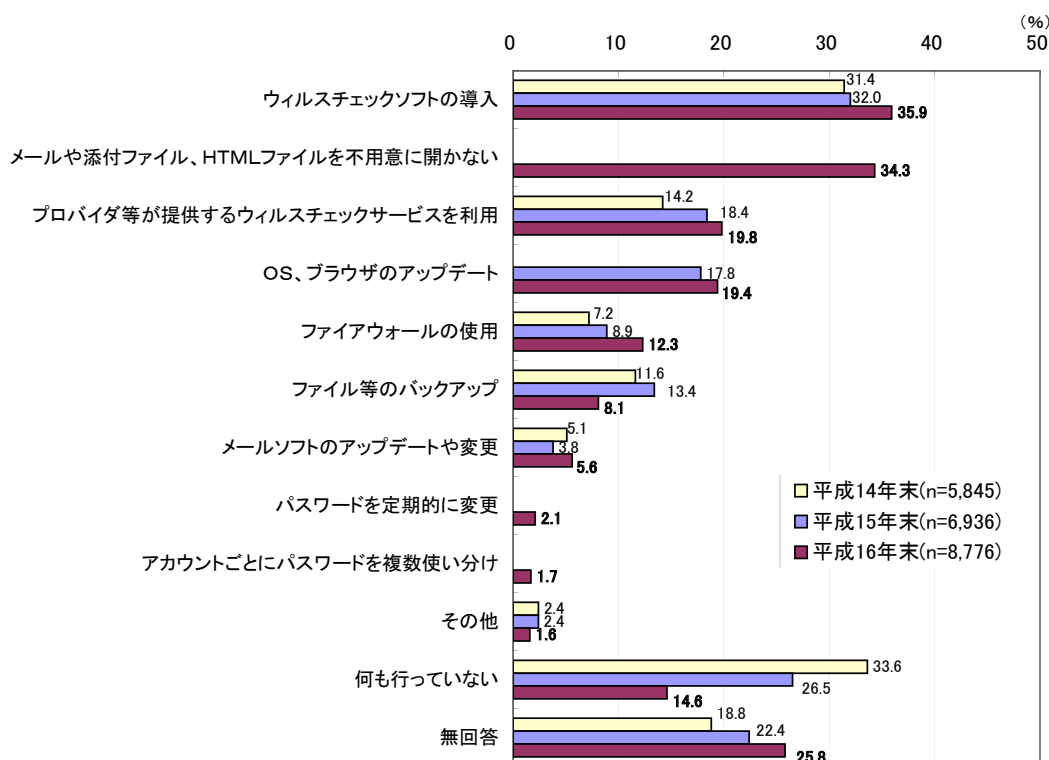
(1) ウィルスや不正アクセスへの対応

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に対し、ウィルスや不正アクセスへの対応について尋ねた。

何らかのウィルス対策あるいは不正アクセス対策を行っている人は、インターネット利用者の約 6 割 (59.6%) である。具体的対応としては、「ウィルスチェックソフトの導入」が最も一般的で約 3 割強 (35.9%) が導入している。続いて「メールや添付ファイル、HTML ファイルを不用意に開かない」(34.3%)、「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」(19.8%)、「OS、ブラウザのアップデート」(19.4%)、「ファイアウォールの使用」(12.3%)、「ファイル等のバックアップ」(8.1%) が主な対策となっている (図表 4-33 参照)。

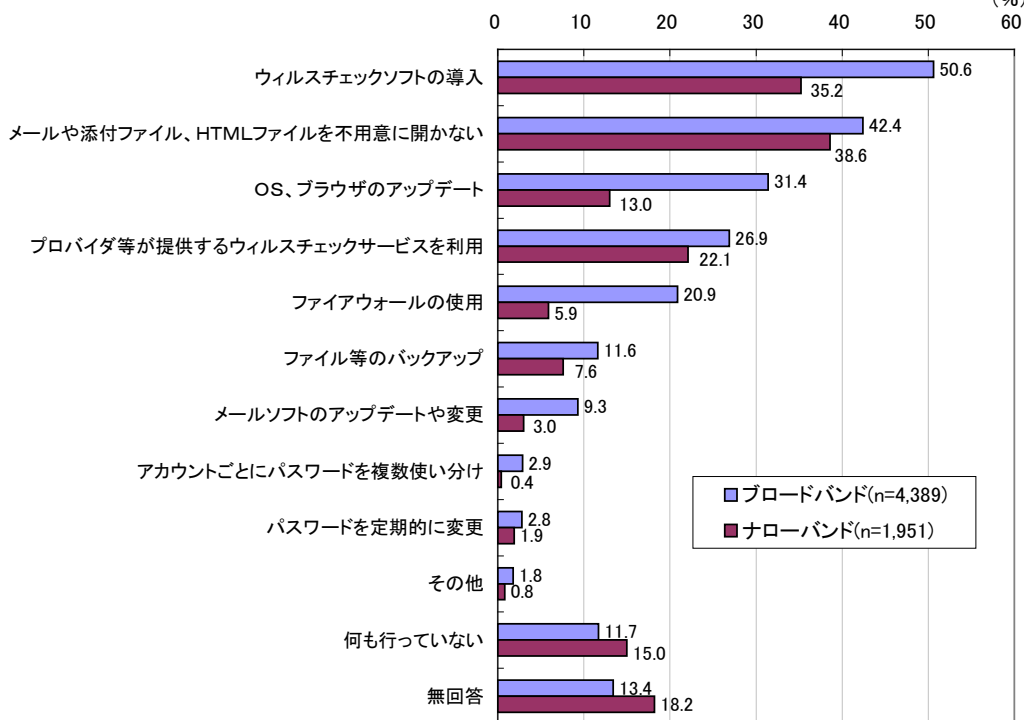
また、ブロードバンド回線利用者とナローバンド回線利用者の対策の違いをみると、ブロードバンド利用者では、「ウィルスチェックソフトの導入」「プロバイダ等が提供するウィルスチェックサービスを利用」「OS、ブラウザのアップデート」「ファイル等のバックアップ」「ファイアウォールの使用」などの具体的対策を講じる割合が高く、ナローバンド回線利用者よりも危機意識が高いことをうかがわせる結果となっている (図表 4-34 参照)。

図表 4-33 ウィルスや不正アクセスへの対応



(注) 平成 14 年末及び 15 年末の調査は 15 歳以上を対象。各年で選択肢に若干の相違がある。

図表 4-34 ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者のウィルスや不正アクセス対応 (%)



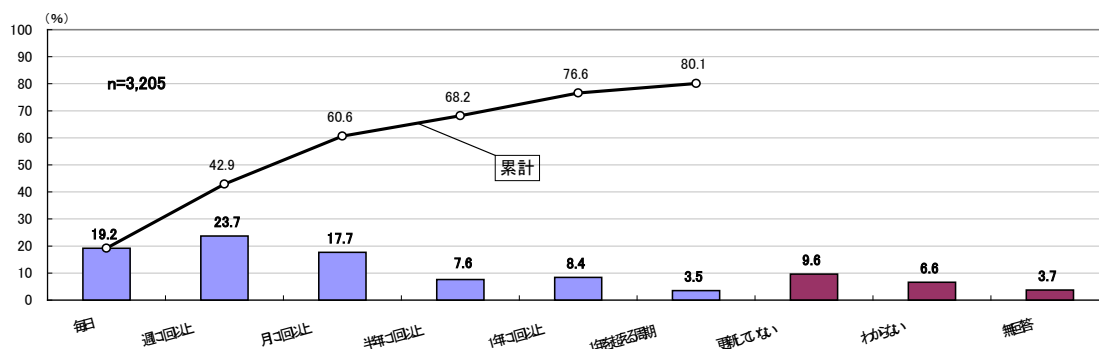
(2) ウィルスチェックソフトの更新頻度

ウィルスや不正アクセスへの対策として、「ウィルスチェックソフトの導入」を挙げた人に対し、その更新頻度を尋ねた。

何らかの頻度で更新しているという人は約 8 割 (80.1%) で、「更新していない」が約 1 割 (9.6%) で、残り約 1 割が「分からない」及び「無回答」であった。

更新頻度は、「毎日」と「週に 1 回以上」をあわせると、週に 1 回以上更新する人が約 4 割、これに「月に 1 回以上」まで加えると約 6 割以上が月に 1 回以上ウィルスチェックソフトを更新している。

図表 4-35 ウィルスチェックソフトの更新頻度

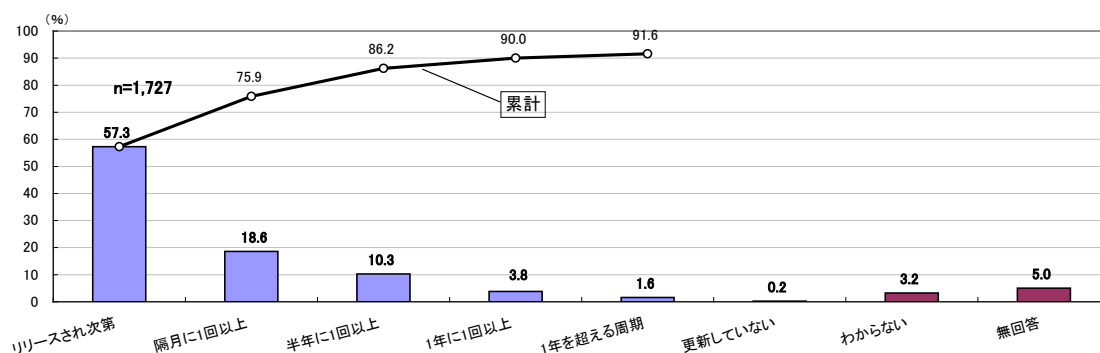


(3) OS、ブラウザのアップデート頻度

ウィルスや不正アクセスへの対策として、「OS、ブラウザのアップデート」を挙げた人に対し、その更新頻度を尋ねた。

更新頻度は、「リリースされ次第直ちに更新している」が約 6 割 (57.3%) をしめ、「隔月に 1 回以上」を含めると、約 8 割 (75.9%) が 2 ヶ月に 1 回以上の頻度で OS、ブラウザを更新している。

図表 4-36 OS、ブラウザのアップデート頻度



(4) 迷惑メール対策

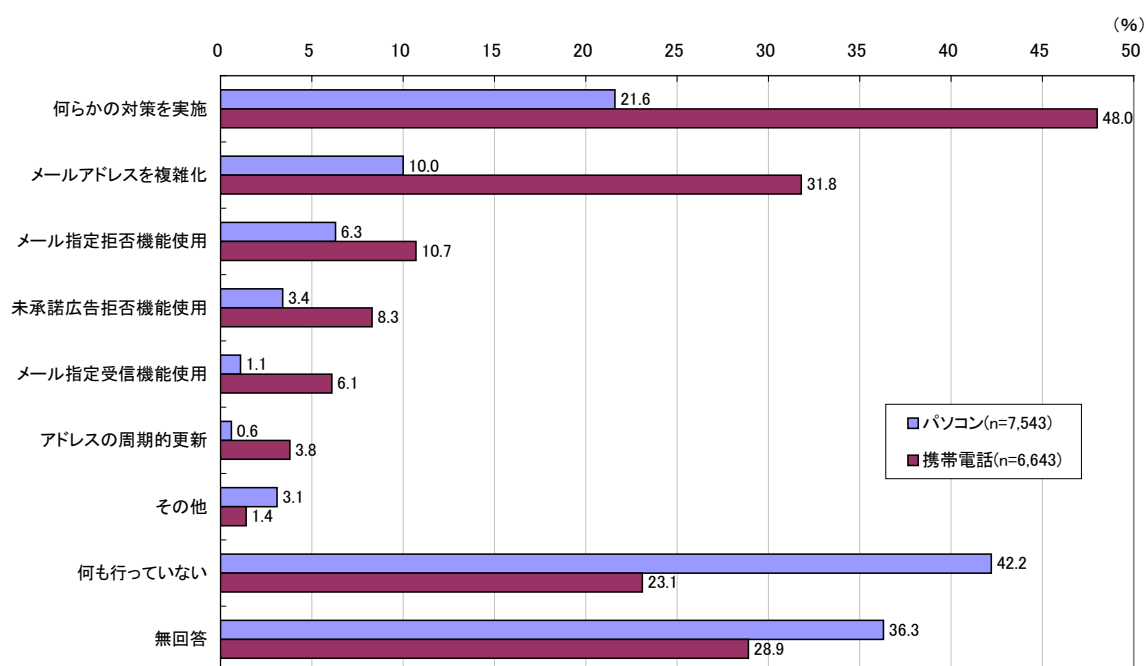
インターネット利用者に対し、迷惑メール対策について、パソコンと携帯電話にわけて尋ねた。

迷惑メールの受信経験者はパソコンが 22.6%、携帯電話が 48.9%であったが、何らかの迷惑メール対策を講じている割合は、パソコンが 21.6%、携帯電話が 48.0%と対策を講じている割合も携帯電話の方が 2 倍以上多い。

携帯電話で最も一般的な対策は「メールアドレスを複雑化」することで、約 3 割 (31.8%) が行っている。次いで「メール指定拒否機能使用」(10.7%)、「未承諾広告拒否機能使用」(8.3%)、「メール指定受信機能使用」(6.1%) が比較的多く行われている。

一方、パソコンで多く講じられている対策の順位は携帯電話と同じであるが、最も多い「メールアドレスを複雑化」でも 10.0%と、全般的に携帯電話ほど対策がとられていない。

図表 4- 37 迷惑メール対策

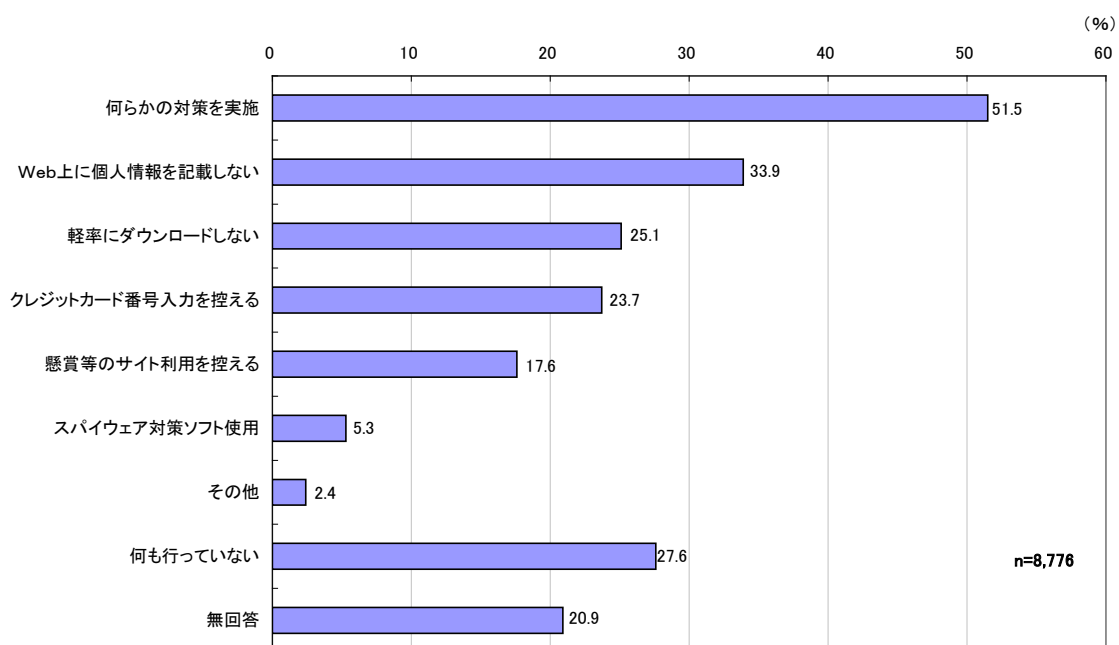


(5) 個人情報の保護対策

インターネット利用者に対し、個人情報の保護について、どのような対策を行っているかを尋ねた。

約半数（51.5%）の人が何らかの対策を実施している。主な対策としては「Web上に個人情報を記載しない」（33.9%）、「軽率にダウンロードしない」（25.1%）、「クレジットカード番号入力を控える」（23.7%）が挙げられた。一方、約3割（27.6%）の人は対策を「何も行っていない」など無防備な状態のままの人も多い（図表4-38参考）。

図表 4- 38 個人情報の保護対策



第5章 個人のインターネットによる商品・サービスの購入状況

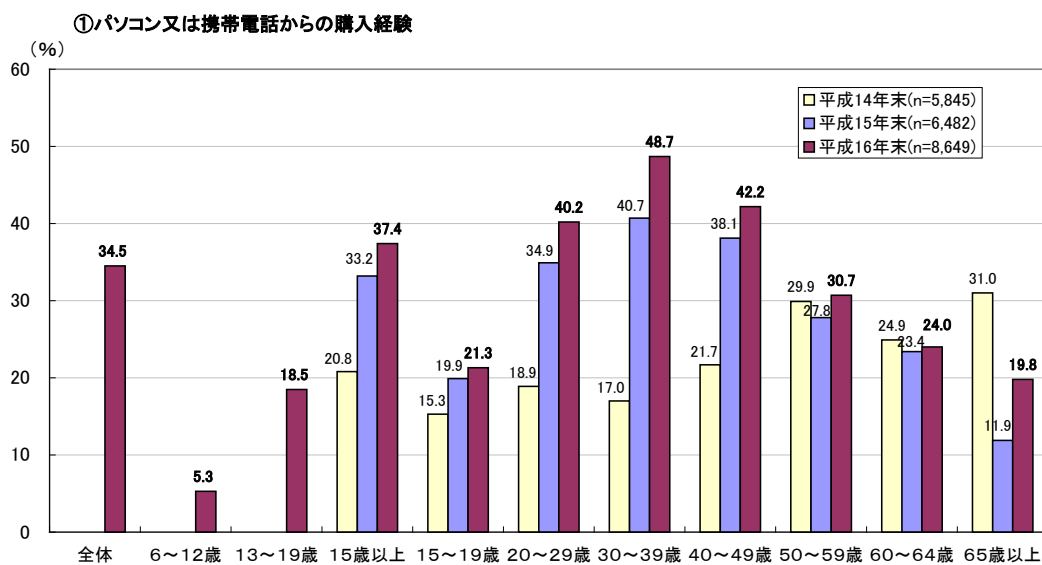
1 インターネットによる商品・サービスの購入経験

年齢6歳以上のインターネット利用者に対する過去1年間のインターネット用途を尋ねる設問において、「商品・サービスの購入」を挙げた人を、インターネットによる商品・サービスの購入経験者とみなして分析を行った。

パソコンあるいは携帯電話から過去1年間にインターネットを利用して商品・サービスを購入した人は、6歳以上のインターネット利用者の34.5%をしめる。また、前年の調査対象である15歳以上の利用者でみると、37.4%となり、前年の33.2%から4.2ポイント増加している。世代別では20代から40代の利用が盛んで、特に30代では2人に1人(48.7%)が購入しており、また世代を問わず前年よりも購入率が上昇している(図表5-1①参照)。

パソコンと携帯電話を分けてみると、パソコンでは38.0%、携帯電話では7.3%と、パソコンからの購入経験者が圧倒的に多い(図表5-1②、③参照)。

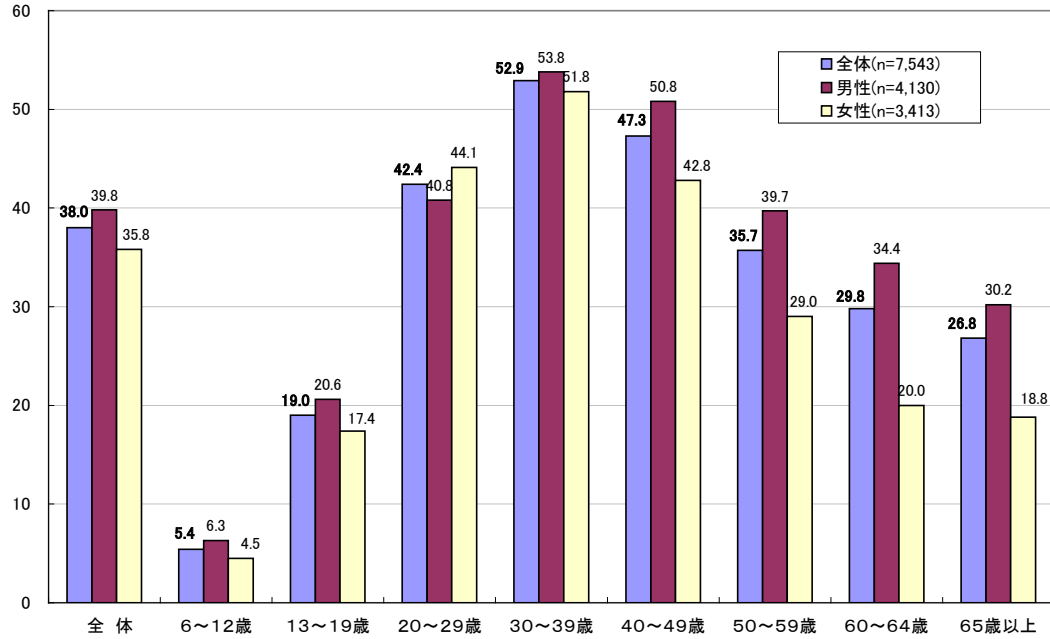
図表5-1 インターネットによる商品・サービスの購入経験者の割合



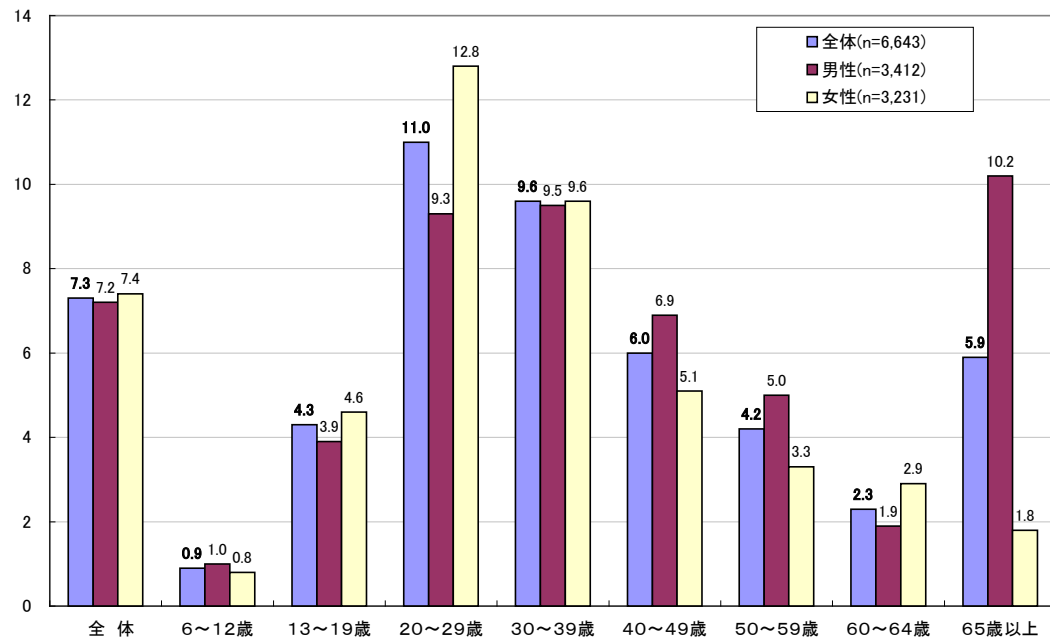
(注)平成14年末及び平成15年末の調査対象は15歳以上。

図表 5-1 インターネットによる商品・サービスの購入経験者の割合

(%) ②パソコンからの購入経験



(%) ③携帯電話からの購入経験



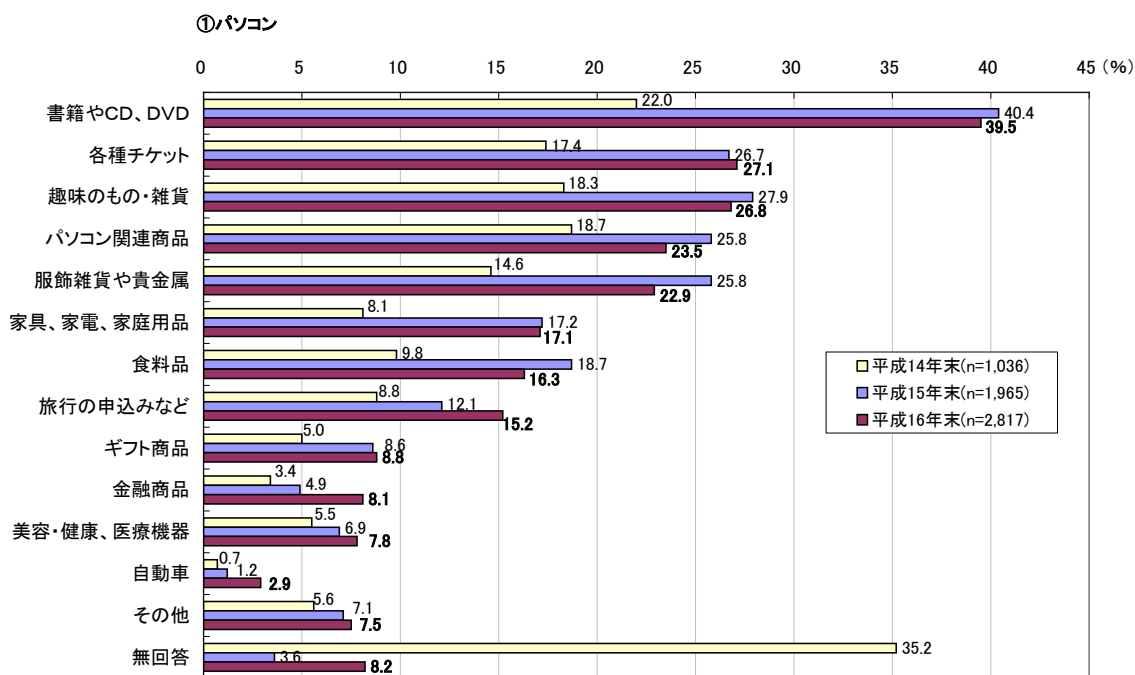
2 インターネットで購入した商品・サービスの種類

年齢 6 歳以上のインターネットによる商品・サービスの購入者に対して、過去 1 年間に購入した商品・サービスの具体的な種類を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

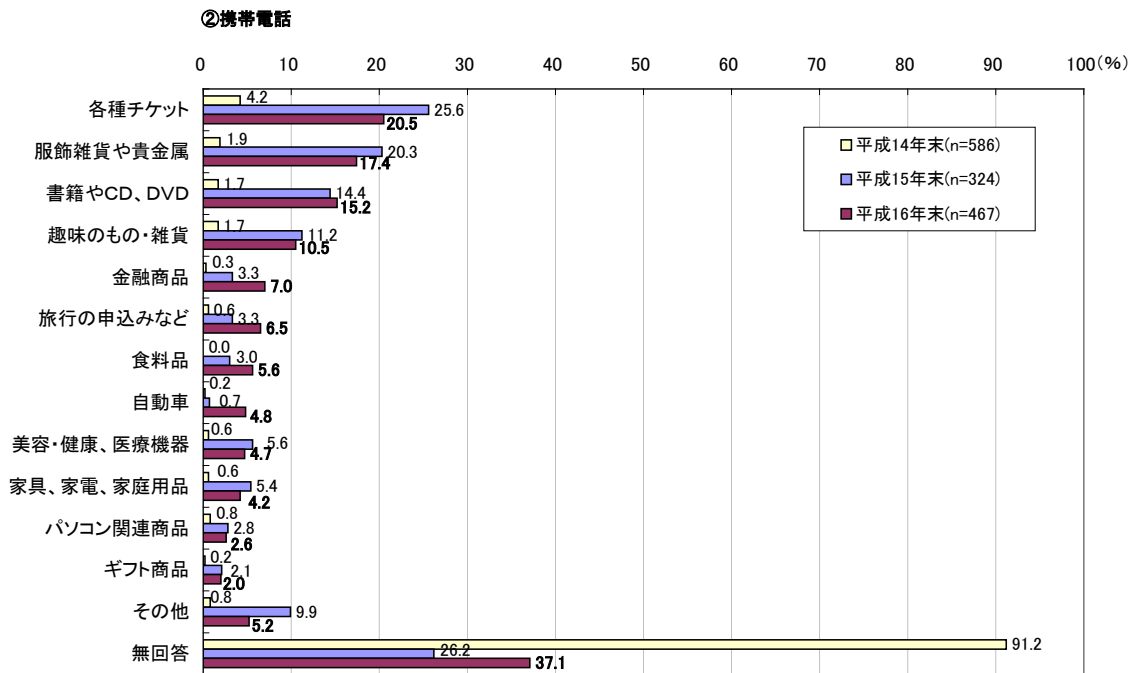
パソコンからインターネットで購入される最も一般的な商品・サービスは、「書籍・CD、DVD」で、購入経験者の 39.5% がこれを挙げている。続いて「各種チケット」(27.1%)、「趣味のもの・雑貨」(26.8%)、「パソコン関連商品」(23.5%)、「服飾雑貨や貴金属」(22.9%) を挙げる人が多い (図表 5-2①、図表 5-3 参照)。

一方、携帯電話からインターネットで購入される最も一般的な商品・サービスは、「各種チケット」(20.5%) である。続いて「服飾雑貨や貴金属」(17.4%)、「書籍・CD、DVD」(15.2%)、「趣味のもの・雑貨」(10.5%) が多く挙げられている (図表 5-2②参照)。

図表 5-2 インターネットで購入した商品・サービス



(注) 平成14年末及び平成15年末の調査は15歳以上を対象。各年次で選択肢等に若干の相違がある。



(注)平成14年末及び平成15年末の調査は15歳以上を対象。各年次で選択肢等に若干の相違がある。

図表 5-3 パソコンからインターネットで購入した商品・サービス(年齢階層別)

下段: %

	全体	6~12歳	13~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
n	2817	36	205	527	795	763	392	99
1位	書籍やCD、DVD 39.5	趣味のもの・雑貨 33.5	書籍やCD、DVD 39.7	書籍やCD、DVD 39.8	書籍やCD、DVD 42.5	書籍やCD、DVD 42.6	書籍やCD、DVD 32.1	書籍やCD、DVD 30.5
2位	各種チケット 27.1	書籍やCD、DVD 27.7	趣味のもの・雑貨 25.3	各種チケット 28.8	趣味のもの・雑貨 30.5	各種チケット 29.0	パソコン関連商品 29.3	食料品 27.0
3位	趣味のもの・雑貨 26.8	その他 11.2	服飾雑貨や貴金属 24.2	服飾雑貨や貴金属 27.0	各種チケット 29.0	パソコン関連商品 28.5	各種チケット 26.3	各種チケット 25.1
4位	パソコン関連商品 23.5	服飾雑貨や貴金属 10.9	パソコン関連商品 13.8	趣味のもの・雑貨 25.3	服飾雑貨や貴金属 26.6	趣味のもの・雑貨 28.0	趣味のもの・雑貨 22.0	パソコン関連商品 24.2
5位	服飾雑貨や貴金属 22.9	パソコン関連商品 5.6	各種チケット 11.5	パソコン関連商品 18.6	家具、家電、家庭用品 24.1	服飾雑貨や貴金属 24.2	食料品 17.9	趣味のもの・雑貨 22.6
6位	家具、家電、家庭用品 17.1	各種チケット 5.6	その他 6.8	旅行の申込みなど 13.2	パソコン関連商品 23.5	食料品 23.2	旅行の申込みなど 17.6	家具、家電、家庭用品 17.6
7位	食料品 16.3	家具、家電、家庭用品 2.7	家具、家電、家庭用品 4.9	家具、家電、家庭用品 11.0	食料品 18.6	家具、家電、家庭用品 19.5	家具、家電、家庭用品 16.0	旅行の申込みなど 16.6
8位	旅行の申込みなど 15.2	-	旅行の申込みなど 3.0	食料品 8.3	旅行の申込みなど 16.2	旅行の申込みなど 18.5	服飾雑貨や貴金属 13.2	金融商品 13.8
9位	ギフト商品 8.8	-	食料品 1.9	美容・健康、医療機器 7.1	ギフト商品 14.1	金融商品 10.6	ギフト商品 11.9	その他 9.0
10位	金融商品 8.1	-	美容・健康、医療機器 1.4	その他 6.9	金融商品 10.0	美容・健康、医療機器 10.0	金融商品 9.9	ギフト商品 6.7

(注)「6~12歳」の「パソコン関連商品」と「各種チケット」は同順位。

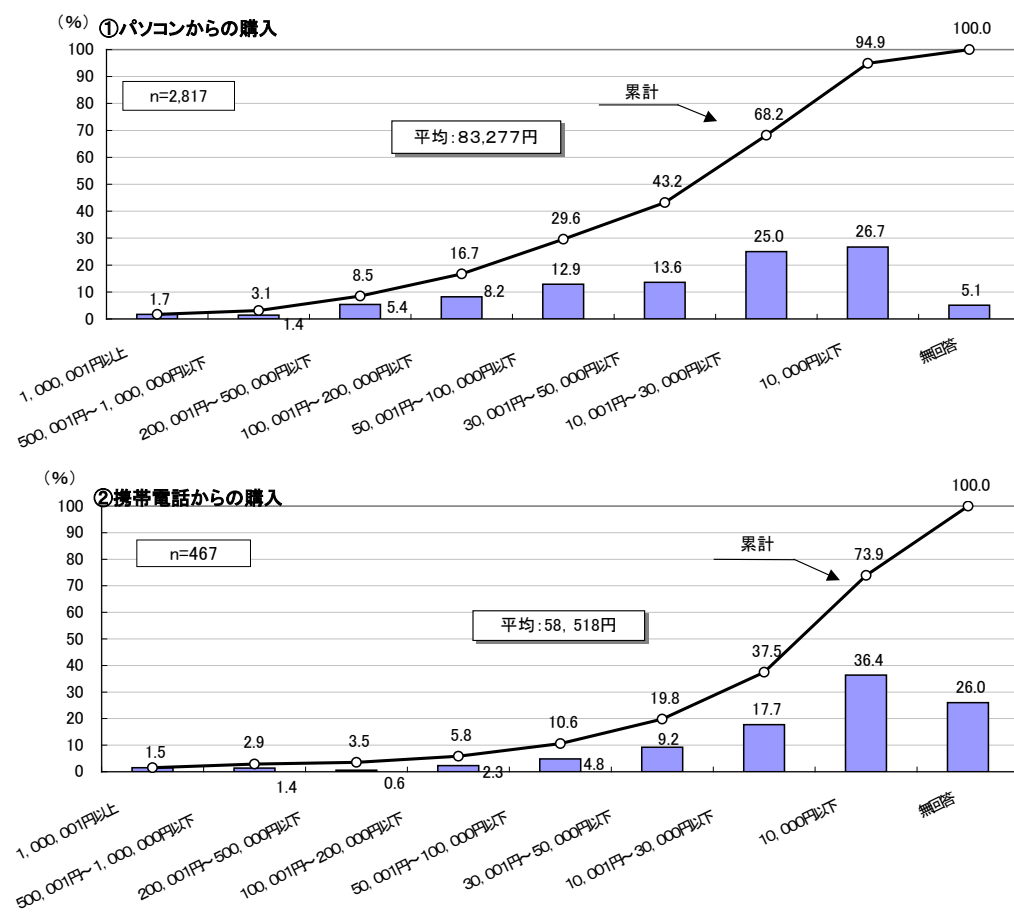
3 インターネットで購入した商品・サービスの金額

インターネットによる商品・サービスの購入者（6歳以上）に対して、1年間で購入した商品・サービスの合計金額（消費税を含む）を、パソコンと携帯電話について別々に尋ねた。

パソコンの場合、購入金額で最も一般的なのは「10,000円以下」で、26.7%が該当する。次いで、「10,001円～30,000円以下」が多く、25.0%が該当する。一方、10万円以上の購入者も全体の16.7%、50万円以上の高額購入者も3.1%をしめ、平均購入額を試算すると7、83,277円（前年は15歳以上で70,574円）となる。世代別の平均購入金額は、50代以上で多くなり、10万円を超えている（図表5-4①、図表5-5①参照）。

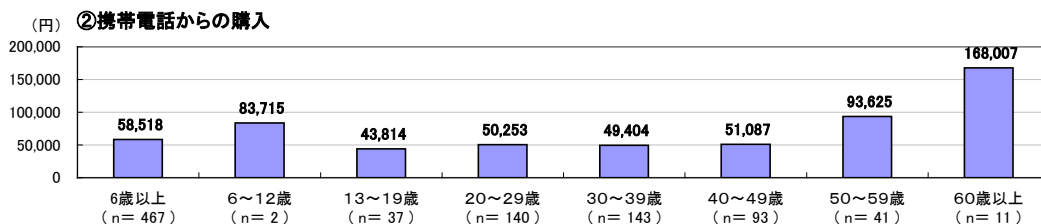
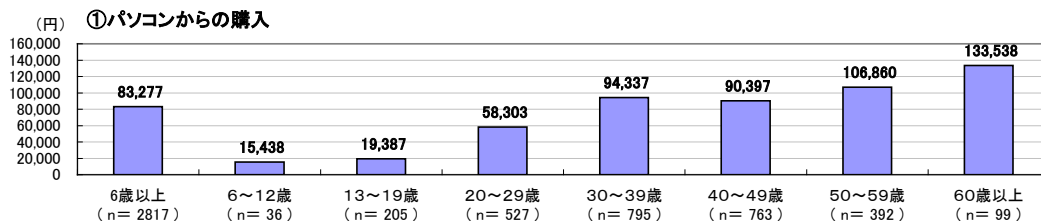
また、携帯電話の場合、パソコンよりは全体的に少額で約3分の1以上が「10,000円以下」である。しかし、一方で50万円を超える購入者も2.9%存在し、同様に平均購入額を試算すると、58,518円（前年は15歳以上で37,903円）となる。（図表5-4②、図表5-5②参照）。

図表5-4 インターネットで購入した商品・サービスの合計購入金額の分布



7 平均購入金額は、「10,000円以下」は5,000円、「1,000,001円以上」は1,000,001円、その他のカテゴリでは中間の金額をとって算出。

図表 5- 5 年齢階層別インターネットによる平均購入金額

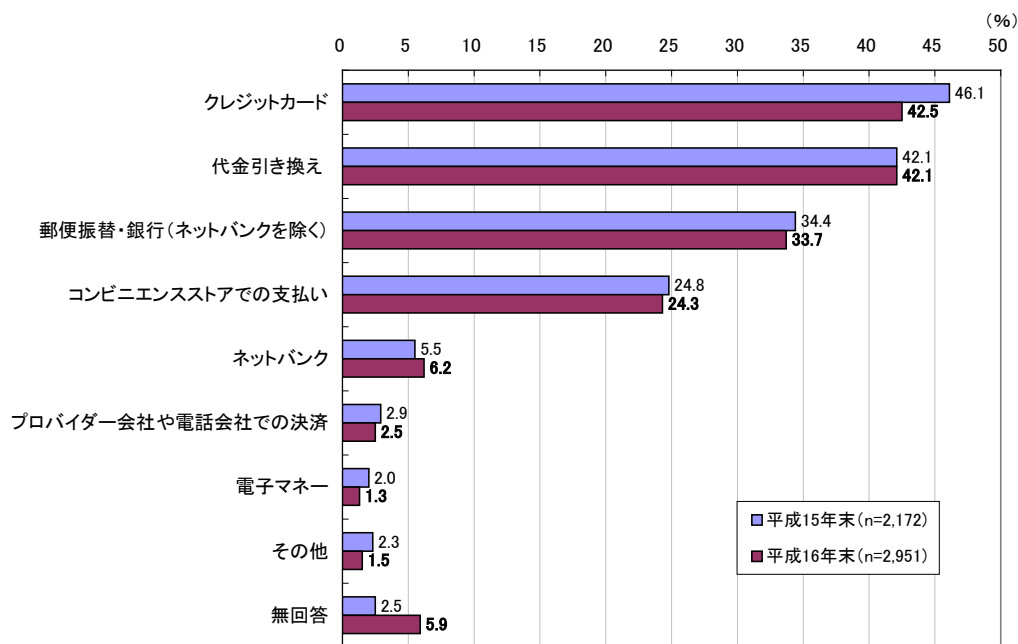


4 インターネットで購入する場合の決済方法

年齢 6 歳以上のインターネットによる商品・サービス購入者に対し、その決済方法を尋ねた。

最も一般的な決済方法は「クレジットカード」であり、42.5%が利用している。次いで利用されている決済方法は、「代金引き換え」(42.1%)、「郵便振替・銀行（ネットバンクを除く）」(33.7%)、「コンビニエンスストアでの支払い」(24.3%)で、これらの順番は昨年と同じである（図表 5- 6）。

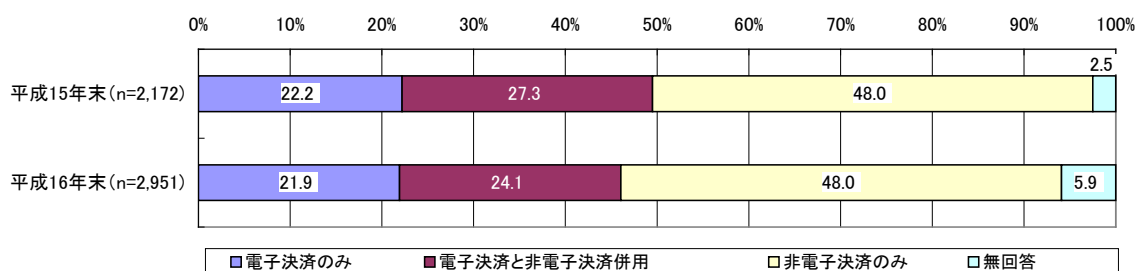
図表 5- 6 インターネットで購入する場合の決済方法



(注)平成15年末の調査は15歳以上を対象。

「クレジットカード」「電子マネー」「ネットバンク」「プロバイダー会社や電話会社での決済」を電子決済、その他の「郵便振替・銀行（ネットバンクを除く）」「コンビニエンスストアでの支払い」「代金引き換え」を非電子決済に分類すると、電子決済のみの利用が21.9%、電子決済と非電子決済との併用が24.1%で、これらを合すると約半数弱（46.0%）が何らかの形で電子決済を利用している（図表5-7参照）。

図表5-7 インターネットで購入する場合の電子決済の利用



(注)平成15年末の調査は15歳以上を対象。

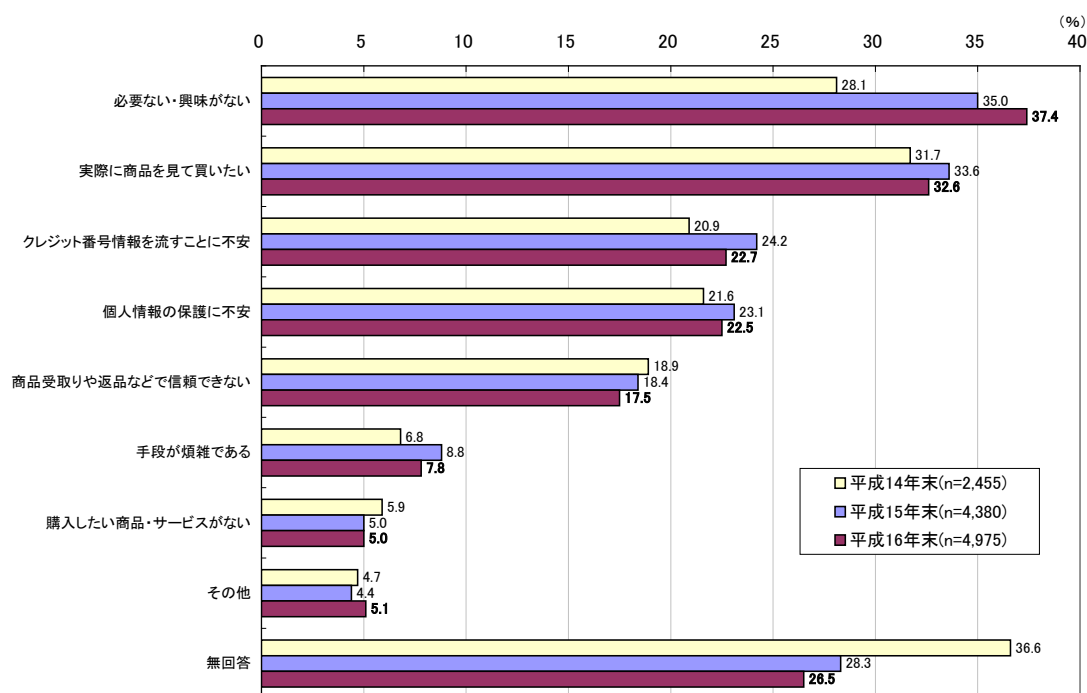
5 インターネットで商品・サービスを購入しない理由

年齢 6 歳以上のインターネット利用者のうち、過去 1 年間に商品・サービスを何も購入しなかった人に対して、なぜ購入しないのか、その理由を尋ねた。

購入しない理由として挙げられた第 1 位は、「必要ない・興味がない」(37.4%) である。次いで「実際に商品を見て買いたい」(32.6%) が挙げられており、特に必要性を感じないことや商品を見ないで買うことへの抵抗感が最も大きな要因となっていることを示している。

さらに「クレジット番号情報を流すことに不安」(22.7%)、「個人情報の保護に不安」(22.5%)、「商品受取りや返品などで信頼できない」(17.5%) が挙げられており、ウェブ上での取引に対する不安感が阻害要因として大きいことを示している (図表 5-8 参照)。

図表 5-8 インターネットで商品・サービスを購入しない理由



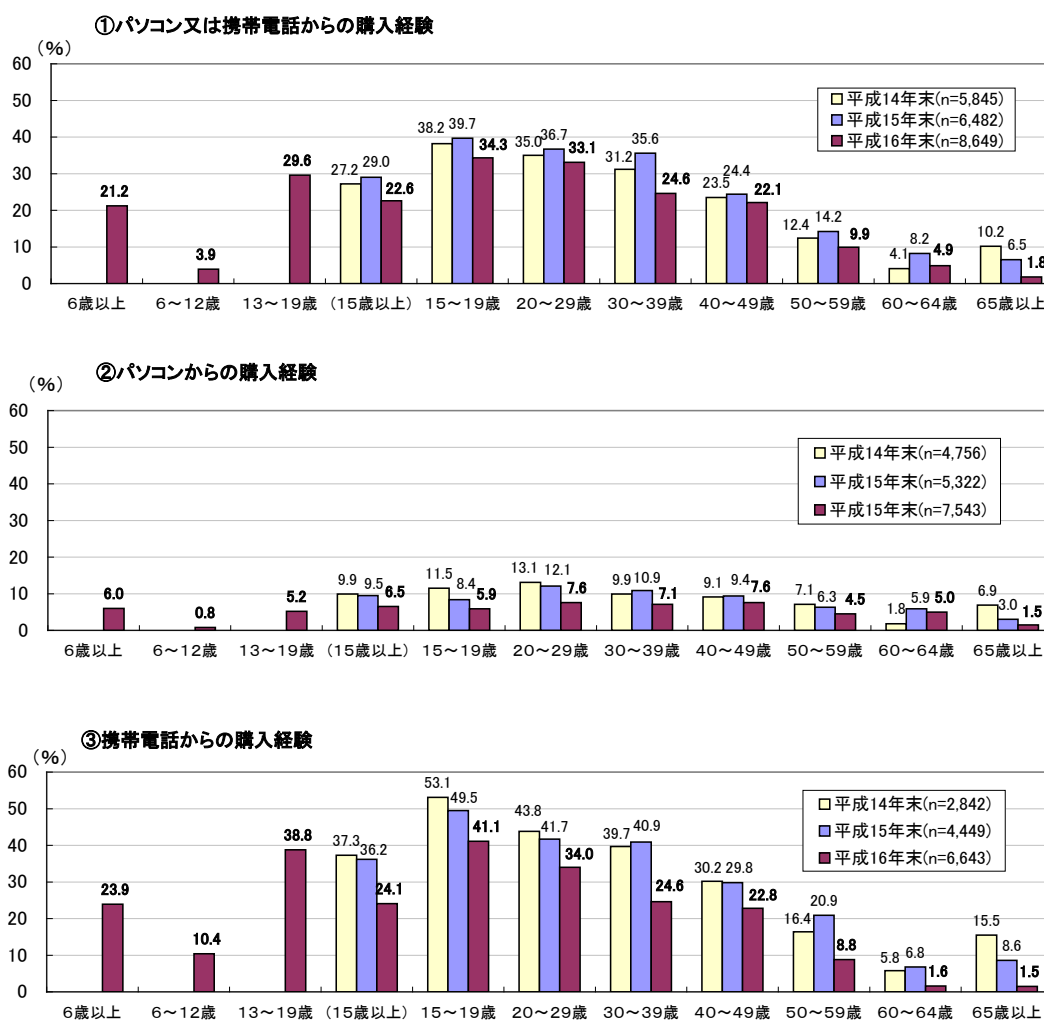
(注) 平成 14 年末及び平成 15 年末の調査は 15 歳以上を対象。

6 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験

年齢 6 歳以上のインターネット利用者に対して、過去 1 年間のインターネットによる有料デジタルコンテンツの購入経験の有無を、パソコンからと携帯電話からとわけて尋ねた。

パソコンと携帯電話のいずれかから、インターネットによってデジタルコンテンツを過去 1 年間に購入した人は、6 歳以上のインターネット利用者の 21.2%をしめる。また、前年調査対象の 15 歳以上でみると、平成 16 年末は 22.6%と前年より 6.4 ポイントの減少となった（図表 5-9①参照）。これをパソコンと携帯電話で分けてみると、パソコンからの購入者はインターネット利用者の 6.0%と 1 割未満であるのに対して、携帯電話の方は 23.9%と 2 割以上が購入経験を持っており、パソコンに比べ携帯電話からのコンテンツ購入経験者が圧倒的に多い。携帯電話からデジタルコンテンツを購入した人の割合は、世代間で大きな差があり、若年層ほど購入経験を持つ割合は高く、10 代後半では 4 割以上が経験している（図表 5-9②,③参照）。

図表 5-9 インターネットによるデジタルコンテンツの購入経験者の割合



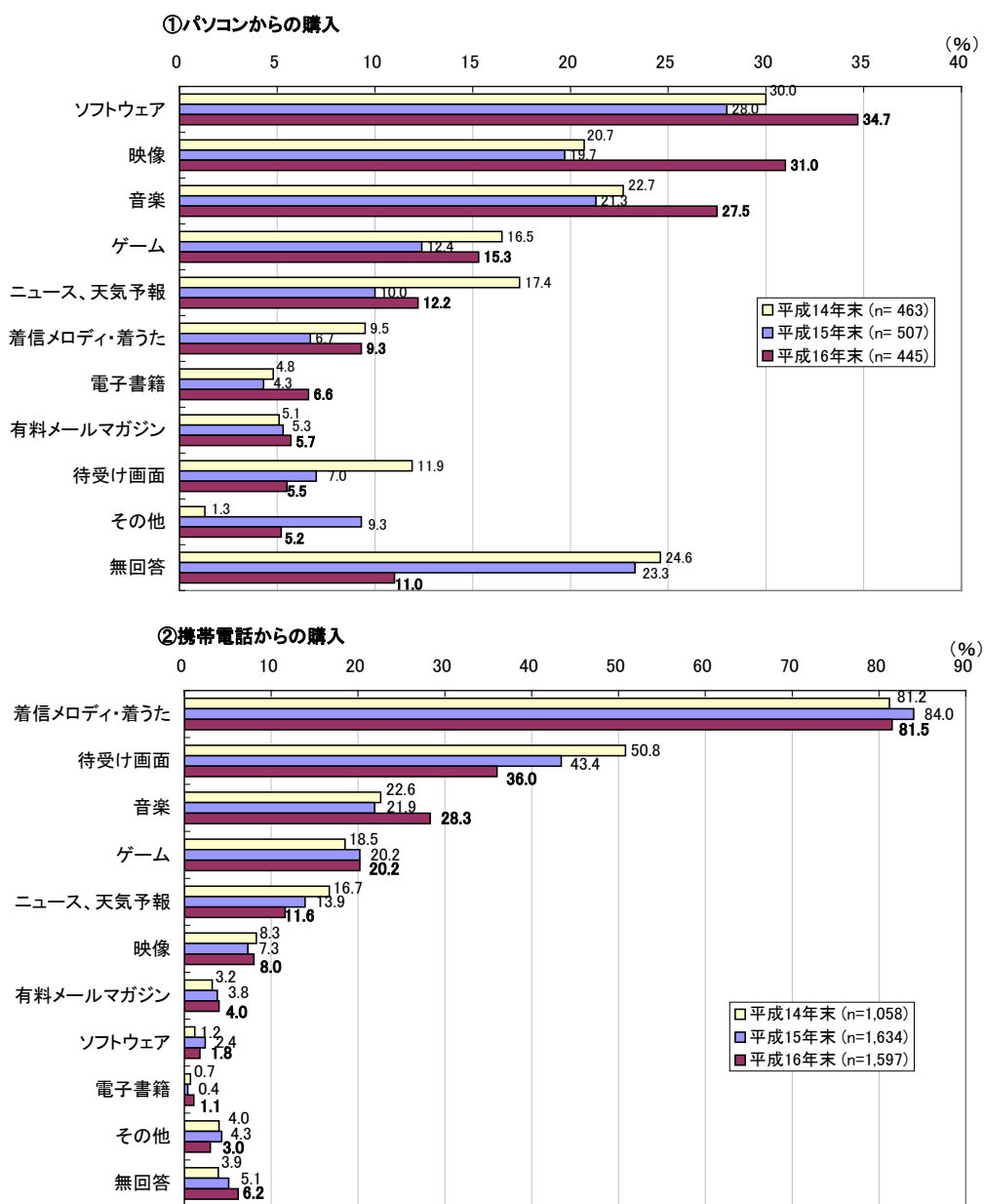
(注)平成14年末及び平成15年末の調査は15歳以上を対象。

7 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類

インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に対して、1年間で購入したデジタルコンテンツの具体的な種類を尋ねた。

パソコンと携帯電話では購入するコンテンツに大きな違いが見られる。パソコンでは前年同様に「ソフトウェア」（34.7%）が最も多く、次いで「映像」（31.0%）「音楽」（27.5%）の順となっている。一方、携帯電話では「着信メロディ・着うた」（81.5%）が第1位で、以下「待受け画面」（36.0%）、「音楽」（28.3%）の順となっている（図表5-10①、②参照）。

図表5-10 インターネットで購入したデジタルコンテンツの種類



(注)平成14年末及び平成15年末の調査は15歳以上を対象。

8 インターネットで購入したデジタルコンテンツの金額

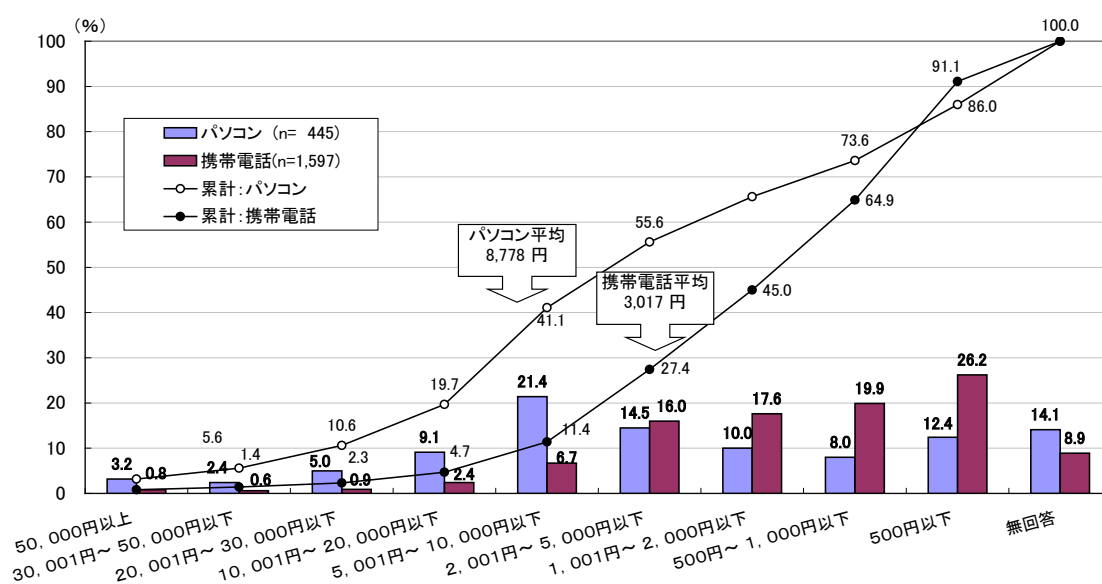
インターネットによるデジタルコンテンツ購入経験者（6歳以上）に対して、1年間に購入した合計金額（消費税込み）を尋ねた。

パソコンからデジタルコンテンツを購入した人の購入金額は、最も多いのが「5,001円～10,000円以下」で21.4%をしめる。また、5,000円超を費やした人の割合が約4割(41.1%)、2,000円超を購入した割合が約5割(55.6%)となっており、その平均購入額を推計すると約8,778円となる（図表5-11参照）。

一方、携帯電話では、購入金額が「500円以下」という人が26.2%をしめて最も多く、平均購入額をパソコンと同様に推計すると、約3,017円となる（図表5-11参照）。

また、平均購入額を15歳以上について推計すると、パソコンが8,928円、携帯電話が3,072円となり、前年よりパソコンが3,779円増、携帯電話が414円増と、利用者の平均購入額は増加している。

図表5-11 インターネットによるデジタルコンテンツの購入金額



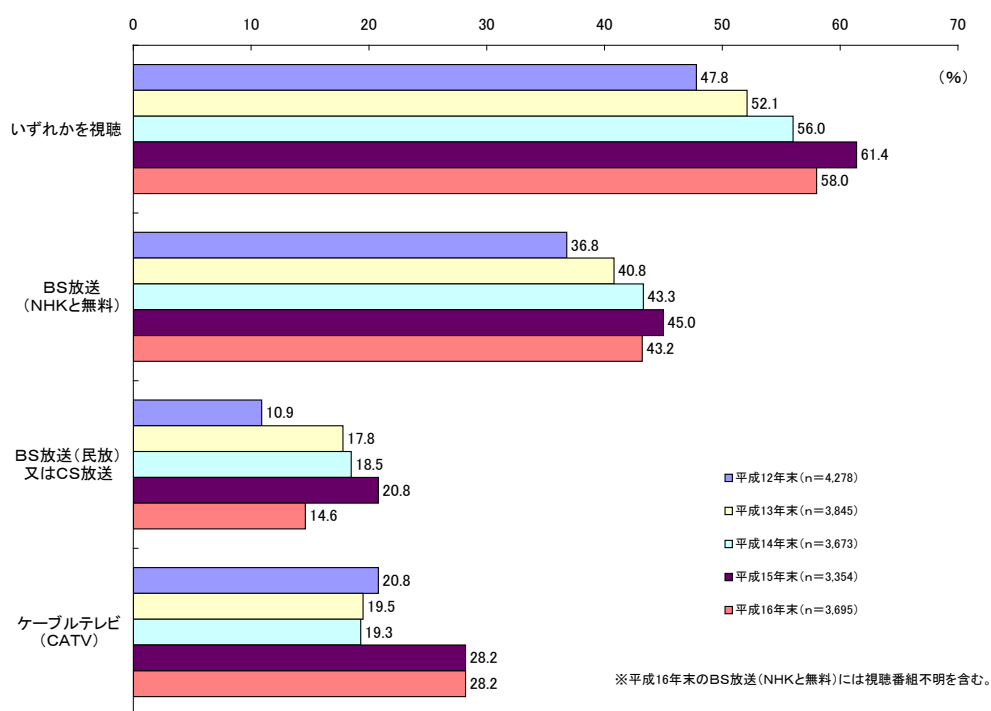
第6章 放送サービスの利用状況

1 放送サービスの利用

自宅でのケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送の視聴状況を尋ねた。

自宅でケーブルテレビ（CATV）、BSアナログ放送、BSデジタル放送、CSデジタル放送のいずれかのサービスを視聴している世帯は全体の58.0%で、平成15年と比べると、その割合は3.4ポイントの減少となった。NHKのBSアナログ放送あるいはBSデジタル放送（無料放送）を視聴する世帯は43.2%で前年より1.8ポイント減少した。BS（民間有料放送）又はCS放送を視聴する世帯の割合は、前年から6.2ポイント減少して14.6%となった。ケーブルテレビ（CATV）を視聴する世帯は昨年と同じく28.2%である（図表6-1参照）。

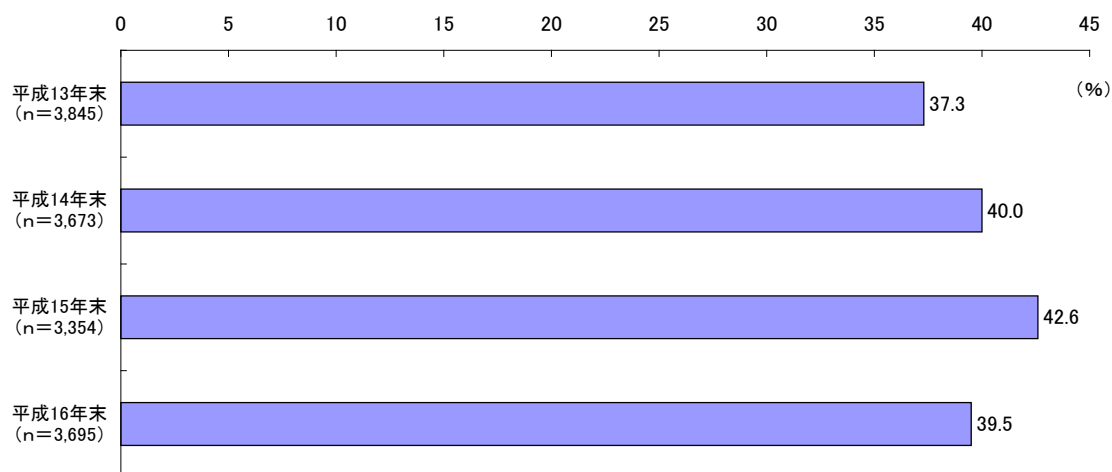
図表6-1 放送サービスの視聴状況



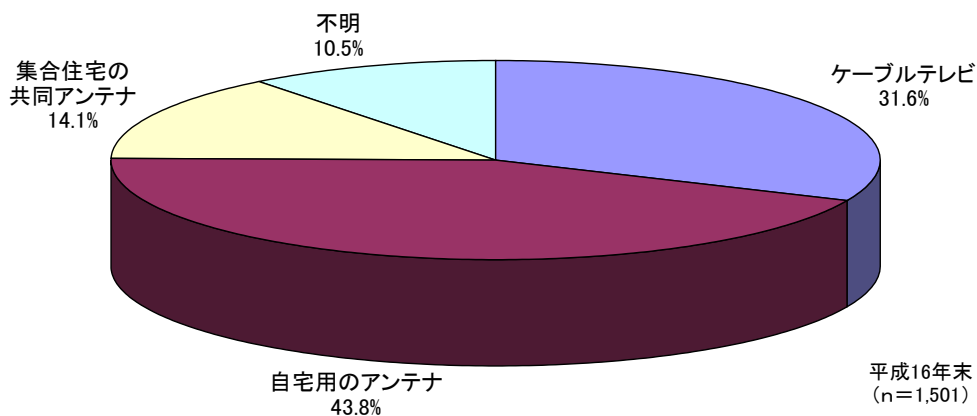
2 BSアナログ放送の視聴と受信方法

BSアナログ放送の視聴は昨年より 3.1 ポイント減少して 39.5%となった（図表 6-2 参照）。またその受信方法は、「ケーブルテレビ」31.6%、「自宅用のアンテナ」43.8%、「集合住宅の共同アンテナ」14.1%となっている（図表 6-3 参照）。

図表 6-2 BSアナログ放送の視聴状況の推移



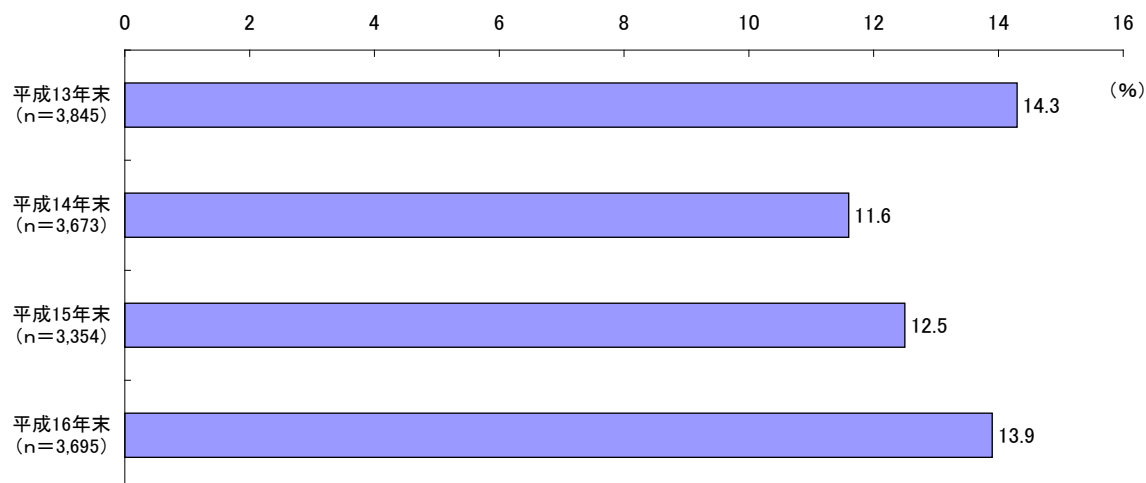
図表 6-3 BSアナログ放送の受信方法



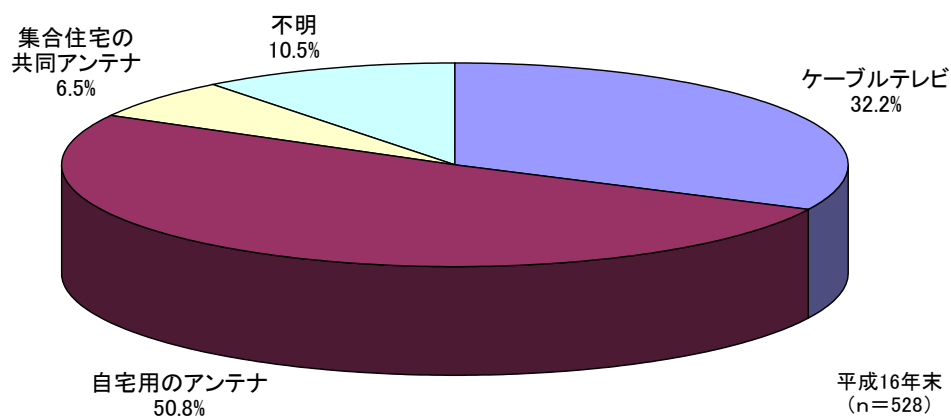
3 BSデジタル放送の視聴と受信方法

BSデジタル放送の視聴は昨年より1.4ポイント増加して13.9%となった（図表6-4参照）。その受信方法は、「ケーブルテレビ」32.2%、「自宅用のアンテナ」50.8%、「集合住宅の共同アンテナ」6.5%となっている（図表6-5参照）。

図表6-4 BSデジタル放送の視聴状況の推移



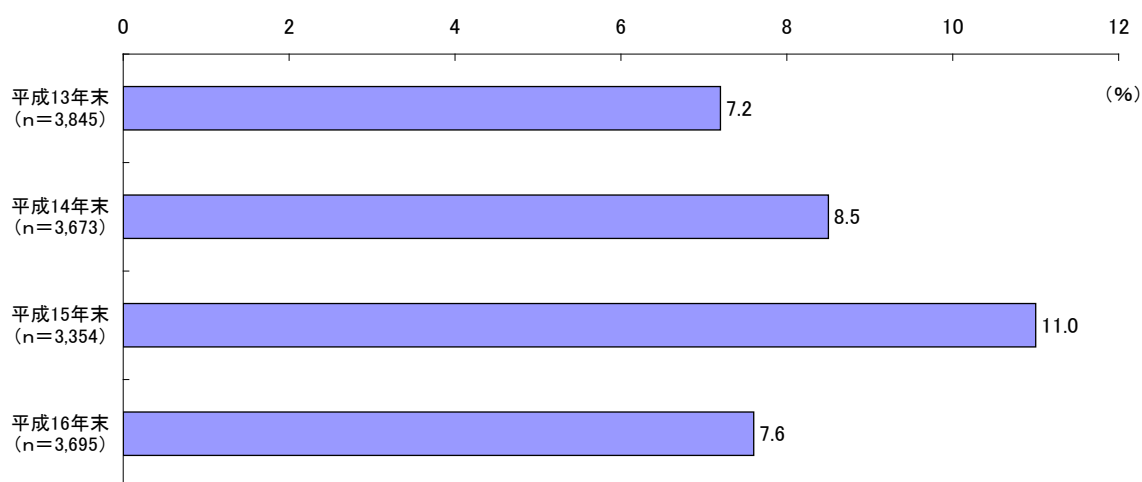
図表6-5 BSデジタル放送の受信方法



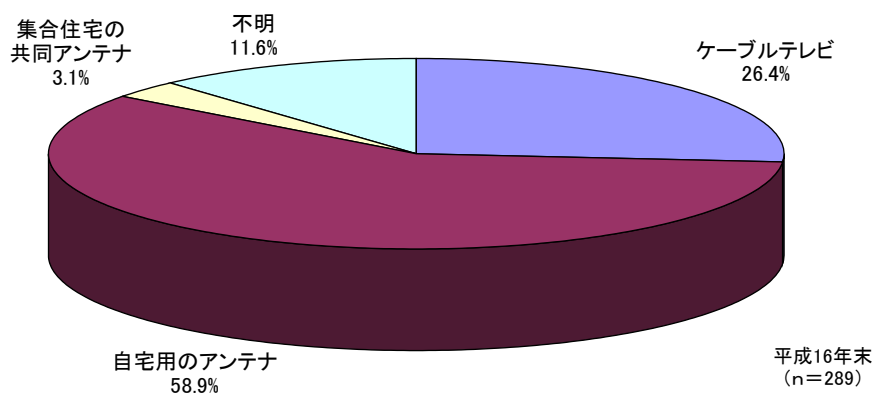
4 CS放送の視聴と受信方法

CS放送の視聴は昨年より3.4ポイント減少して7.6%となった（図表6-6参照）。その受信方法は、「ケーブルテレビ」26.4%、「自宅用のアンテナ」58.9%、「集合住宅の共同アンテナ」3.1%となっている（図表6-7参照）。

図表 6-6 CS放送の視聴状況の推移



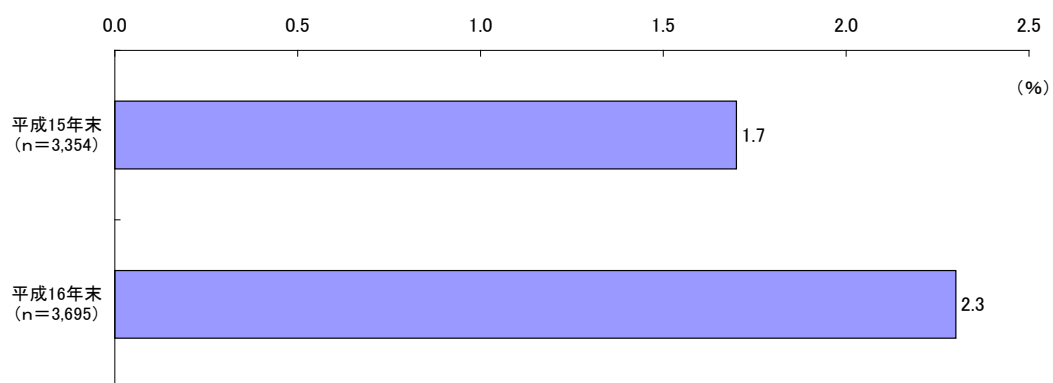
図表 6-7 CS放送の受信方法



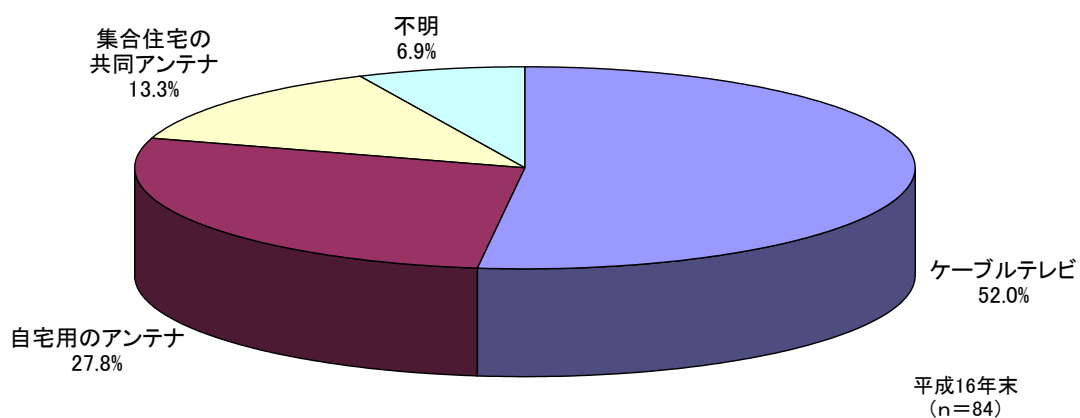
5 地上デジタル放送の視聴と受信方法

地上デジタル放送の視聴は昨年より 0.6 ポイント増加して 2.3%となった（図表 6-8 参照）。その受信方法は、「ケーブルテレビ」52.0%、「自宅用のアンテナ」27.8%、「集合住宅の共同アンテナ」13.3%となっている（図表 6-9 参照）。

図表 6-8 地上デジタル放送の視聴状況の推移



図表 6-9 地上デジタル放送の受信方法

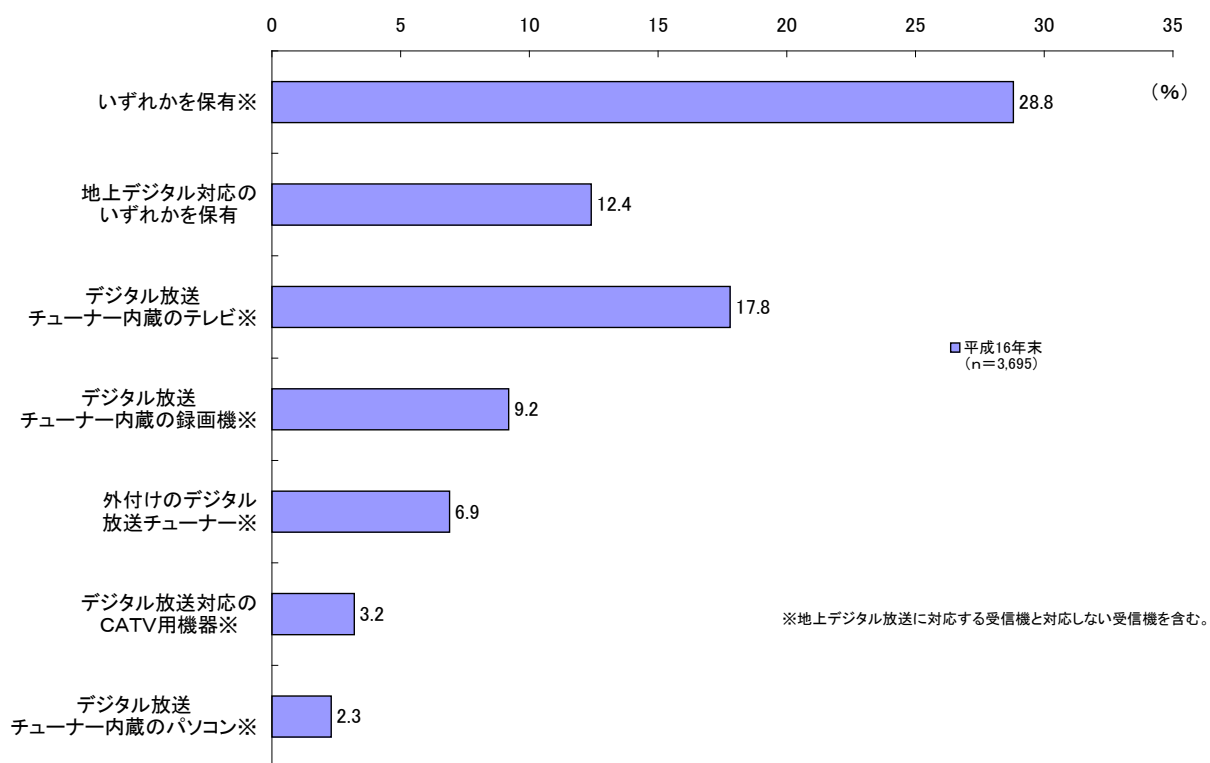


6 デジタル放送の受信機の保有状況

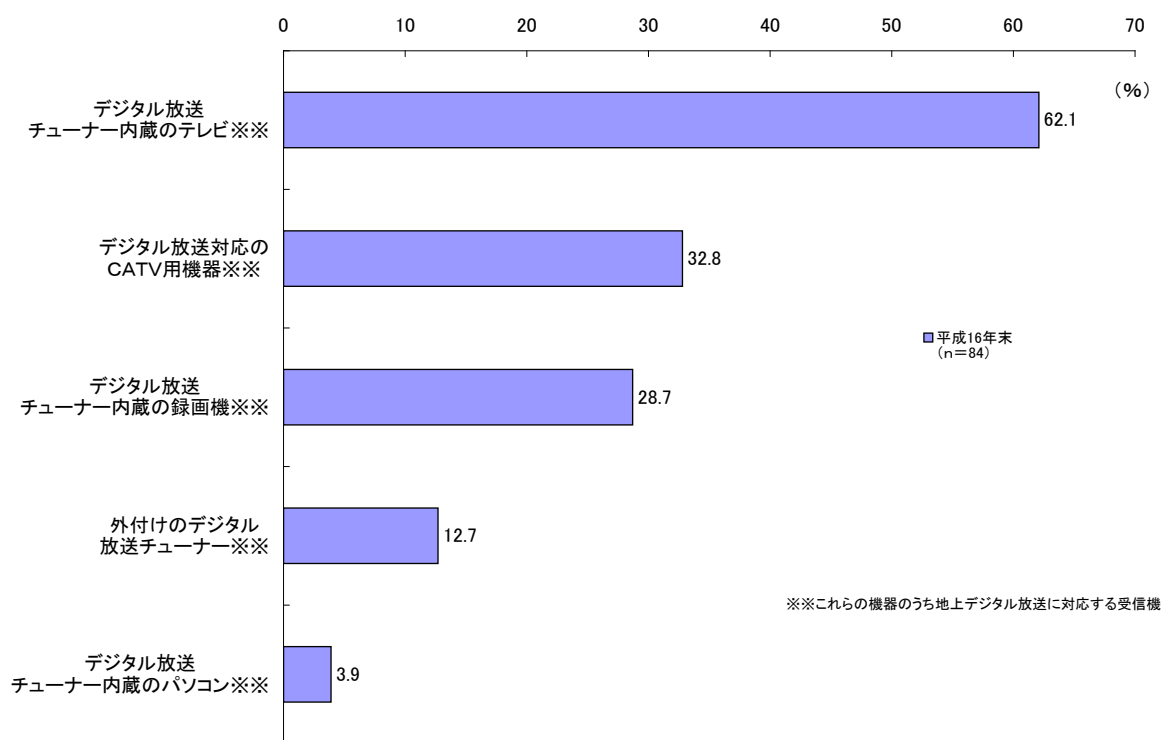
デジタル放送の受信機の保有状況を尋ねたところ、何らかの受信機を保有する世帯は28.8%、地上デジタル放送に対応する何らかの受信機を保有する世帯は12.4%となった。また受信機の種類別にみると、「デジタル放送チューナー内蔵のテレビ」が最も多く17.8%、次いで「デジタル放送チューナー内蔵の録画機」が9.2%等となっている(図表6-10参照)。

地上デジタル放送を視聴している世帯においては、「デジタル放送チューナー内蔵のテレビ」が62.1%と半数以上を占めている。次いで、「デジタル放送対応のCATV用機器」が32.8%、「デジタル放送チューナー内蔵の録画機」が28.7%等となっている(図表6-11参照)。

図表6-10 デジタル放送受信機の保有状況



図表 6-11 デジタル放送受信機の保有状況（地上デジタル放送視聴世帯）

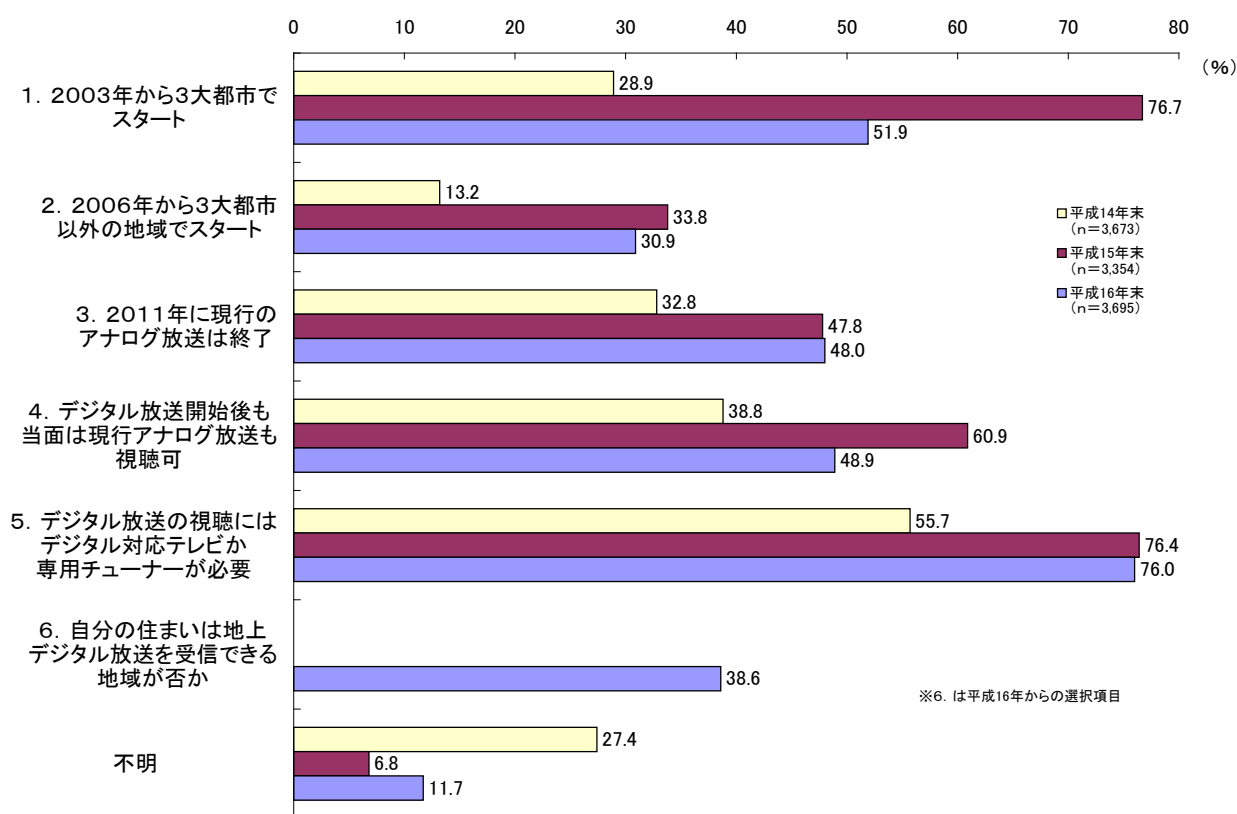


第7章 地上デジタル放送についての認識状況

1 地上デジタル放送について知っていること

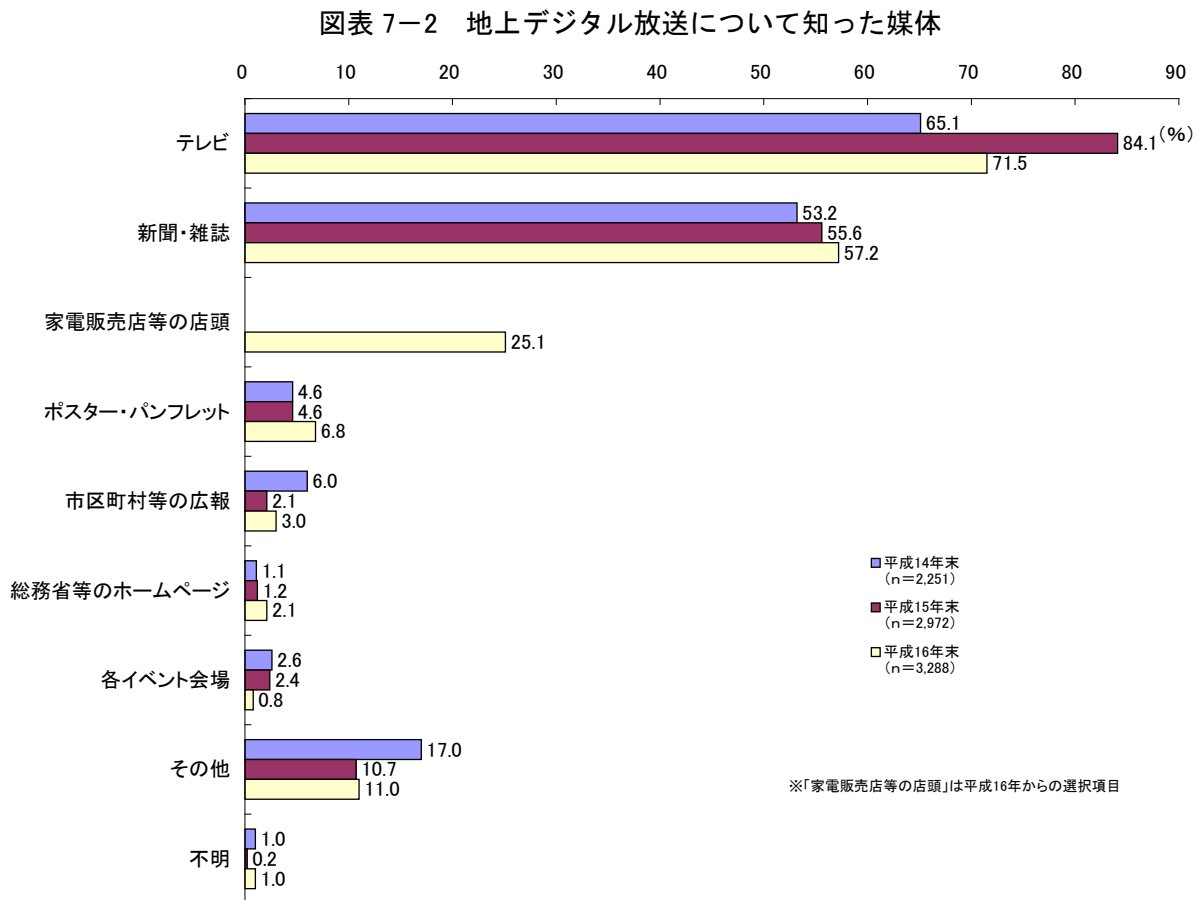
地上デジタル放送について1～6の項目の中で最も認識されているのは「デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビか専用チューナーが必要」で昨年とほぼ同じ76.0%、次に「2003年から3大都市でスタート」が昨年より24.8ポイント減少して51.9%である。一方、最も認識されていないのは「2006年から3大都市以外の地域でスタート」で30.9%であった。また、本年より選択項目とした「自分の住まいは地上デジタル放送を受信できる地域か否か」は38.6%であった（図表7-1参照）。

図表7-1 地上デジタル放送について知っていること（複数回答）



2 地上デジタル放送について知った媒体

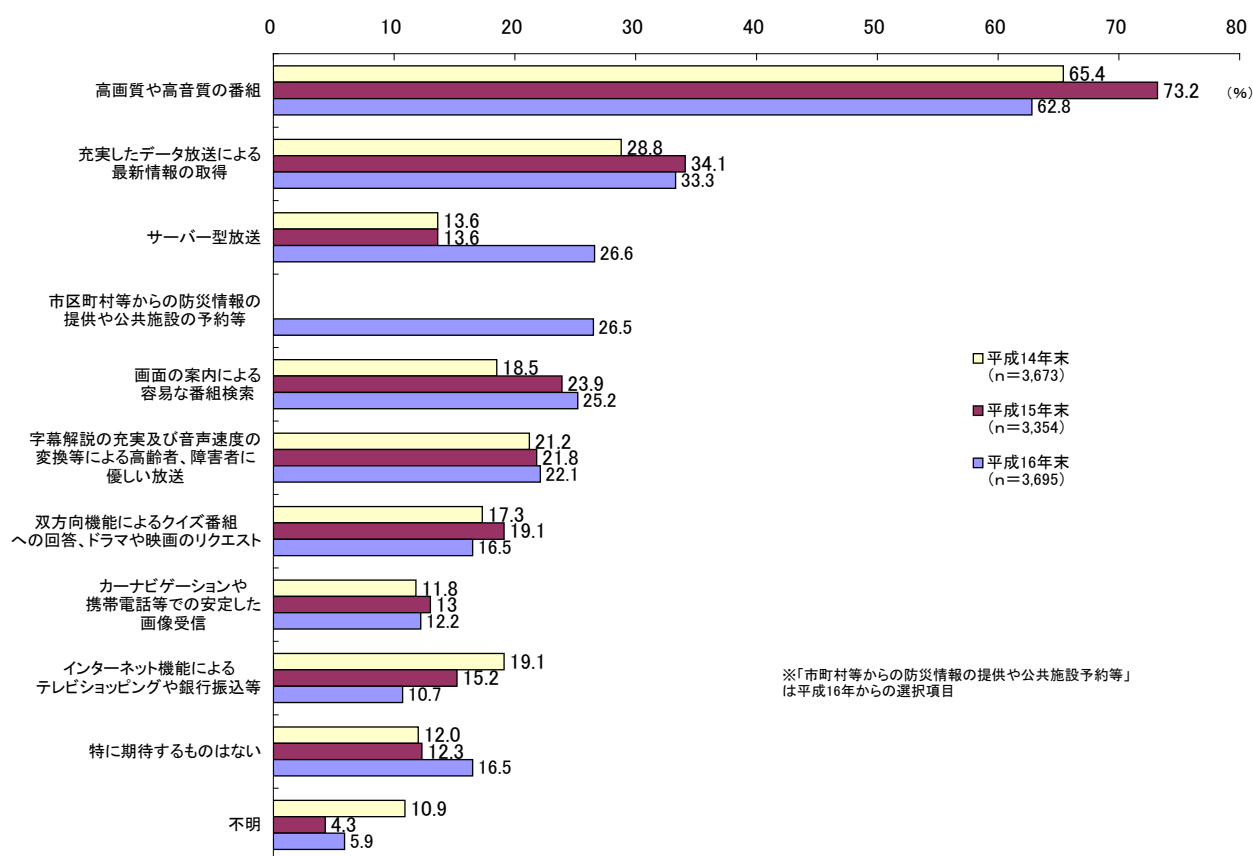
地上デジタル放送について知った媒体は、「テレビ」が最も多く71.5%であったが、昨年より12.6ポイントの減少となった。次いで多いのは「新聞・雑誌」の57.2%であり、昨年より1.6ポイントの増加となった。昨年同様に、これら2つの媒体が圧倒的に多く、「ポスター・パンフレット等」などはいずれも10%以下と低い。また、「家電販売店等の店頭」(本年初調査)が25.1%と「テレビ」、「新聞・雑誌」に次ぐ媒体となっている(図表7-2参照)。



3 地上デジタル放送に期待するもの

地上デジタル放送に期待するもので最も回答の多かったものは、「高画質や高音質の番組」であったが、昨年より 10.4 ポイント減少の 62.8%であった。次いで、「充実したデータ放送による最新情報の取得」が昨年より 0.8 ポイント減少の 33.3%であった。昨年と比較して大きく増えたのは、「サーバー型放送」で 13.0 ポイント増加の 26.6%となった。また、本年より選択項目とした「市区町村等からの防災情報の提供や公共施設の予約等」は 26.5%となった（図表 7-3 参照）。

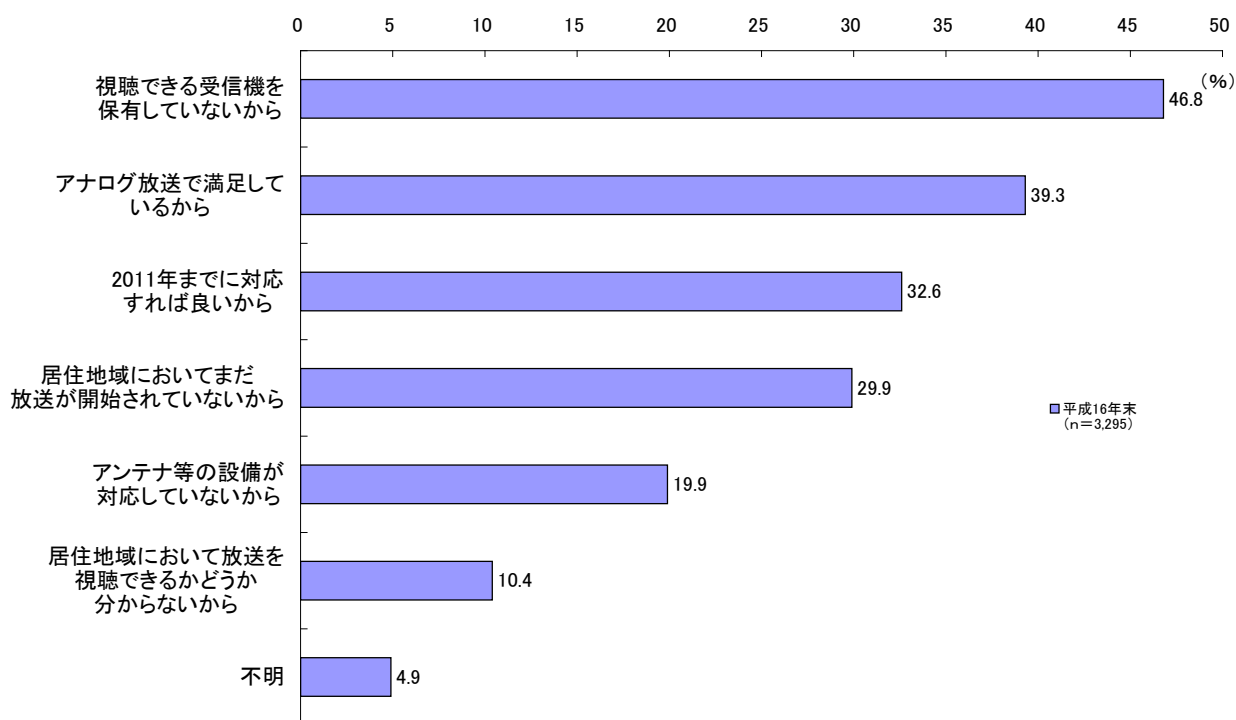
図表 7-3 地上デジタル放送に期待するもの



4 地上デジタル放送を視聴していない理由

地上デジタル放送を視聴していない理由として最も回答の多かったものは、「視聴できる受信機を保有していないから」の46.8%であった。次いで、「アナログ放送で満足しているから」が39.3%等となった（図表7-5参照）。

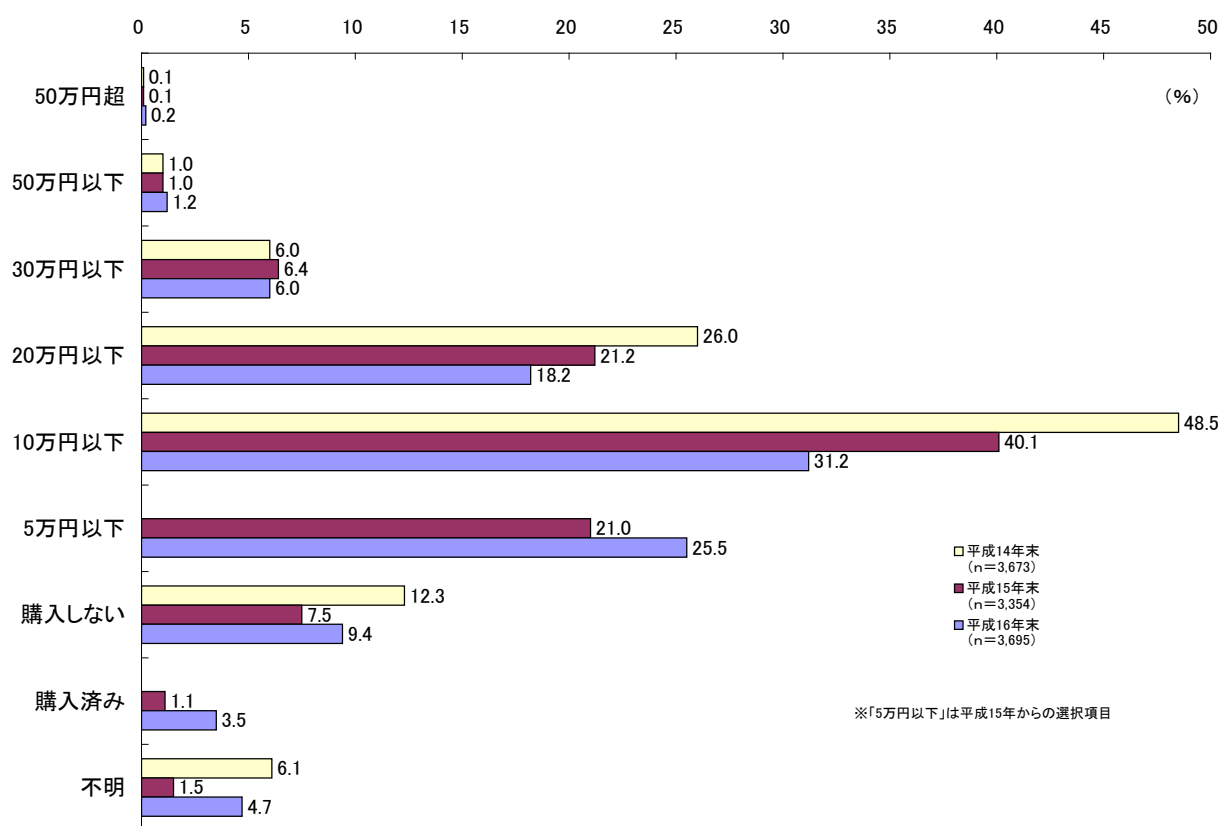
図表7-5 地上デジタル放送を視聴していない理由



5 地上デジタル放送対応テレビの購入希望金額

地上デジタル放送対応テレビの購入希望金額で最も回答の多いものは、「10万円以下」が31.2%であるが、昨年より8.9ポイントの減少となった。次に多いのは「5万円以下」で昨年より4.5ポイント増加して25.5%となった(図表7-5参照)。また、「購入しない」が9.4%で昨年より1.9ポイントの増加となった。また、「200万円未満」の世帯では23.2%と2割を超えている(図表7-6参照)。

図表7-5 地上デジタル放送対応テレビの購入希望金額



図表 7-6 地上デジタル放送対応テレビの購入希望金額（世帯年収別）

(%)

	集計世帯数	(回答数割合)	地上デジタル放送対応テレビの購入希望金額								
			50万円超	50万円以下	30万円以下	20万円以下	10万円以下	5万円以下	購入しない	購入済み	不明
[全体]	3,695	100.0	0.2	1.2	6.0	18.2	31.2	25.5	9.4	3.5	4.7
[世帯年収]											
200万円未満	177	100.0	-	-	2.6	8.2	26.0	35.6	23.2	1.1	3.3
200～400万円未満	629	100.0	-	-	3.8	15.8	27.2	35.5	11.1	2.4	4.2
400～600万円未満	760	100.0	0.1	0.2	5.3	18.8	36.7	23.7	7.3	4.0	3.8
600～800万円未満	777	100.0	0.3	2.1	5.0	20.1	32.5	26.0	7.6	2.4	4.0
800～1000万円未満	551	100.0	0.2	1.8	8.7	19.7	33.2	20.2	8.5	4.7	3.1
1,000～1,500万円未満	504	100.0	0.6	2.0	10.3	21.8	33.8	15.0	6.6	5.6	4.4
1,500～2,000万円未満	121	100.0	0.6	5.0	5.7	23.2	23.7	16.4	10.6	9.8	4.9
2,000万円以上	75	100.0	1.1	5.7	12.1	28.2	18.2	16.5	12.9	2.0	3.5
不明	101	100.0	-	-	6.2	7.6	19.7	22.6	8.9	0.8	34.2

総務省承認 No. 2 5 9 1 5

承認期限 平成17年3月31日まで

提出期限：平成17年1月21日

秘

総務省 (平成16年) 通信利用動向調査 調査票 世帯用

この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するものです。この調査票は統計作成以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)

- この調査は、あなた(封筒シールに記載のある名前の方)とあなたの世帯が、日頃、どのような場合にどのような情報通信機器・サービスをご利用になっておられるかなど、お尋ねするものです。
- 最終ページの<用語の説明>にこの調査票に記載されている語句の説明がありますので、必要に応じ御参照ください。
- 調査期日は平成16年12月31日現在で御記入願います。
- 調査票の提出先 〒
(照会先)
電話:
- 本調査は、総務省が上記調査会社に委託して実施するものです。

(あて名ラベル貼付位置)

(世帯全体用) ...世帯全体について、世帯主の方等にお尋ねします。

問1 情報通信機器の保有状況、利用状況について

(1) 次の から の機器の保有状況についてお尋ねします。

あなたの世帯では ~ の機器を保有していますか。保有している機器の台数を数字で記入してください。保有していない場合、「0」と記入してください。

注1: 保有していても、過去1年間に一度も利用していない機器や職場の経費で購入した機器は「保有していない機器」としてください。

注2: 1台で携帯電話とPHSのサービスが利用可能な機器の場合、携帯電話とPHSの両方の保有台数に計上してください。

機器	保有台数
携帯電話 (及び を除く)	台
インターネット 対応型携帯電話 (を除く)	台
第3世代携帯電話*	台
PHS (を除く)	台
インターネット 対応型PHS	台

機器	保有台数
携帯情報端末 (PDA)	台
パソコン	台
インターネット 対応型固定電話	台
FAX	台
カーナビゲーション システム	台

機器	保有台数
ETC車載機	台
インターネット 対応型テレビ	台
インターネット対応型 家庭用テレビゲーム機	台
その他インターネット に接続できる家電 (情報家電)等	台

* 「IMT - 2000」標準に準拠したデジタル携帯電話で、より高速なデータ通信が可能なもの。NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、
「CDMA 1X WIN」、vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当します。

(2) パソコンを2台以上保有している世帯にお尋ねします。

複数のパソコンを有線又は無線で接続(家庭内LANの構築)していますか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 有線で接続している 2. 無線で接続している 3. 接続していない

(3) あなたの世帯では、IP電話を利用していますか。該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 利用している | 3. 利用していないし、導入の予定もない |
| 2. 現在利用していないが、導入する予定がある | |

(4) (3)で「1.利用している」に 印を付けた世帯にお尋ねします。
IP電話を導入した結果、電話料金の削減効果はどのくらいありましたか。
該当する番号1つに 印を付けてください。

- | | | |
|---------|---------|----------|
| 1. 1割程度 | 3. 3割程度 | 5. 変わらない |
| 2. 2割程度 | 4. それ以上 | 6. 分からない |

(5) IP電話を利用している世帯では、利用する際の問題点、導入予定の世帯では、懸念される問題点は何ですか。IP電話を利用しない世帯では、利用しない理由は何ですか。該当する番号すべてに 印を付けてください。

- | | |
|-----------------------------|----------------------|
| 1. 通信料金の支払額があまり安くない | 6. サービス内容や仕組みが分かりにくい |
| 2. 接続、設定が複雑又は面倒 | 7. 必要がない |
| 3. 音声品質が悪い | 8. IP電話を知らない |
| 4. IP電話用の番号を持つ必要がある | 9. その他 |
| 5. 110番や119番等にIP電話としてかけられない | 10. 特に問題点はない |

問2 インターネットの利用状況(概況)について

(1) あなたの世帯ではご家族のどなたかが(5歳までの方は除きます)過去1年間にインターネット(ホームページの閲覧、メール送受信など)を利用しましたか。該当する番号どちらかに 印を付けてください。

*パソコンからの利用の他、携帯電話、PHS、携帯情報端末、ゲーム機等からの利用を含みます。

*個人的な使用目的のために、インターネットを利用する場合は該当します。利用場所については、自宅、外出先等あらゆる場所が該当します。

*図書館、インターネットカフェ等にある世帯保有以外の機器からの利用を含みます。

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| 1. 少なくとも1人はインターネットを利用したことがある | 2. 誰もインターネットを利用したことがない |
|------------------------------|------------------------|

(2) 「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯にお尋ねします。

「自宅」で「パソコン」を使って、どのような回線でインターネットに接続していますか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

ナローバンド回線

- | | | |
|------------------|------------------|---------|
| 1. ダイヤルアップ(電話回線) | 3. ISDNによる常時接続回線 | 5. PHS* |
| 2. ISDNによる非常時接続 | 4. 携帯電話(10は除く)* | |

ブロードバンド回線

- | | | |
|----------------|-------------|---------------|
| 6. ケーブルテレビ回線 | 8. 無線(FWA等) | 10. 第3世代携帯電話* |
| 7. FTTH回線(光回線) | 9. DSL回線 | |

その他

- | |
|---------|
| 11. その他 |
|---------|

*「4. 携帯電話(10は除く)」、「5. PHS」、「10. 第3世代携帯電話」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。

(3) (2)で「ブロードバンド回線(6~10)」に1つでも を付けた世帯にお尋ねします。
ブロードバンド回線を導入した理由はどれですか。**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 初期導入費用や利用料金が安くなったから | 5. 映像や音楽などの視聴・ダウンロードを快適に行いたいから |
| 2. 定額制のため利用料金を気にせず利用でき、結果的に料金が安くなるから | 6. 映像や音楽などの大容量ファイルを他の人に迅速に送りたいから |
| 3. 常時接続のためいちいちダイヤルアップ接続をする必要がないから | 7. IP電話が利用でき、通話料金を安くできるから |
| 4. 情報収集や検索を手早くしたいから | 8. その他 |

(4) (2)で「ブロードバンド回線(6~10)」に1つも を付けなかった世帯にお尋ねします。
ブロードバンド回線を導入しない理由はどれですか。**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 通信料金が低い | 5. 自宅であまりインターネットを利用していない |
| 2. 回線工事に手間が掛かる | 6. 現在の回線でも不自由を感じない |
| 3. 居住地域においてブロードバンドサービスが提供されていない | 7. 手続きが分からない |
| 4. 住宅環境によりブロードバンド回線を導入できない | 8. その他 |

(5) 「自宅」で「パソコン」を使ってインターネットを利用している世帯にお尋ねします。
現在使用している回線につき、変更の予定はありますか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 変更の予定がある | 3. 変更の予定はない |
| 2. 変更するかどうか検討中 | 4. 分からない |

で「1. 変更の予定がある」に を付けた世帯にお尋ねします。
今後、どのような回線に変更を希望しますか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| ナローバンド回線 | | |
| 1. ダイヤルアップ(電話回線) | 3. ISDNによる常時接続回線 | 5. PHS* |
| 2. ISDNによる非常時接続 | 4. 携帯電話(10は除く)* | |
| ブロードバンド回線 | | |
| 6. ケーブルテレビ回線 | 8. 無線(FWA等) | 10. 第3世代携帯電話* |
| 7. FTTH回線(光回線) | 9. DSL回線 | |
| その他 | | |
| 11. その他 | | |

* 「4. 携帯電話(10は除く)」, 「5. PHS」, 「10. 第3世代携帯電話」はパソコンに接続して使う場合であり、それぞれの端末のみでインターネットを利用する場合は含みません。

問3 ケーブルテレビ、衛星放送、地上デジタル放送について

(1) あなたの世帯では、次の ~ の放送を**視聴**していますか。また、それは**どの受信方法により視聴**していますか。
それぞれ該当する番号に1つ 印を付けてください。

放送の種類	視聴	受信方法
ケーブルテレビ (CATV)	1. 視聴している 2. 視聴していない	
BSアナログ放送	1. 視聴している ├── 1 - a. NHKのみ ├── 1 - b. 有料放送番組(WOWOW)のみ └── 1 - c. NHKと有料放送番組 2. 視聴していない	1. ケーブルテレビ 2. 自宅用のアンテナ 3. 集合住宅の共同アンテナ
デジタル放送	BSデジタル放送	1. ケーブルテレビ 2. 自宅用のアンテナ 3. 集合住宅の共同アンテナ
	CSデジタル放送 (CS / 110度CS)	1. ケーブルテレビ 2. 自宅用のアンテナ 3. 集合住宅の共同アンテナ
	地上デジタル放送	1. ケーブルテレビ 2. 自宅用のアンテナ 3. 集合住宅の共同アンテナ

(2) あなたの世帯では、デジタル放送の受信機を保有していますか。(1)の「1. 視聴している」、「2. 視聴していない」に関わらず、次の1~5の受信機について、**保有している受信機(レンタルを含む)の総台数を数字で記入**してください。また、そのうち**地上デジタル対応の受信機の台数を数字で記入**してください。
保有していない場合、「0」と記入してください。

受信機の種類	総台数	うち地上
		デジタル対応
1. デジタル放送チューナー内蔵のテレビ	台	台
2. 外付けのデジタル放送チューナー	台	台
3. デジタル放送チューナー内蔵の録画機 (ビデオ、HDD、DVDレコーダなど)	台	台
4. デジタル放送チューナー内蔵のパソコン	台	台
5. デジタル放送対応のCATV用機器 (ホームターミナル、セットトップボックス)	台	台

(3) 地上デジタル放送について、以下の1~6につき**ご存じの項目すべてに 印**を付けてください。

1. 平成15年(2003年)から3大都市でスタート	5. デジタル放送の視聴には、デジタル対応テレビまたは専用チューナーが必要
2. 平成18年(2006年)から3大都市以外の地域でスタート	6. 現在、自分の住まいは地上デジタル放送を受信できる地域(エリア)か否か
3. 平成23年(2011年)に現行のアナログ放送は終了	
4. デジタル放送開始後も、当面は現行のアナログ放送は視聴可能	

(4) (3)で「1~6」に1つでも 印を付けた方にお尋ねします。それは次のどの媒体により知りましたか。
該当する番号すべてに 印を付けてください。

1. 新聞・雑誌	4. 総務省等のホームページ	7. 家電販売店等の店頭
2. テレビ	5. 各イベント会場	8. その他
3. ポスター・パンフレット等	6. 市区町村等の広報	

(5) 地上デジタル放送の特徴のうち、**期待するもの**は何ですか。**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

- | |
|-----------------------------------------------------|
| 1. 高画質や高音質の番組(ハイビジョン放送等) |
| 2. 字幕・解説の充実及び音声速度の変換等による高齢者、障害者に優しい放送 |
| 3. 充実したデータ放送による最新情報の取得 |
| 4. 画面の案内による容易な番組検索 |
| 5. 双方向機能によるクイズ番組への回答、ドラマや映画のリクエスト |
| 6. 番組のダイジェスト視聴や見たい番組を見たいときに見ることができる新しいサービス(サーバー型放送) |
| 7. カーナビゲーションや携帯電話等での安定した画像受信 |
| 8. インターネット機能によるテレビショッピングや銀行振込等 |
| 9. 市区町村等からの防災情報の提供や公共施設の予約等 |
| 10. 特に期待するものはない |

(6) (1)の「地上デジタル放送」で「2. 視聴していない」に 印を付けた方にお尋ねします。それはどのような理由によるものですか。**該当する番号すべてに 印**を付けてください。

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| 1. 居住地域においてまだ放送が開始されていないから | 4. 居住地域において放送を視聴できるかどうか分からないから |
| 2. アンテナ等の設備が対応していないから | 5. 2011年までに対応すれば良いから |
| 3. 視聴できる受信機を保有していないから | 6. アナログ放送で満足しているから |

(7) 地上デジタル放送対応テレビは**どのくらいの値段**であれば購入しますか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 50万円超 | 3. 30万円以下 | 5. 10万円以下 | 7. 購入しない |
| 2. 50万円以下 | 4. 20万円以下 | 6. 5万円以下 | 8. 購入済み |

問4 あなたが属する世帯構成について

(1) あなたが属する世帯は、何人家族ですか。数字で記入してください。 人

(2) あなたとあなたの御家族(世帯全体)の年間収入(前年度の税込年収)は、次のどれでしょうか。**該当する番号1つに 印**を付けてください。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 1. 200万円未満 | 4. 600～800万円未満 | 7. 1,500～2,000万円未満 |
| 2. 200～400万円未満 | 5. 800～1,000万円未満 | 8. 2,000万円以上 |
| 3. 400～600万円未満 | 6. 1,000～1,500万円未満 | |

(3) あなたが属する世帯の住居の種類は、次のどれでしょうか。**該当する番号に1つ 印**を付けてください。

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 一戸建て | 3. 集合住宅(築3年以上) |
| 2. 集合住宅(築3年未満) | 4. その他 |

(3) (1)で「1. はい」に回答した方にお尋ねします。
過去1年間において、どのような機器でインターネットを利用しましたか。
(すべてに を付けてください。)

1. パソコン
2. インターネット対応型携帯電話・PHS
3. インターネット対応型携帯情報端末
4. インターネット対応型テレビ
5. インターネット対応型固定電話
6. インターネット対応型家庭用ゲーム機・その他の機器

Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6

(4) (3)で「1. パソコン」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを利用した場所はどこですか。
(すべてに を付けてください。)

1. 自宅
2. 学校
3. 職場
4. 公共施設(役所、図書館、公民館等)
5. 空港・駅
6. 移動中の交通機関内
7. レストラン・喫茶店等の飲食店(8以外)
8. インターネットカフェ
9. ホテル等の宿泊施設
10. その他

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10

*「2. 学校」には小学校、中学校、高等学校、大学や大学院の授業などでインターネットを利用する児童・生徒の方が該当します。

*「3. 職場」には在宅勤務にてインターネットを利用している方や、学校でインターネットを利用する教職員の方を含みます。

(5) (4)で「1. 自宅」に回答した方にお尋ねします。
自宅のパソコンでの1回当たり、また1週間当たりの
インターネット平均利用時間はどのくらいですか。
(それぞれ1つに を付けてください。)

1回当たり
1. 10分未満
2. 10分以上30分未満
3. 30分以上1時間未満
4. 1時間以上2時間未満
5. 2時間以上
1週間当たり
1. 1時間未満
2. 1時間以上3時間未満
3. 3時間以上5時間未満
4. 5時間以上10時間未満
5. 10時間以上20時間未満
6. 20時間以上

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5
1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6

*単にインターネットに繋がっているだけの状態は、利用時間に含めないでください。

(6) (4)で「1. 自宅」に回答した方にお尋ねします。
自宅からパソコンを使ってインターネットをする
際にブロードバンド*回線を利用していますか。
(どちらかに を付けてください。)

1. はい
2. いいえ

1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2

*ケーブルテレビ回線、FTTH回線(光回線)、無線(FWA等)、DSL回線、第3世代携帯電話(144kbps以上)のいずれか

問4(1)

インターネットを利用している方にお尋ねします。
過去1年間に於いて、インターネットを利用した用途は何ですか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。)

Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

1. 商品・サービスの購入* (インターネットオークションを除く)
2. 商品・サービス等の情報検索
3. 電子メール
4. ホームページの作成
5. ウェブログ(ブログ)
6. 掲示板、チャット
7. ソーシャルネットワーキングサービス
8. メールマガジン
9. 就職・転職関連
10. クイズや懸賞の応募、アンケートの回答
11. ニュース、天気予報、レストラン情報など情報入手
12. 政府・自治体の情報入手
13. 政府・自治体に対する申請・届出
14. 通信教育の受講(e-ラーニング)
15. ネットゲーム
16. オンラインバンキングでの銀行の利用
17. オンラインバンキングでの投資
18. インターネットオークション
19. 動画のダウンロード・視聴
20. 画像のダウンロード(待ち受け画面含む)
21. 音楽のダウンロード・視聴(着信メロディ含む)
22. P2Pソフトを使っでのファイル交換

* 決済行為をとまなうもの。

(2)

(1)で「1. 商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
購入した商品・サービスは何ですか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。)

パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13

1. パソコン関連商品(パソコン本体、周辺機器、ソフトウェアなど)
2. 書籍(本や雑誌)やCD、DVD(コンテンツのデジタル配信は含めないでください)
3. 服飾雑貨や貴金属(衣類、靴やアクセサリ)
4. 食料品(食品、飲料、酒類)
5. 家具、家電製品、家庭用品
6. 趣味のもの・雑貨(玩具、楽器、スポーツ用品や文房具など)
7. ギフト商品(中元、歳暮、クリスマスギフトなどの各種贈答品)
8. 各種チケット(交通機関、コンサート・演劇、レストラン、ホテルなどのチケット)
9. パック旅行などの旅行の申込みや旅行用品
10. 金融商品(株式、保険、信託など)
11. 自動車
12. 美容・健康、医療関係機器
13. その他

(3) (1)で「1.商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを使って購入した商品やサービスの1年間の購入合計(消費税込み)はいくらでしたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに付けてください。)

Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話

1. 10,000円以下
2. 10,001円～30,000円以下
3. 30,001円～50,000円以下
4. 50,001円～100,000円以下
5. 100,001円～200,000円以下
6. 200,001円～500,000円以下
7. 500,001円～1,000,000円以下
8. 1,000,001円以上

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

(4) (1)で「1.商品・サービスの購入」に回答した方にお尋ねします。
インターネットを使って商品を購入する際、どのような決済手段を用いましたか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。)

パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話
----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------

1. クレジットカード
2. 電子マネー
3. ネットバンク
4. 郵便振替・銀行(ネットバンクを除く)
5. コンビニエンスストアでの支払い
6. 代金引き換え
7. プロバイダー会社や電話会社での決済
8. その他

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

(5) (1)で「1.商品・サービスの購入」に回答しなかった方にお尋ねします。
インターネットを使って商品やサービスの購入をしない理由は何ですか。
(すべてに を付けてください。)

1. 必要ない・興味がない
2. 実際に商品を見て買いたい
3. クレジット番号情報を流すことに不安がある
4. 個人情報の保護に不安がある
5. 商品の受取りや返品などにおいて信頼できない
6. 購入したい商品・サービスがない
7. 購入までの手段が煩雑である
8. その他

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

問5(1) インターネットを利用している方にお尋ねします。
過去1年間において、インターネットで有料のデジタルコンテンツ*を購入したことがありますか。
(利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにどちらかに付けてください。)

Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話	パソ コン	携 帯電 話

1. はい
2. いいえ

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

*ここでは、ネットワークを介して配信される映像、画像、音声、文字等の情報を指します。

(2) (1)で「パソコン」または「携帯電話」で「1.はい」に回答した方にお尋ねします。
 どのようなコンテンツを購入したことがありますか。
 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。)

Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話

1. ソフトウェア
2. 音楽
3. 映像
4. ニュース、天気予報
5. 有料メールマガジン
6. 電子書籍
7. ゲーム
8. 着信メロディ・着うた
9. 待受け画面
10. その他

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

(3) (1)で「パソコン」または「携帯電話」で「1.はい」に回答した方にお尋ねします。
 インターネットを使って購入したコンテンツの1年間の購入合計(消費税込み)はいくらでしたか。
 (利用手段「パソコン」、「携帯電話」ごとに1つに付けてください。)

パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話
------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

1. 500円以下
2. 501円～1,000円以下
3. 1,001円～2,000円以下
4. 2,001円～5,000円以下
5. 5,001円～10,000円以下
6. 10,001円～20,000円以下
7. 20,001円～30,000円以下
8. 30,001円～50,000円以下
9. 50,000円以上

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9

問6(1) インターネットを利用している方にお尋ねします。
 過去1年間に於いて、インターネットの利用の際に1～9に該当する被害を受けましたか。
 (利用手段「パソコン」(自宅利用)、「携帯電話」ごとにすべてに付けてください。いずれの被害も受けていない場合は10に付けてください。)

Aさん		Bさん		Cさん		Dさん		Eさん		Fさん		Gさん		Hさん	
パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話	パ ソ コ ン	携 帯 電 話

1. コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった
2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1度は感染した
3. 迷惑メールを受信(4を除く)
4. 迷惑メールを受信(架空請求)
5. 不正アクセス ^{*1}
6. 個人情報の不正利用、漏洩
7. Web上(BBS等)での誹謗中傷等
8. フィッシング ^{*2}
9. その他(著作権の侵害等)
10. 特に被害はない

1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

*1 コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。

*2 実在する企業からの正規のメールやウェブサイトなどに見せかけ、暗証番号やパスワードを入力させる詐欺を意味します。

(15歳以上のすべての方がお答えください。)

問7

インターネットを利用して感じる不安や不満、またはインターネットを利用しない理由はどれですか。 (すべてに を付けてください。)	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん	Eさん	Fさん	Gさん	Hさん
1. 個人情報の保護に不安がある	1	1	1	1	1	1	1	1
2. 電子的決済手段の信頼性に不安がある	2	2	2	2	2	2	2	2
3. 知的財産の保護に不安がある	3	3	3	3	3	3	3	3
4. ウィルスの感染が心配である	4	4	4	4	4	4	4	4
5. 認証技術の信頼性に不安がある	5	5	5	5	5	5	5	5
6. 違法・有害情報が氾濫している	6	6	6	6	6	6	6	6
7. 情報検索に手間がかかる	7	7	7	7	7	7	7	7
8. 接続速度が遅い	8	8	8	8	8	8	8	8
9. パソコンなどの機器が高価すぎる	9	9	9	9	9	9	9	9
10. パソコンなどの機器が難しくて使えない	10	10	10	10	10	10	10	10
11. 通信料金が高い	11	11	11	11	11	11	11	11
12. 送信した電子メールがいつ届くかわからない	12	12	12	12	12	12	12	12
13. 必要な情報がない	13	13	13	13	13	13	13	13
14. 利用する必要がない	14	14	14	14	14	14	14	14
15. その他	15	15	15	15	15	15	15	15
16. 特に不満は感じていない	16	16	16	16	16	16	16	16

質問は以上です。

お手数をお掛けいたしますが、この調査票は、同封の返信用封筒にて御返送ください。

切手は貼らなくて結構です。

御協力ありがとうございました。

＜用語の説明＞

用 語	説 明
携帯電話・PHS	携帯可能な小型の電話機。音声通話専用のもので、音声通話だけでなくインターネットにも対応できるもの(「インターネット対応型携帯電話・PHS」参照)がある。
インターネット対応型 携帯電話・PHS	インターネット接続機能が付いた携帯電話・PHS。これだけで音声通話、メールの送受信やインターネットサービスの利用が可能なもの。
第3世代携帯電話	ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT - 2000」標準に準拠したデジタル携帯電話。より高速なデータ通信が可能なもの。通信速度は144kbps以上。NTTDoCoMoの「FOMA」、auの「CDMA 1X」、「CDMA1X WIN」、vodafoneの「700」シリーズ以上などが該当する。
携帯情報端末 (PDA)	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。PDA(Personal Digital Assistants)とも呼ばれる。なお、ノートパソコンは含まない。
インターネット対応型固定電話 カー・ナビゲーション・システム	インターネット接続機能が付いた固定電話のこと。 衛星からの信号で自動車の位置を判別し、進行方向などをCD-ROMやDVD-ROMソフトの再生による地図画面上に表示するシステムのこと。
ETC車載器	自動車を止めずに有料道路の課金などを処理するシステム(ETC)利用の際に、料金所などのアンテナとの通信に必要な、自動車に搭載する端末。
インターネット対応型テレビ	インターネット接続機能が付いたテレビのこと。
インターネット対応型 家庭用テレビゲーム機	インターネット接続機能が付いた家庭用テレビゲーム機のこと。
IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP(インターネットプロトコル)技術を利用して提供する音声電話サービス。
ISDN回線	Integrated Service Digital Networkの略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
FTTH回線(光回線)	ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。一般の電話線に使われている銅線と比べてデータの減衰がなく、大量のデータを高速に転送できる。
無線(FWA等)	FWAはFixed Wireless Access(固定無線アクセス)の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。2.4GHz帯や26GHz帯等を利用したサービスがある。
DSL回線	既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で、高速インターネット接続が可能になるもの(ADSL等をDSL回線と総称している。)
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Lineの略。電話局から各家庭や事業所まで引かれている、銅線の加入者電話回線を利用して、数Mbpsから数十Mbpsの高速データ通信を可能にする通信方式。ADSLでは、データの伝送方向(ユーザーから見て発信の「上り」と受信の「下り」)の速度の違いが非対称となっている。
ケーブルテレビ (CATV)	ケーブルを使用して行うテレビ放送のことで、通常(地上波放送)の番組のほか、独自に制作した地域の特定番組やスポーツ、音楽、ニュースなどの専門番組、衛星放送の番組など、多くのチャンネルが視聴できる。難視聴対策だけのケーブルテレビは含まないもの。
BSアナログ放送	BSアナログ放送は、放送衛星を利用したアナログ放送。 NHKが行う3チャンネルの公共放送番組(NHK第一、NHK第二、ハイビジョン)や(株)WOWOWがサービス提供している番組がある。これら番組を視聴するには、パラボラアンテナチューナー、専用デコーダーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
BSデジタル放送	BSデジタル放送は、放送衛星を利用して行われるデジタル放送。 NHKが行う3チャンネルの公共放送番組、BS日テレ、BS朝日、BS-i、BSジャパン、BSフジなどの無料放送番組や(株)WOWOW及び(株)スター・チャンネルが提供している番組がある。これらの番組を視聴するには、パラボラアンテナとチューナーを設置し、有料放送契約を行った上、直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要があるもの。
CS放送	通信衛星を利用して行うテレビ放送及びラジオ放送で、映画、海外ニュース、スポーツ、音楽などの専門チャンネルが放送されている。これを視聴するには、パラボラアンテナ、チューナーを設置して直接受信するか、再送信するケーブルテレビに加入する必要がある。
電子メール	いわば郵便の電子版。郵便と同様に、文書の宛名(電子メールアドレス)を指定して、相手に文書を送信する。
ウェブログ(ブログ)	時系列に並べられた記事と、それについてのコメントが定期的に更新されるウェブサイトのこと。
掲示板	電子掲示板(BBS)のこと。電子メールのような1対1の通信手段ではなく、1対多数の情報伝達を可能にするソフトウェアシステム。あるユーザが掲示板にメッセージを書き込むとグループ全員に見えるようになる。また、そのメッセージに対する返答を書き込んだりすることができる。
チャット	ネットワーク上でリアルタイムに参加者同士が会話を行なえるようにしたサービス。複数の参加者が同時に会話することが可能で1人の発言(文字)は全員が見ることができる。
ソーシャルネットワーキング サービス	参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型サイトのこと。多くの場合、サービスに入る際に会員からの紹介が必要となる。
インターネットオークション	商品の売り手が見つけた価格に対して、複数の買い手のうち最も高い価格を提示した人がその商品購入の権利を得るといふ、インターネット上での「競り」のシステム。
オンラインバンキング	インターネットサービスを利用した上で行う、銀行の様々な手続きや取引のこと。
オンライントレード	インターネットサービスを利用した上で行う株取引のこと。
P2Pソフト	インターネットを介して不特定多数のコンピュータの間でファイルを共有するソフト。